

令和5年度岐阜市公営企業会計

決算審査意見書

岐阜市監査委員

(令和6年8月)

岐阜市監第154号
令和6年8月7日

岐阜市長 柴 橋 正 直 様

岐阜市監査委員	中 本 一 美
同	御子柴 慎
同	浅 野 裕 司
同	石 原 宏 基

令和5年度岐阜市病院事業会計、岐阜市中央卸売市場事業会計、
岐阜市水道事業会計及び岐阜市下水道事業会計の各決算審査意
見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、審査
に付された令和5年度岐阜市病院事業会計、岐阜市中央卸売市場事業会計、岐阜市水
道事業会計及び岐阜市下水道事業会計の各決算について審査をしたので、その結果に
ついて次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
	岐 阜 市 病 院 事 業 会 計	2
1	業 務 実 績	2
2	予 算 執 行 状 況	4
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 態	10
5	キャッシュ・フローの状況	13
6	経 営 指 標	14
7	む す び	19
	岐阜市中央卸売市場事業会計	21
1	業 務 実 績	21
2	予 算 執 行 状 況	24
3	経 営 成 績	25
4	財 政 状 態	28
5	キャッシュ・フローの状況	31
6	経 営 指 標	32
7	む す び	36
	岐 阜 市 水 道 事 業 会 計	38
1	業 務 実 績	38
2	予 算 執 行 状 況	40
3	経 営 成 績	42
4	財 政 状 態	45
5	キャッシュ・フローの状況	49
6	経 営 指 標	50
7	む す び	56
	岐 阜 市 下 水 道 事 業 会 計	58
1	業 務 実 績	58
2	予 算 執 行 状 況	61
3	経 営 成 績	63
4	財 政 状 態	66
5	キャッシュ・フローの状況	70

6 経 営 指 標	7 1
7 む す び	7 6
決 算 審 査 資 料	7 9
(巻末) 別表 1 ～ 1 2	

(注)

- 1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) ……算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0. 0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) ……該当数値のないもの
 - (△) ……減少又は損失
 - (皆増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆減) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和５年度岐阜市公営企業会計 決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度岐阜市病院事業会計決算

令和５年度岐阜市中央卸売市場事業会計決算

令和５年度岐阜市水道事業会計決算

令和５年度岐阜市下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和６年６月２１日から令和６年７月３１日まで

第３ 審査の方法

岐阜市監査基準に準拠し、令和５年度決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査実施計画に定める着眼点に基づき、決算書及び附属書類並びに各企業が保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算諸表は、岐阜市病院事業会計における下記の事項を除き、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

記

（１）適正なたな卸資産の管理がされていなかったもの

令和４年度末の実地たな卸で、物流管理システム上で把握している在庫数と実際の在庫数に多数の過不足が発生していたが、令和５年度末の実地たな卸でも、引き続き過不足が発生していた。

岐阜市病院事業会計

1 業 務 実 績

令和5年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の入院患者数は 161,724 人で、前年度と比較して 2,017 人 (1.2%) の減であり、全体の病床利用率は 78.2% で、前年度と比較して 1.2 ポイントの減である。

イ 外来患者数は 301,475 人で、前年度と比較して 7,417 人 (2.4%) の減である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定患者数との比較

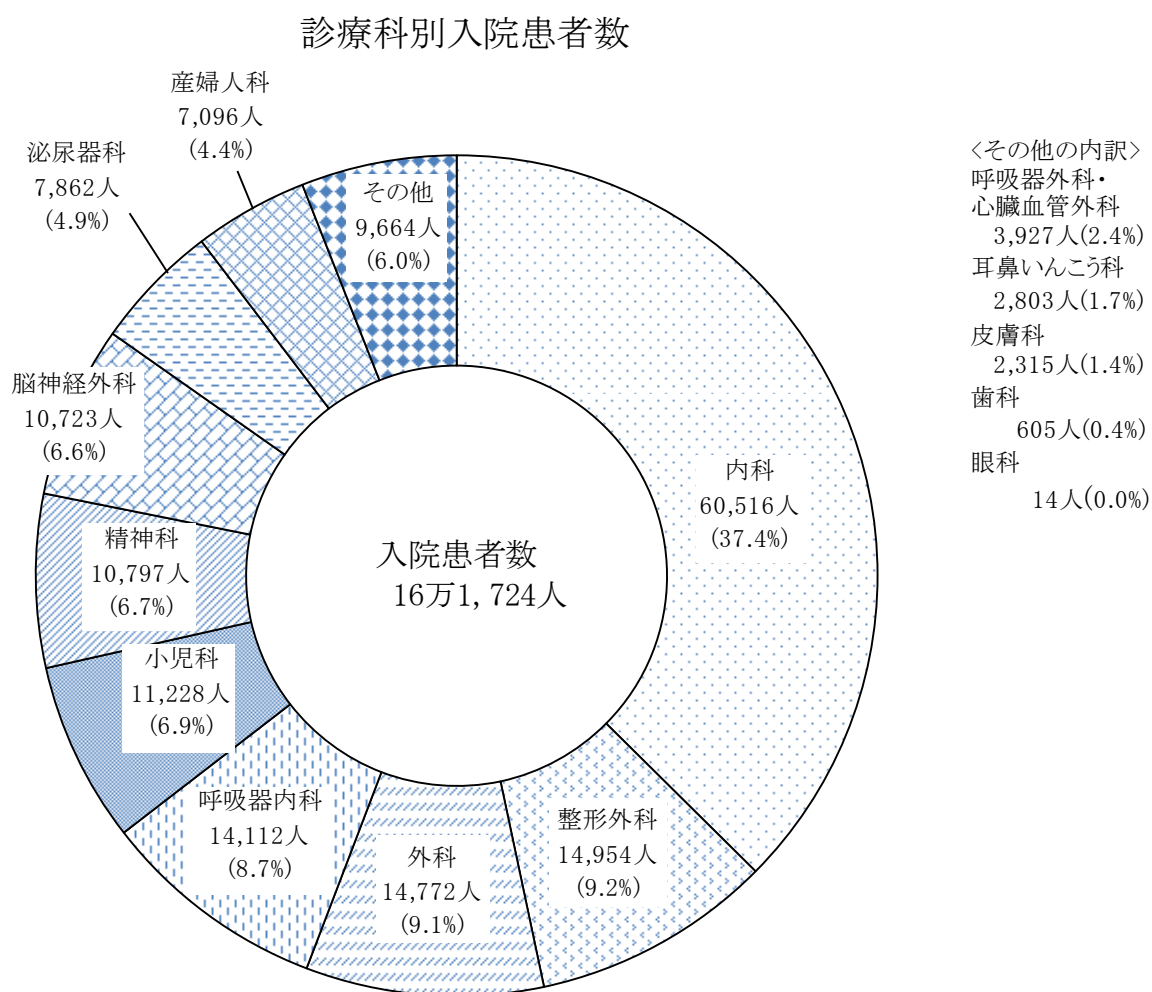
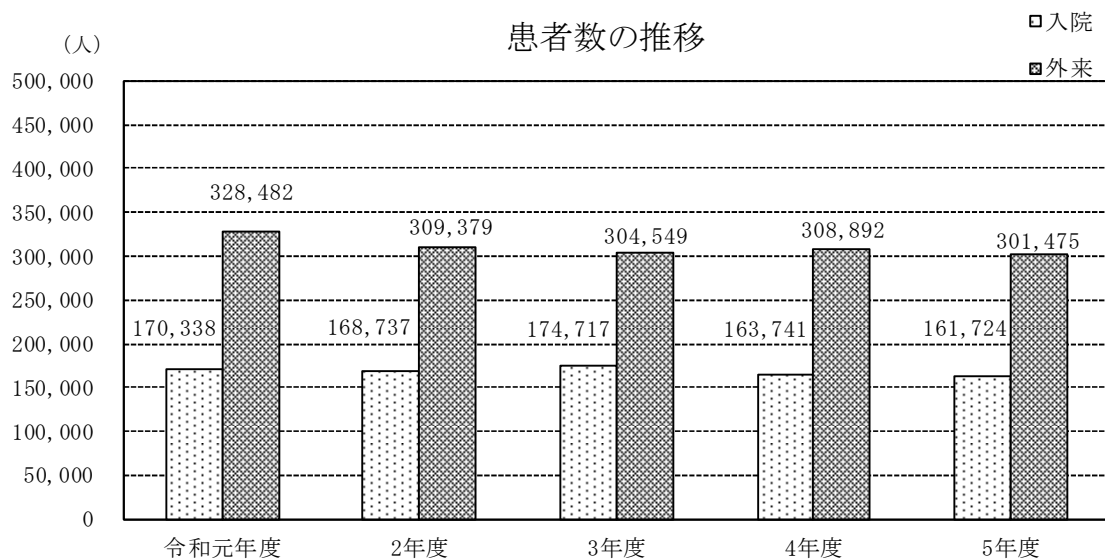
ア 入院患者数は、予定人数 181,170 人に対し 19,446 人 (10.7%) の減である。

イ 外来患者数は、予定人数 321,975 人に対し 20,500 人 (6.4%) の減である。

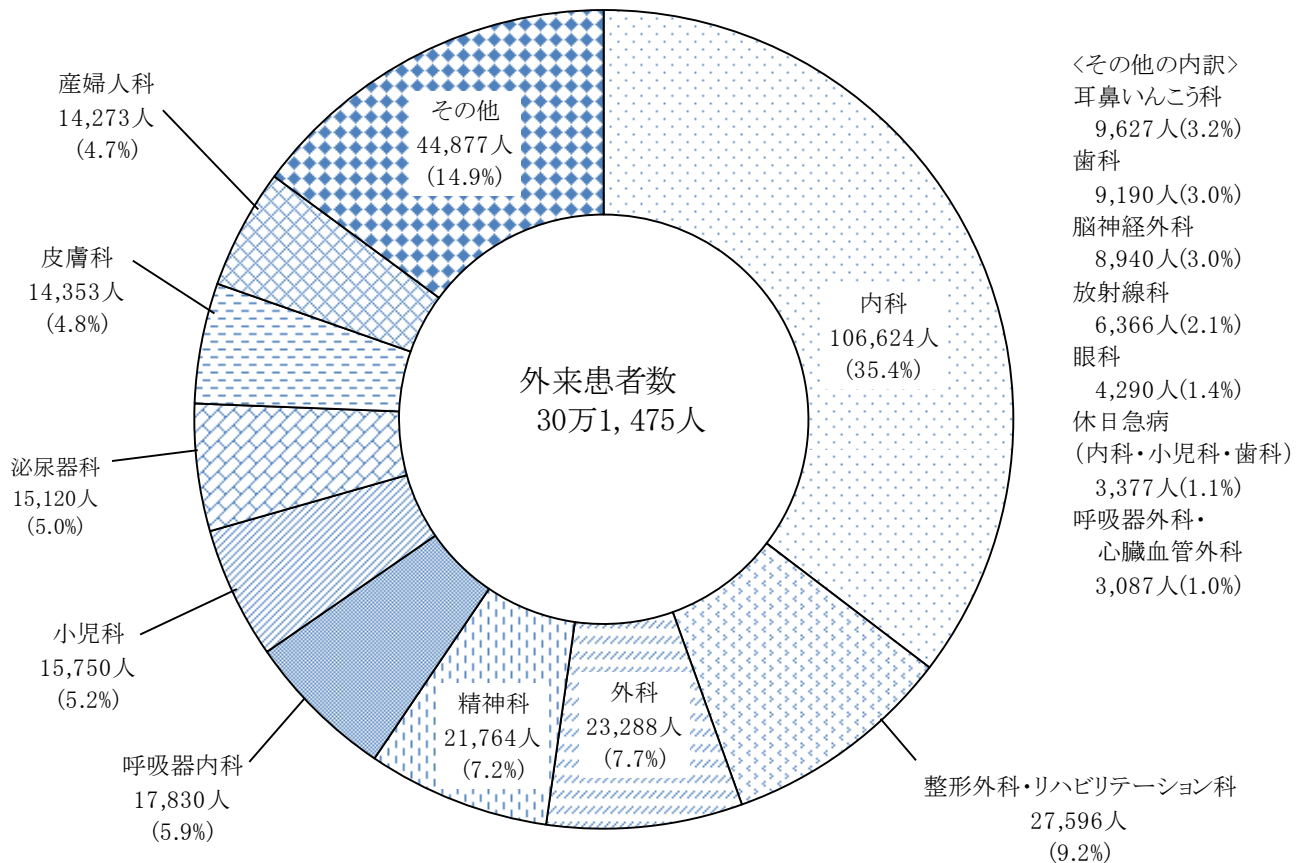
最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
病 床 数		565 床	565 床	565 床
病 床 利 用 率		78.2 %	79.4 %	84.7 %
患 者 数	入 院	161,724 人	163,741 人	174,717 人
	外 来	301,475 人	308,892 人	304,549 人
	計	463,199 人	472,633 人	479,266 人
	年度比較指数	96.6	98.6	100.0
	1 日 平 均			
	入 院	441.9 人	448.6 人	478.7 人
	外 来	1,240.6 人	1,271.2 人	1,258.4 人
計		1,682.5 人	1,719.8 人	1,737.2 人

(注) 年度比較指数は、令和3年度を基準年度とする。



診療科別外来患者数



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は23,202,845,219円であり、予算現額25,916,742,000円に対し2,713,896,781円の減で、89.5%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、医業収益89.4%、医業外収益9.8%、看護師養成所収益0.6%及び託児所収益0.2%である。

ウ 収益的支出の決算額は23,697,789,375円であり、予算現額25,890,194,000円に対し91.5%の執行率で、2,192,404,625円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

医業費用

給与費	835,170,643円
材料費	749,458,388円
経費	427,039,781円

エ 支出の構成比率は、医業費用 96.4%、医業外費用 2.8%、看護師養成所費用 0.5%及び託児所費用 0.2%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は 3,337,431,045 円であり、予算現額 3,622,506,000 円に対し 285,074,955 円の減で、92.1%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	2,665,500,000 円
補助金	671,931,045 円

イ 資本的支出の決算額は 3,992,365,013 円であり、予算現額 4,254,132,000 円に対し 93.8%の執行率で、261,766,987 円の不用額である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	2,718,733,541 円
企業債償還金	1,273,631,472 円

(ア) 建設改良費 2,718,733,541 円の内訳は、次のとおりである。

建物費	97,121,328 円
器械及び備品費	2,621,612,213 円

a 工事及び器械備品は、次のとおりである。

- ・ 工事の主なもの

- 岐阜市民病院第四期空気調和機設備改修工事
 - 岐阜市民病院非常照明用蓄電池等取替工事
 - 岐阜市民病院受電室B系コンデンサ盤改修工事

- ・ 器械備品の主なもの

- 外科手術用 X 線撮影装置
 - 電子内視鏡システム
 - 手術用顕微鏡システム
 - プラズマガス滅菌器
 - 鏡視下手術システム
 - 走査型超広角眼底撮影装置
 - 診療費支払機等
 - 厨房機器
 - 内視鏡用超音波観測装置
 - 採尿蓄量・比重測定装置

ウォッシャーディスインフエクター

炭酸ガスレーザー装置

自動免疫染色装置

デジタル脳波計

サイバーセキュリティ対策強化機器及び病院情報システムネットワーク更新機器等

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 654,933,968 円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,892,148 円

過年度分損益勘定留保資金 647,041,820 円

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表 2 に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 医業収益は 20,706,986,112 円で、総収益の 89.5%を占め、前年度と比較して 189,551,450 円 (0.9%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

外来収益 114,084,780 円の増

入院収益 41,102,389 円の増

その他医業収益 34,364,281 円の増

イ 医業外収益は 2,243,186,326 円で、総収益の 9.7%を占め、前年度と比較して 343,231,846 円 (13.3%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

補助金 362,305,744 円の減

その他医業外収益 41,627,989 円の減

負担金交付金 54,666,549 円の増

長期前受金戻入 6,018,576 円の増

受取利息及び配当金 16,762 円の増

ウ 看護師養成所収益は 128,800,049 円で、総収益の 0.6%を占め、前年度と比較して 9,024,898 円 (6.5%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

負担金交付金 9,312,466 円の減

その他看護師養成所収益 29,432 円の減

入学検定料、入学料及び授業料	317,000 円の増
----------------	-------------

エ 託児所収益は 56,363,802 円で、総収益の 0.2%を占め、前年度と比較して 173,136 円 (0.3%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

負担金交付金	1,537,145 円の減
託児料	994,878 円の増
補助金	367,000 円の増
その他託児所収益	2,131 円の増

(2) 費用について

ア 医業費用は 22,339,969,250 円で、総費用の 94.3%を占め、前年度と比較して 847,647,726 円 (3.9%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

材料費	391,200,069 円の増
給与費	265,833,786 円の増
経費	168,287,411 円の増
資産減耗費	96,826,938 円の増
研究研修費	8,704,810 円の増
減価償却費	83,205,288 円の減

イ 医業外費用は 1,158,506,112 円で、総費用の 4.9%を占め、前年度と比較して 30,502,411 円 (2.7%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

雑損失	42,091,877 円の増
支払利息及び企業債取扱諸費	6,307,550 円の減
長期前払消費税勘定償却	5,281,916 円の減

ウ 看護師養成所費用は 126,837,874 円で、総費用の 0.5%を占め、前年度と比較して 8,963,160 円 (6.6%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

給与費	12,898,325 円の減
経費	3,935,165 円の増

エ 託児所費用は 56,642,283 円で、総費用の 0.2%を占め、前年度と比較して 93,036 円 (0.2%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

給与費
経費

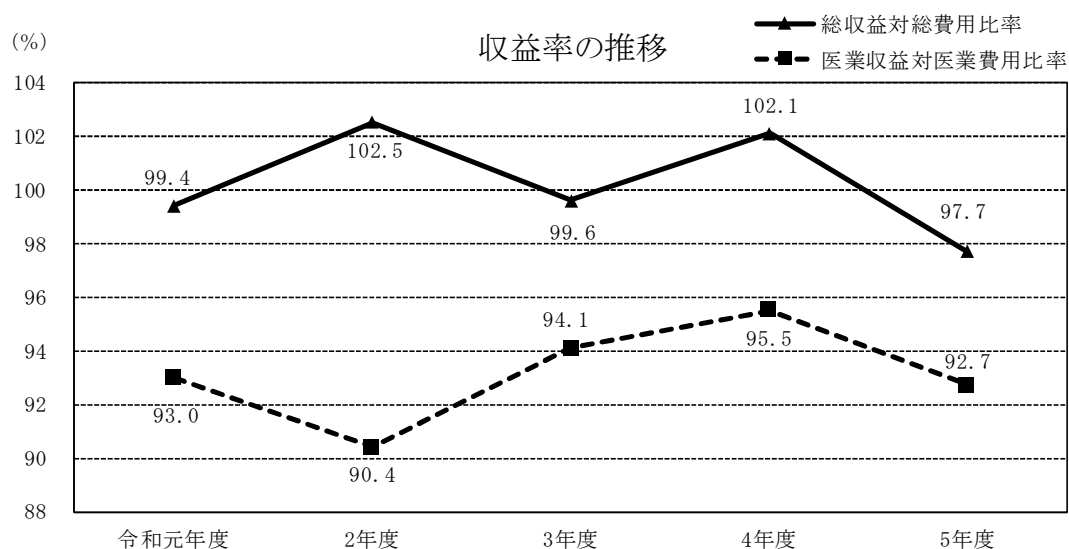
381,648 円の減
288,612 円の増

最近 3 か年の総収支及び医業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総 収 益	23,135,336,289 円	23,298,214,719 円	22,943,484,258 円
総 費 用	23,681,955,519 円	22,812,861,578 円	23,034,101,414 円
医 業 収 益	20,706,986,112 円	20,517,434,662 円	20,152,149,988 円
医 業 費 用	22,339,969,250 円	21,492,321,524 円	21,413,753,330 円

最近 3 か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総収益対総費用比率	97.7 %	102.1 %	99.6 %
医業収益対医業費用比率	92.7 %	95.5 %	94.1 %



最近3か年の患者1人1日当たりの医業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
医 業 収 益	44,704 円	43,411 円	42,048 円
医 業 費 用	48,230 円	45,474 円	44,680 円
損 益	△ 3,526 円	△ 2,063 円	△ 2,632 円

(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

医業収益の外来収益等が増加したものの、医業外収益の補助金等の減少により、前年度と比較して162,878,430円(0.7%)の減となった。

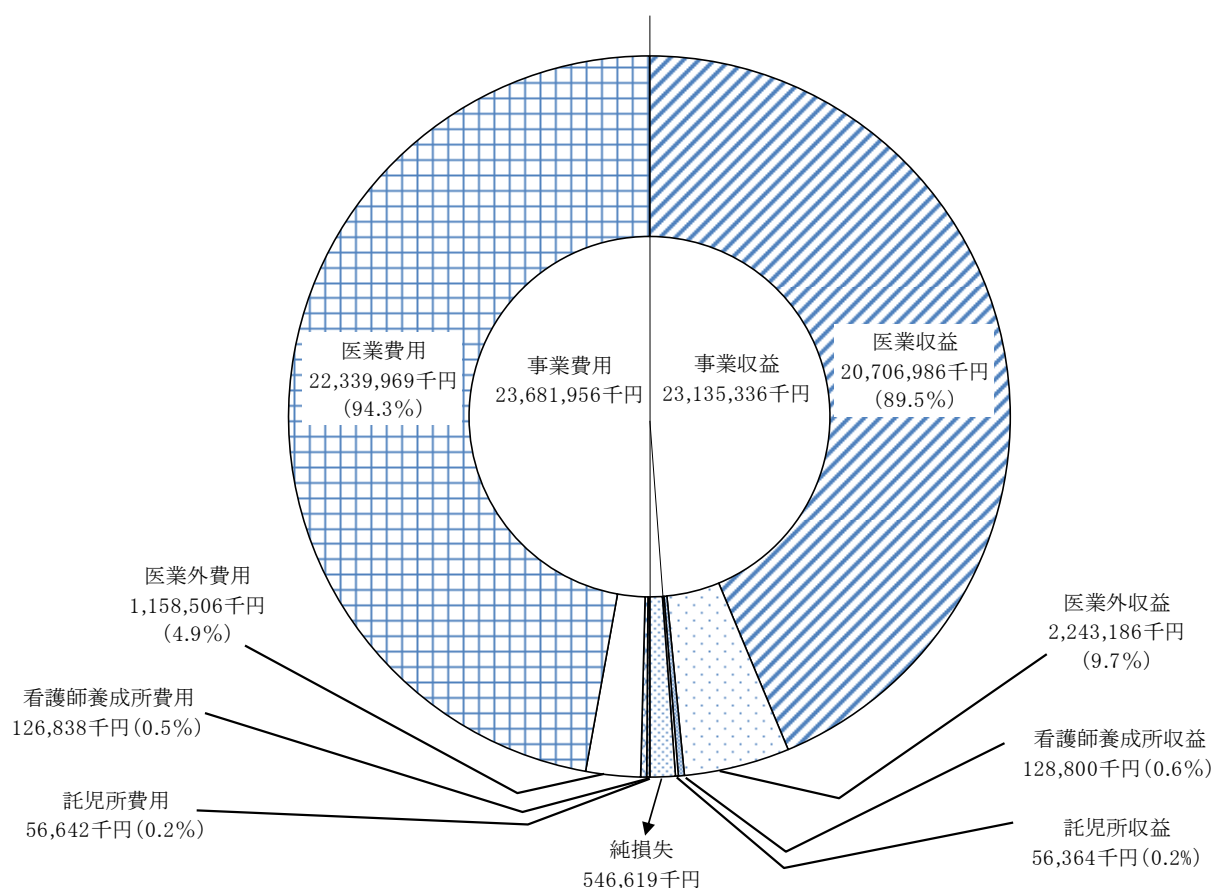
イ 総費用

医業費用の減価償却費等が減少したものの、医業費用の材料費等の増加により、前年度と比較して869,093,941円(3.8%)の増となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益 23,135,336,289円に対し総費用は 23,681,955,519円で、差引き546,619,230円の純損失となった。

収益的収支の構成



4 財 政 状 態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 26,628,216,210 円で、この内訳は、固定資産 15,384,607,330 円及び流動資産 11,243,608,880 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 2,752,712,278 円 (11.5%) の増であり、これは、固定資産が 1,263,552,599 円 (8.9%)、流動資産が 1,489,159,679 円 (15.3%) それぞれ増加したことによるものである。

ア 固定資産の目ごとの増減は、次のとおりである。

器械備品	878,678,911 円の増
その他無形固定資産	850,765,881 円の皆増
長期前払消費税	161,405,582 円の増
車両	7,579 円の増
建物	608,730,842 円の減
建設仮勘定	18,555,109 円の減
構築物	19,403 円の減

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金	1,534,652,730 円の増
貯蔵品	41,289,603 円の増

未収金は 92,248,857 円の減となるが、

(控除)貸倒引当金 5,466,203 円の減のため、 86,782,654 円の減

(ア) 未収金 3,646,628,595 円の主なものは、次のとおりである。

入院収益	2,053,935,992 円
外来収益	1,099,624,281 円

なお、過年度分の入院収益等未収金は 91,541,874 円で、この内訳は次のとおりである。

平成20年度分	151,016 円
平成21年度分	203,023 円
平成23年度分	542,883 円
平成24年度分	1,848,086 円
平成25年度分	514,777 円
平成26年度分	3,556,579 円

平成 2 7 年度分	2, 222, 830 円
平成 2 8 年度分	1, 205, 592 円
平成 2 9 年度分	2, 620, 445 円
平成 3 0 年度分	3, 128, 598 円
令和元年度分	3, 246, 707 円
令和 2 年度分	21, 019, 978 円
令和 3 年度分	25, 764, 301 円
令和 4 年度分	25, 517, 059 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、251 件、8,787,769 円である。

前年度と比較して、件数は 678 件、金額は 22,700,658 円のそれぞれ減である。

最近 3 か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
固 定 資 産	57.8 %	59.1 %	62.5 %
流 動 資 産	42.2 %	40.9 %	37.5 %

(注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は 100 となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 22,311,704,056 円で、この内訳は、固定負債 11,127,178,651 円、流動負債 6,887,391,525 円及び繰延収益 4,297,133,880 円である。

負債総額は、前年度末と比較して 3,297,531,508 円 (17.3%) の増であり、これは、繰延収益が 82,872,324 円 (1.9%) 減少したものの、固定負債が 658,553,651 円 (6.3%)、流動負債が 2,721,850,181 円 (65.3%) それぞれ増加したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債 (建設改良費等の財源に充てるための企業債)	420,600,000 円の増
引当金 (退職給付引当金)	237,953,651 円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金	1,839,388,144 円の増
企業債（建設改良費等の財源に充てるための企業債）	971,268,528 円の増
引当金（賞与引当金）	12,823,262 円の増
預り金	101,629,753 円の減

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金	82,872,324 円の減
-------	----------------

（３）資本について

当年度末の資本合計は 4,316,512,154 円で、この内訳は、資本金 4,707,236,135 円及び欠損金 390,723,981 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 544,819,230 円（11.2％）の減であり、これは、剰余金が減少したことによるものである。

ア 剰余金の項ごとの増減は、次のとおりである。

利益剰余金	546,619,230 円の減
資本剰余金	1,800,000 円の増

（ア）利益剰余金の目の増減は、次のとおりである。

当年度未処理欠損金（△）	546,619,230 円の増
--------------	-----------------

（イ）資本剰余金の目の増減は、次のとおりである。

一般会計補助金	1,800,000 円の増
---------	---------------

最近３か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
固定資産対長期資本比率	77.9 %	71.6 %	76.0 %
流 動 比 率	163.2 %	234.2 %	211.6 %
酸 性 試 験 比 率	161.2 %	231.8 %	209.0 %

（注）・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は 100％以下である。

・ 流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は 200％以上である。

・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は 100％以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市病院事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
当年度純利益 (△は純損失)	△ 546,619,230	485,353,141	△ 1,031,972,371
減価償却費	1,249,915,929	1,333,121,217	△ 83,205,288
固定資産除却費	122,216,017	25,293,049	96,922,968
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 161,405,582	21,498,606	△ 182,904,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,466,203	5,850,347	△ 11,316,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	237,953,651	260,825,000	△ 22,871,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,823,262	△ 12,760,000	25,583,262
長期前受金戻入額	△ 755,661,112	△ 749,642,536	△ 6,018,576
受取利息及び受取配当金	△ 48,760	△ 31,998	△ 16,762
支払利息	71,551,629	77,859,179	△ 6,307,550
未収金の増減額 (△は増加)	135,474,505	△ 408,113,728	543,588,233
未払金の増減額 (△は減少)	48,498,266	1,495,432	47,002,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 41,289,603	10,628,234	△ 51,917,837
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 101,629,753	△ 33,747,436	△ 67,882,317
小 計	266,313,016	1,017,628,507	△ 751,315,491
利息及び配当金の受取額	48,760	31,998	16,762
利息の支払額	△ 71,551,629	△ 77,859,179	6,307,550
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	194,810,147	939,801,326	△ 744,991,179

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 680,731,342	△ 524,240,306	△ 156,491,036
国庫補助金等による収入	628,705,397	705,001,063	△ 76,295,666
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 52,025,945	180,760,757	△ 232,786,702

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	2,665,500,000	762,100,000	1,903,400,000
企業債の償還による支出	△ 1,273,631,472	△ 1,385,284,964	111,653,492
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,391,868,528	△ 623,184,964	2,015,053,492

資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C)	1,534,652,730	497,377,119	1,037,275,611
資金期首残高	5,943,123,484	5,445,746,365	497,377,119
資金期末残高	7,477,776,214	5,943,123,484	1,534,652,730

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 194,810,147 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、一般会計からの繰入れ等により資金が増加したものの有形固定資産の取得により 52,025,945 円の資金の減少となった。

財務活動による収支は、企業債の償還により資金が減少したものの、企業債の発行により 1,391,868,528 円の資金の増加となった。

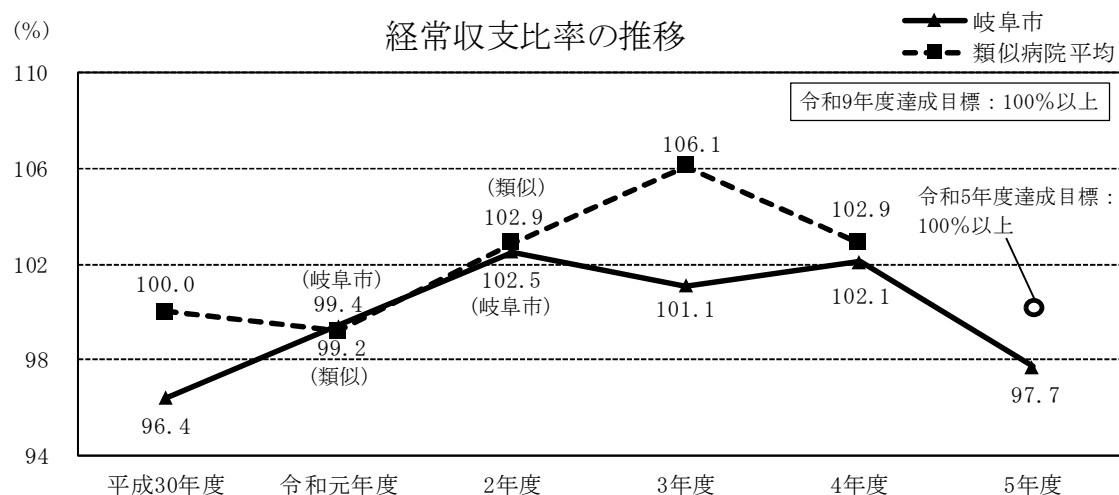
この結果、令和 5 年度は現金預金 1,534,652,730 円の増となり、資金期末残高は 7,477,776,214 円となった。

6 経 営 指 標

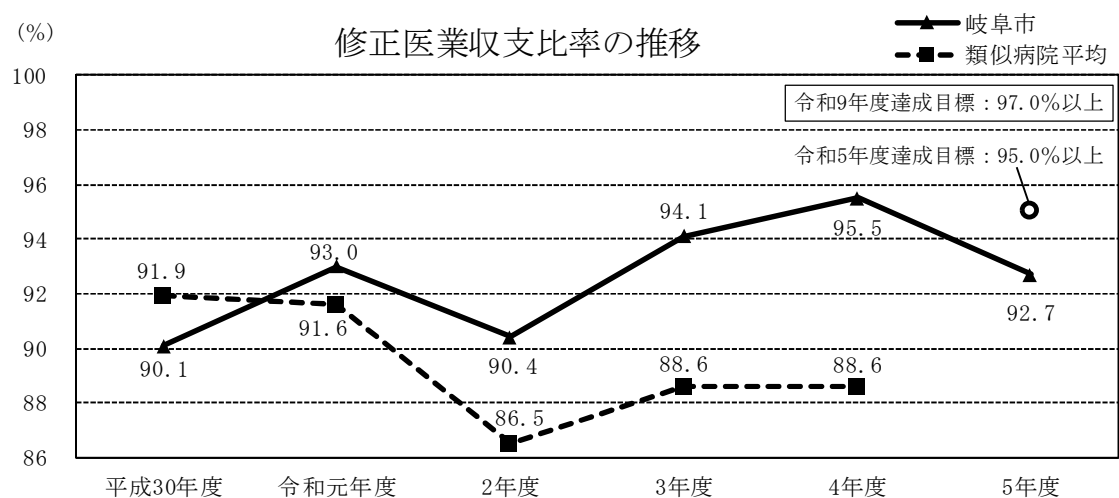
令和 6 年 3 月に策定した「岐阜市民病院経営強化プラン」（以下「経営強化プラン」という。）に示されている主な経営指標及び令和 9 年度に向けた達成目標並びに経営指標に係る令和 5 年度以前実績は、次表のとおりである。

区 分	令和 9 年度 (達成目標)	平成 30 年度 実績	令和元年度 実績	令和 2 年度 実績	令和 3 年度 実績	令和 4 年度 実績	令和 5 年度 実績 (達成目標)
経常収支比率	(100%以上)	96.4%	99.4%	102.5%	101.1%	102.1%	97.7% (100%以上)
修正医業収支比率	(97.0%以上)	90.1%	93.0%	90.4%	94.1%	95.5%	92.7% (95.0%以上)
入院診療単価対 前年度比増加額	(1,000 円)	2,033 円	3,364 円	2,873 円	2,385 円	5,317 円	1,258 円 (1,000 円)
外来診療単価対 前年度比増加額	(500 円)	765 円	1,521 円	2,039 円	1,990 円	832 円	939 円 (500 円)
材料費対医業収益比率	(33.0%以下)	29.3%	29.8%	31.2%	31.9%	31.7%	33.3% (33.0%以下)
委託費対医業収益比率	(10.0%以下)	10.2%	10.1%	10.4%	10.0%	10.0%	10.3% (10.0%以下)
職員給与費対 医業収益比率	(48.0%以下)	53.0%	50.8%	50.5%	49.1%	47.8%	48.7% (48.0%以下)
企業債残高	(83.6 億円)	133.9 億円	127.9 億円	112.5 億円	98.9 億円	92.7 億円	106.6 億円 (109.6 億円)

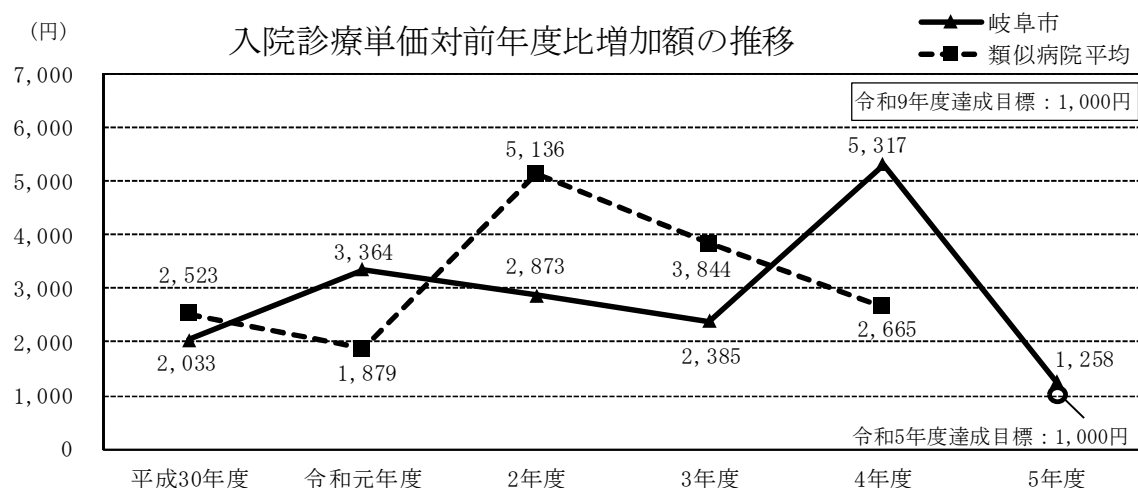
※次頁以降のグラフのうち、類似病院とは病院区分（一般病院・結核病院・精神科病院）が一般病院で、病床規模が 500 床以上の病院である。



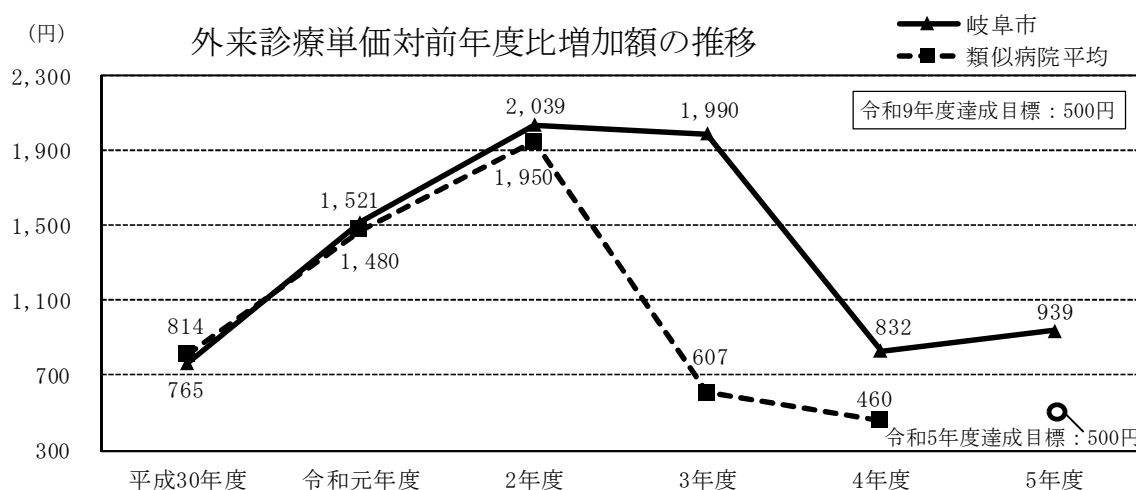
令和5年度の経常収支比率は、前年度と比較して4.4ポイントの減であり、令和5年度達成目標の100%以上に対し、2.3ポイント下回っている。また、平成30年度以降の類似病院平均と比較すると、令和元年度を除き、類似病院平均を下回っている。



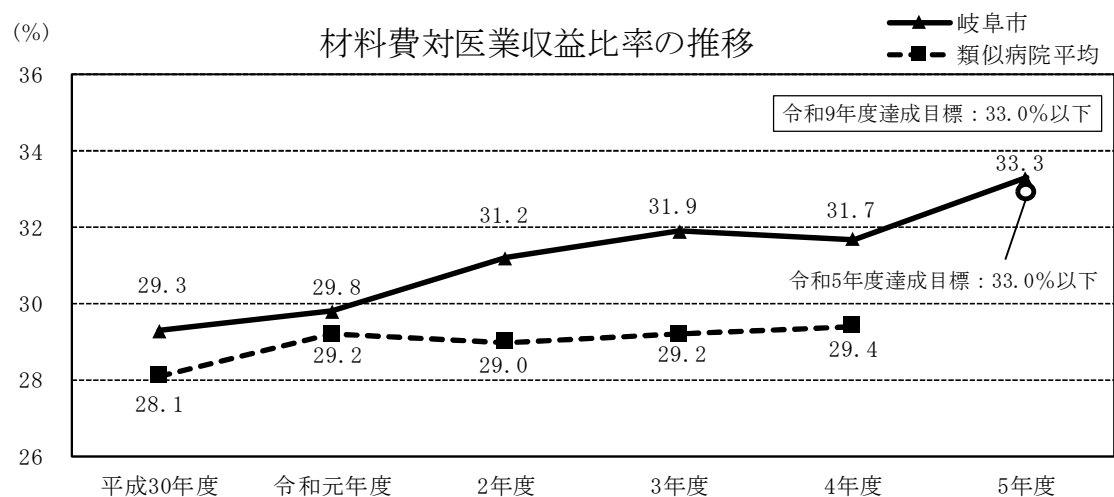
令和5年度の修正医業収支比率は、前年度と比較して2.8ポイントの減であり、令和5年度達成目標の95.0%以上に対し、2.3ポイント下回っている。また、平成30年度以降の類似病院平均と比較すると、令和元年度以降、類似病院平均を上回っている。



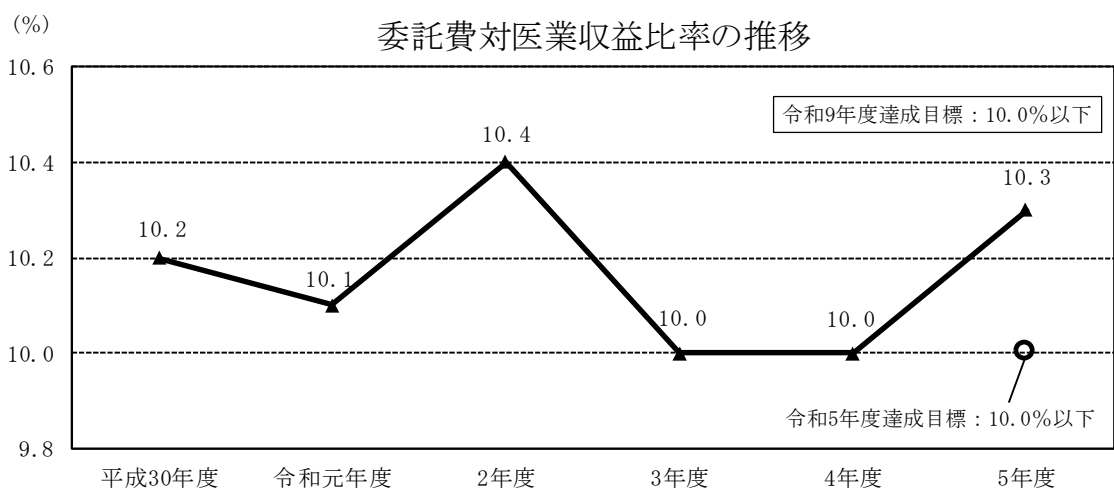
令和5年度の入院診療単価対前年度比増加額は、1,258 円であり、令和5年度達成目標の1,000 円に対し、258 円上回っている。



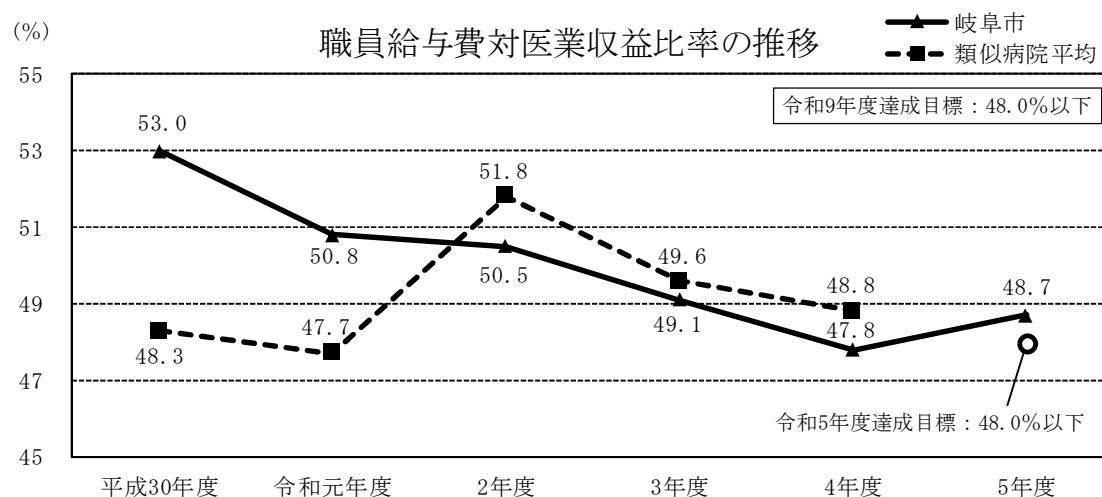
令和5年度の外来診療単価対前年度比増加額は、939 円であり、令和5年度達成目標の500 円に対し、439 円上回っている。また、平成30年度以降の類似病院平均と比較すると、令和元年度以降、類似病院平均を上回っている。



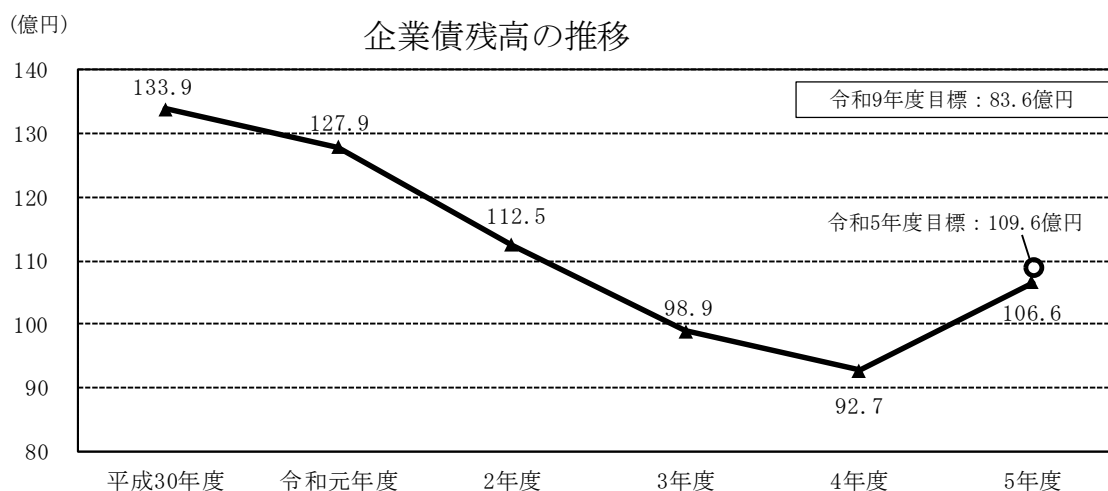
令和5年度の材料費対医業収益比率は、前年度と比較して 1.6 ポイントの増であり、令和5年度達成目標の 33.0%以下に対し、0.3 ポイント上回っている。また、平成30年度以降の類似病院平均と比較すると、類似病院平均を上回っている。



令和5年度の委託費対医業収益比率は、前年度と比較して 0.3 ポイントの増であり、令和5年度達成目標の 10.0%以下に対し、0.3 ポイント上回っている。



令和5年度の職員給与費対医業収益比率は、前年度と比較して 0.9 ポイントの増であり、令和5年度達成目標の 48.0%以下に対し、0.7 ポイント上回っている。また、平成30年度以降の類似病院平均と比較すると、令和2年度以降、類似病院平均を下回っている。



令和5年度の企業債残高は、前年度と比較して約 13.9 億円の増であるが、企業債残高は少ないほど望ましく、令和5年度達成目標の 109.6 億円に対し、3 億円上回っている。

以上が、令和5年度岐阜市病院事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

7 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

医業収益は、患者数が 9,434 人（2.0%）減少したものの、患者 1 人 1 日当たりの収益が 1,293 円（3.0%）増加したことにより、189,551,450 円（0.9%）の増となった。

医業外収益は、負担金交付金等が増加したものの、補助金等の減少により 343,231,846 円（13.3%）の減となった。

その他の収益を含めた結果、総収益は、162,878,430 円（0.7%）の減となった。

- ・ 費用の対前年度比較

医業費用は、減価償却費が減少したものの、材料費等の増加により 847,647,726 円（3.9%）の増となった。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、雑損失の増加により 30,502,411 円（2.7%）の増となった。

その他の費用を含めた結果、総費用は、869,093,941 円（3.8%）の増となった。

この結果、総収益 23,135,336,289 円に対し総費用は 23,681,955,519 円で、差引き 546,619,230 円の純損失となり、前年度繰越欠損金 305,752,968 円に純損失を加えた当年度未処理欠損金は、852,372,198 円となった。

当病院は、地域がん診療連携拠点病院の指定や地域医療支援病院としての承認、さらには、周産期医療支援病院の指定を受けて、医療水準の向上や地域医療機関との連携を図り、岐阜医療圏の中核的な高度急性期病院として、先進的かつ高度な医療を提供するとともに、災害拠点病院（地域災害医療センター）の指定や救急告示病院の認定を受けるなど、災害・救急医療にも力を注いでいる。その一環として、令和 2 年 3 月に HCU（高度治療室）を新たに整備し、重症患者受入体制を強化している。

令和 5 年度決算は、医業収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症に関連する補助金などの減少や、高額薬品などの購入数量の増に伴う薬品費の増加などにより、赤字決算となり、未処理欠損金が増加した。

また、令和 6 年度以降も、これまでの施設の改築や令和 5 年度の病院情報システムの更新などによる企業債の償還や高額薬品の購入並びに医療機器の更新及び保守に多額の費用負担が見込まれる。さらに、平成 26 年度から適用された会計基準の

見直しに伴い、退職給付引当金の計上が義務化されたことによる費用負担が令和10年度まで続くこととなっている。加えて、令和5年5月8日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」における新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行されたことにより、令和6年度以降、新型コロナウイルス感染症に関連する補助金が皆減することから、今後も一層厳しい経営状況が続くと推察される。

こうした中、令和6年3月には、総務省の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン（令和4年3月29日付け総財準第72号総務省自治財政局長通知）」に基づき「岐阜市民病院経営強化プラン」が策定されたところであるが、その後の実施状況を点検・評価し、経営形態の見直しについても検討を進め、さらなる経営の効率化を推進するよう努められたい。

また、今後も病床の稼働率が向上するよう、地域の診療所等との連携強化による新規入院患者数の増加や救急搬送患者の積極的な受入れなどに取り組み、医業収益の増加につなげるとともに、DXの取組をさらに進めるほか、経営分析を行うなど、医業費用の抑制を図り、質の高い医療サービスを効率的、継続的に提供できるよう努められたい。

このほか、看護師など医療従事者の確保につなげるため、託児施設の拡充など勤務しやすい職場環境整備を積極的に進められたい。

加えて、未収金については、債権の回収を強化するため、弁護士法人に債権回収業務が委託され、一定の成果を上げているところであり、今後も、病院全体で未収金の早期回収に努めるよう、より効果的・効率的な徴収体制の構築を進められたい。

さらに、預金残高については、退職給付引当金の計上等により増加傾向であるため、預金のさらなる効率的な資金運用を検討されたい。

なお、令和4年度末に実地たな卸を実施した結果、物流管理システム上で把握している在庫数と実際の在庫数に多数の過不足が発生していた。その後、これを受けて、改善に向けた取組がなされ、さらに令和6年1月に物流管理システムを更新したものの、令和5年度末に実地たな卸を実施した結果、物流管理システム上で把握している在庫数と実際の在庫数に引き続き過不足が発生していた。過不足が発生した原因を徹底究明し、再発防止により真摯に取り組み、たな卸資産を適正に管理されたい。加えて、病院事業は市にとっての重要施策であることから、令和5年度の包括外部監査のテーマに選定されたことを十分に認識し、その結果報告書で指摘等された事項の是正に向けた取組を進められたい。

岐阜市中央卸売市場事業会計

1 業 務 実 績

令和5年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

当年度の総取扱数量は174,423 t で、前年度と比較して7,397 t (4.1%) の減であり、総取扱金額は52,855,374,851円で、前年度と比較して427,516,076円 (0.8%) の増である。

ア 青果部全体では、取扱数量は165,136 t で、前年度と比較して7,494 t (4.3%) の減であり、取扱金額は45,577,266,521 円で、前年度と比較して366,691,822 円 (0.8%) の増である。

(ア) 野菜は、前年度と比較して取扱数量で3.5%の減、取扱金額で0.1%の増である。

(イ) 果実は、前年度と比較して取扱数量で8.6%の減、取扱金額で3.0%の増である。

イ 水産物部全体では、取扱数量は9,288 t で、前年度と比較して98 t (1.1%) の増であり、取扱金額は7,278,108,330 円で、前年度と比較して60,824,254 円 (0.8%) の増である。

(ア) 鮮魚は、前年度と比較して取扱数量で7.7%の減、取扱金額で4.7%の減である。

(イ) 冷凍魚は、前年度と比較して取扱数量で1.7%の増、取扱金額で0.5%の増である。

(ウ) 加工水産物は、前年度と比較して取扱数量で3.6%の増、取扱金額で6.9%の増である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 青果物取扱数量は、予定量173,823 t に対し8,687 t (5.0%) の減である。

イ 水産物取扱数量は、予定量9,849 t に対し561 t (5.7%) の減である。

最近３か年の業務実績は、次表のとおりである。

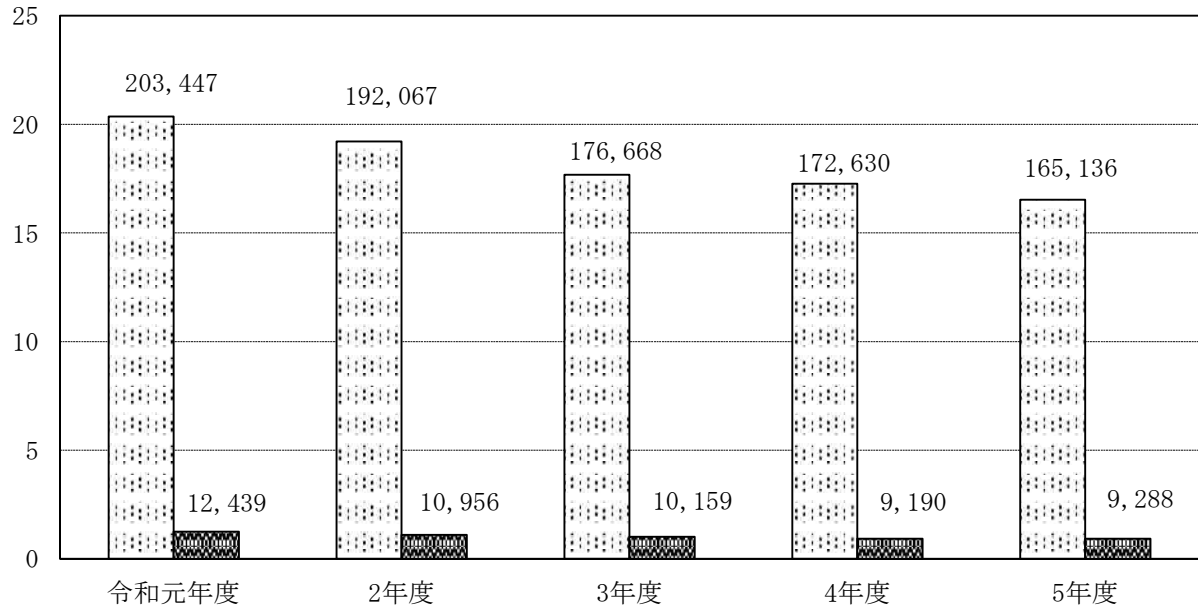
区 分		令和５年度	令和４年度	令和３年度
取 扱 数 量	青 果 部	165,136 t	172,630 t	176,668 t
	野 菜	138,716 t	143,725 t	147,291 t
	果 実	26,420 t	28,905 t	29,377 t
	水 産 物 部	9,288 t	9,190 t	10,159 t
	鮮 魚	1,632 t	1,768 t	2,061 t
	冷 凍 魚	1,780 t	1,750 t	1,855 t
	加工水産物	5,876 t	5,672 t	6,244 t
	計	174,423 t	181,820 t	186,827 t
	年 度 比 較 指 数	93.4	97.3	100.0
取 扱 金 額	青 果 部	45,577,267 千円	45,210,575 千円	44,550,278 千円
	野 菜	33,747,705 千円	33,722,437 千円	33,094,769 千円
	果 実	11,829,561 千円	11,488,137 千円	11,455,509 千円
	水 産 物 部	7,278,108 千円	7,217,284 千円	6,848,934 千円
	鮮 魚	2,423,265 千円	2,541,638 千円	2,428,042 千円
	冷 凍 魚	2,266,860 千円	2,255,266 千円	2,071,663 千円
	加工水産物	2,587,984 千円	2,420,380 千円	2,349,229 千円
	計	52,855,375 千円	52,427,859 千円	51,399,212 千円
	年 度 比 較 指 数	102.8	102.0	100.0

- (注) ・ 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含む。
・ 年度比較指数は、令和３年度を基準年度とする。

取扱数量の推移

□ 青果 ■ 水産物

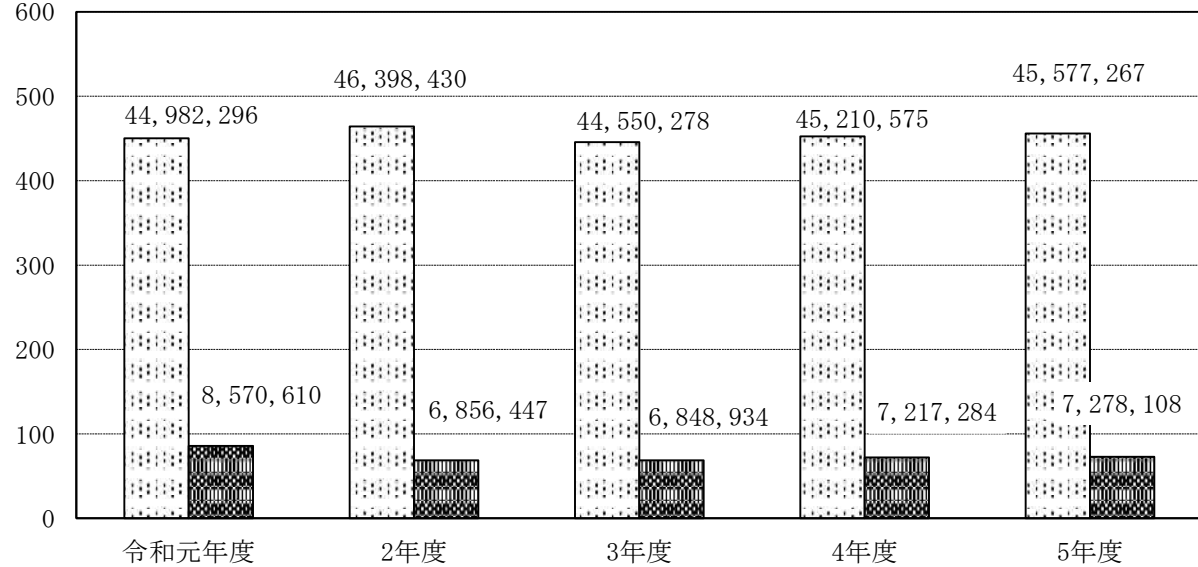
(万 t) (グラフ中の数値の単位：t)



取扱金額の推移

□ 青果 ■ 水産物

(億円) (グラフ中の数値の単位：千円)



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表4に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は 734,660,850 円であり、予算現額 815,397,000 円に対し 80,736,150 円の減で、90.1%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益 68.2%、営業外収益 31.8%である。

ウ 収益的支出の決算額は 715,786,300 円であり、予算現額 790,709,000 円に対し 90.5%の執行率で、74,922,700 円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

市場管理費

68,220,971 円

エ 支出の構成比率は、営業費用 97.3%、営業外費用 2.7%である。

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表5に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 455,205,576 円で、総収益の 66.1%を占め、前年度と比較して 8,565,768 円 (1.9%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

雑収益	10,685,582 円の増
売上高割使用料	999,364 円の増
施設使用料	3,119,178 円の減

イ 営業外収益は 233,925,672 円で、総収益の 33.9%を占め、前年度と比較して 18,518,667 円 (8.6%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

他会計補助金	20,156,262 円の増
受取利息及び配当金	1,726 円の増
長期前受金戻入	1,632,403 円の減
雑収益	6,918 円の減

(2) 費用について

ア 営業費用は 658,183,264 円で、総費用の 98.2%を占め、前年度と比較して 61,045,952 円 (10.2%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

市場管理費	55,183,192 円の増
減価償却費	5,882,828 円の増
資産減耗費	20,068 円の皆減

イ 営業外費用は 12,073,434 円で、総費用の 1.8%を占め、前年度と比較して 1,971,637 円 (19.5%) の増である。

目の増減は、次のとおりである。

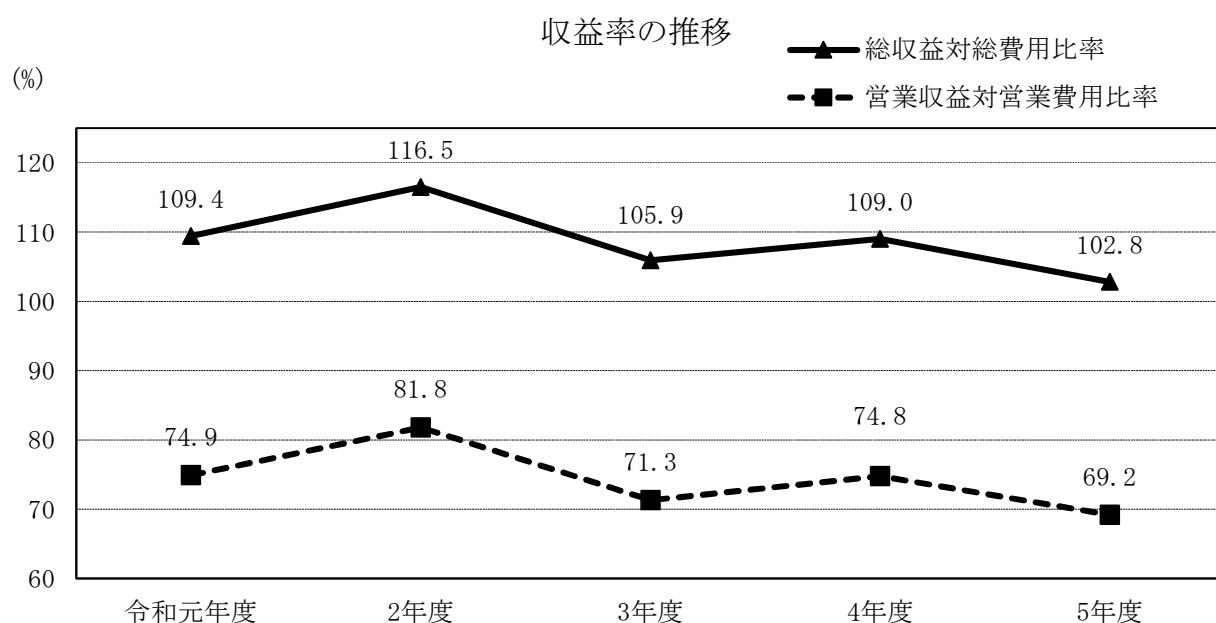
雑支出	1,971,637 円の増
-----	---------------

最近3か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総 収 益	689,131,248 円	662,046,813 円	603,640,983 円
総 費 用	670,256,698 円	607,239,109 円	570,084,266 円
営 業 収 益	455,205,576 円	446,639,808 円	400,419,691 円
営 業 費 用	658,183,264 円	597,137,312 円	561,301,284 円

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総収益対総費用比率	102.8 %	109.0 %	105.9 %
営業収益対営業費用比率	69.2 %	74.8 %	71.3 %



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

営業外収益の他会計補助金等の増加により、前年度と比較して 27,084,435 円 (4.1%) の増となった。

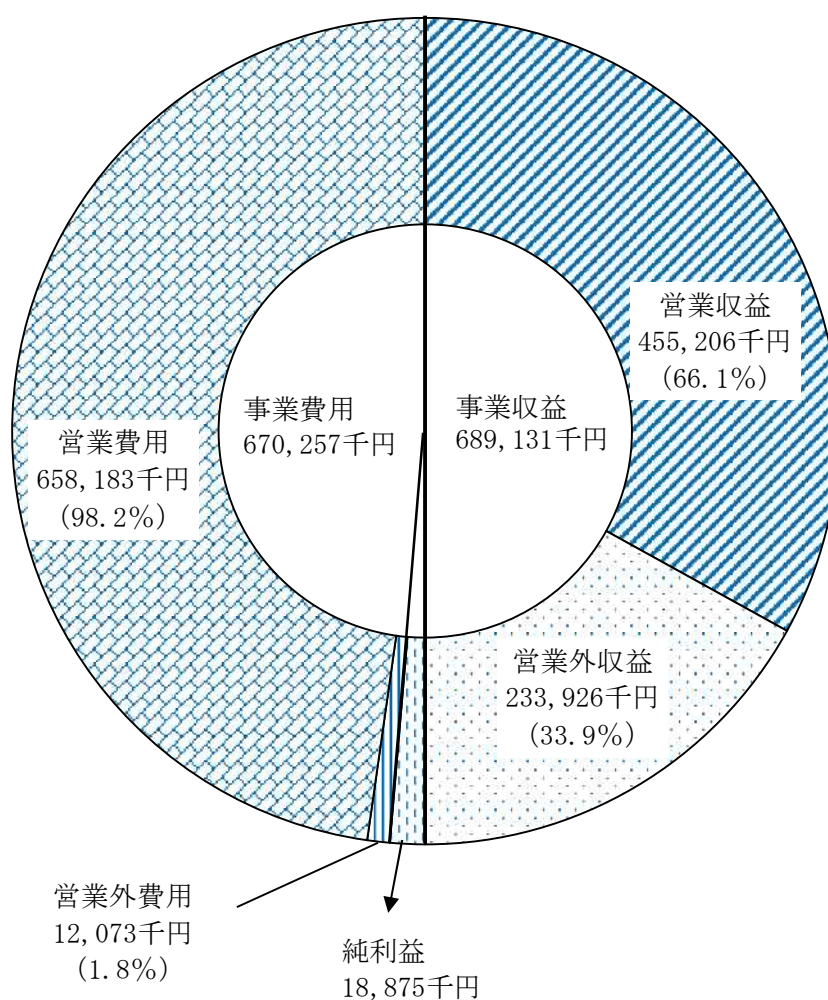
イ 総費用

営業費用の市場管理費等の増加により、前年度と比較して 63,017,589 円 (10.4%) の増となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益 689,131,248 円に対し、総費用は 670,256,698 円で、差引き 18,874,550 円の純利益となった。

収益的収支の構成



4 財 政 状 態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表 6 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 4,790,385,428 円で、この内訳は、固定資産 3,368,442,536 円及び流動資産 1,421,942,892 円である。

資産総額は、前年度末と比較して31,808,769円 (0.7%) の減であり、これは、流動資産が118,580,741円 (9.1%) 増加したものの、固定資産が150,389,510円 (4.3%) 減少したことによるものである。

ア 固定資産の目ごとの増減は、次のとおりである。

建物	135,568,609 円の減
機械及び装置	6,336,052 円の減
構築物	5,911,301 円の減
工具、器具及び備品	2,357,548 円の減
車両及び運搬具	216,000 円の減

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金	95,919,233 円の増
未収金	22,628,615 円の増
前払金	32,893 円の皆増

(ア) 未収金 236,453,081 円の主なものは、次のとおりである。

他会計補助金	199,247,569 円
施設使用料	15,120,262 円
売上高割使用料	12,339,972 円

なお、過年度分の施設使用料等の未収金は 2,095,184 円で、この内訳は次のとおりである。

平成 21 年度分	398,217 円
平成 22 年度分	825,069 円
平成 23 年度分	645,996 円
令和 2 年度分	39,862 円
令和 3 年度分	37,125 円
令和 4 年度分	148,915 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、29 件、669,061 円である。

前年度と比較して、件数は 13 件、金額は 573,285 円のそれぞれ増である。

最近 3 か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
固 定 資 産	70.3 %	73.0 %	74.0 %
流 動 資 産	29.7 %	27.0 %	26.0 %

(注) ・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は 100 となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 827,643,944 円で、この内訳は、固定負債 91,614,646 円、流動負債 160,436,587 円及び繰延収益 575,592,711 円である。

負債総額は前年度末と比較して 50,683,319 円 (5.8%) の減であり、これは、固定負債が 1,221,019 円 (1.4%) 増加したものの、流動負債が 17,615,696 円 (9.9%)、繰延収益が 34,288,642 円 (5.6%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債の項の増減は、次のとおりである。

引当金 (退職給付引当金) 1,221,019 円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金 18,294,269 円の減

預り保証金 478,080 円の減

預り金 19,370 円の皆減

引当金 (賞与引当金) 1,176,023 円の増

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金 34,288,642 円の減

(3) 資本について

当年度末の資本合計は 3,962,741,484 円で、この内訳は、資本金 3,493,984,866 円及び剰余金 468,756,618 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 18,874,550 円 (0.5%) の増であり、これは、剰余金が増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金 18,874,550 円の増

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

建設改良積立金 54,807,704 円の増

当年度未処分利益剰余金 35,933,154 円の減

最近 3 か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
固定資産対長期資本比率	72.8 %	75.8 %	78.0 %
流 動 比 率	886.3 %	732.0 %	512.4 %
酸 性 試 験 比 率	886.3 %	732.0 %	512.4 %

(注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は 100%以下である。

- ・ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は 200%以上である。
- ・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は 100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市中央卸売市場事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
当年度純利益	18,874,550	54,807,704	△ 35,933,154
減価償却費	150,389,510	144,506,682	5,882,828
固定資産除却費	-	20,068	△ 20,068
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,221,019	4,437,805	△ 3,216,786
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,176,023	226,101	949,922
長期前受金戻入額	△ 34,288,642	△ 35,921,045	1,632,403
受取利息及び受取配当金	△ 98,383	△ 96,657	△ 1,726
未収金の増減額（△は増加）	△ 22,628,615	△ 14,448,106	△ 8,180,509
未払金の増減額（△は減少）	22,545,731	△ 1,198,767	23,744,498
前払金の増減額（△は増加）	△ 32,893	-	△ 32,893
預り金の増減額（△は減少）	△ 19,370	19,370	△ 38,740
預り保証金の増減額（△は減少）	△ 478,080	△ 158,163	△ 319,917
小 計	136,660,850	152,194,992	△ 15,534,142
利息及び配当金の受取額	98,383	96,657	1,726
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	136,759,233	152,291,649	△ 15,532,416

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 40,840,000	△ 128,440,684	87,600,684
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 40,840,000	△ 128,440,684	87,600,684

資金増加額（又は減少額）(A)+(B)	95,919,233	23,850,965	72,068,268
資金期首残高	1,089,537,685	1,065,686,720	23,850,965
資金期末残高	1,185,456,918	1,089,537,685	95,919,233

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 136,759,233 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得により 40,840,000 円の資金の減少となった。

この結果、令和5年度は現金預金 95,919,233 円の増となり、資金期末残高は 1,185,456,918 円となった。

6 経 営 指 標

令和3年3月に策定した「岐阜市中央卸売市場経営戦略」（以下「経営戦略」という。）に示されている主な経営指標及び令和12年度達成目標並びに経営戦略策定（平成29年度実績から策定）以降の実績は、次表のとおりである。

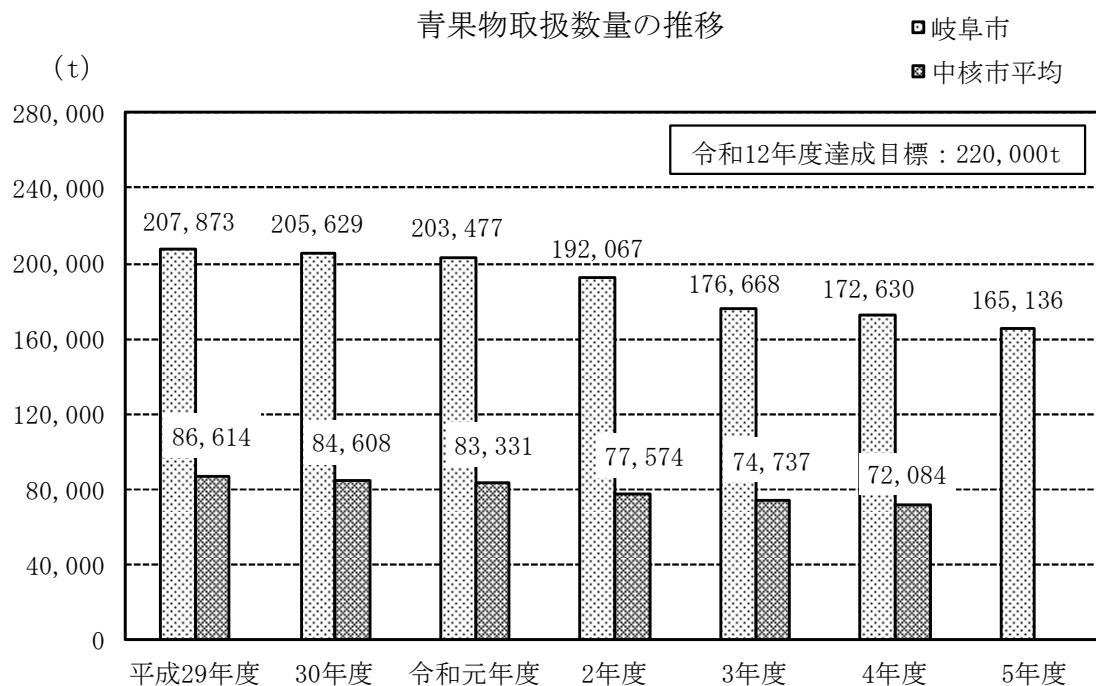
区 分	令和12年度 達成目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
青果物 取扱数量	220,000t	207,873t	205,629t	203,477t	192,067t	176,668t	172,630t	165,136t
水産物 取扱数量	17,500t	17,327t	14,229t	12,439t	10,956t	10,159t	9,190t	9,288t
売上高割 使用料収入	144,012 千円	147,915 千円	140,623 千円	124,230 千円	123,484 千円	119,165 千円	121,595 千円	122,594 千円
施設使用料 収入	231,462 千円	226,260 千円	225,930 千円	229,028 千円	229,459 千円	221,297 千円	222,038 千円	218,919 千円
経常収支比率	105%以上を 維持	111.6%	113.6%	109.4%	116.6%	105.9%	109.0%	102.8%
経費回収率	改善	76.0%	78.0%	73.8%	80.5%	70.2%	73.6%	67.9%
他会計補助金 比率	改善	29.1%	29.1%	29.2%	28.9%	29.3%	29.5%	29.7%

（注）経費回収率は、経費をどの程度使用料等で賄えているかを表す指標（営業費用／総費用×100）である。

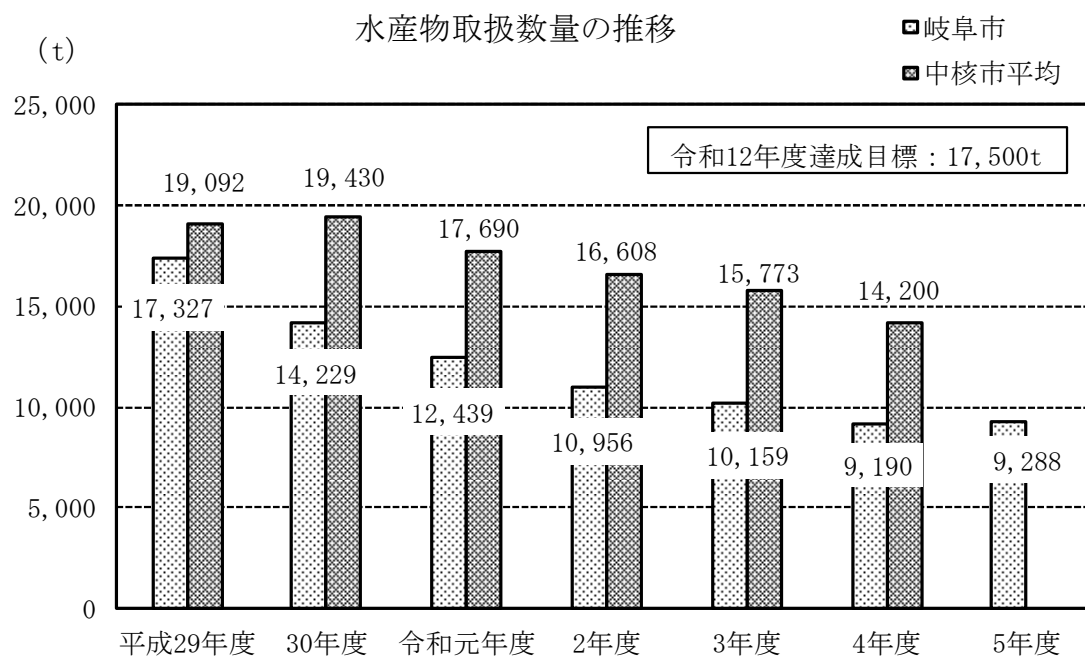
※次頁以降のグラフのうち、

「中核市平均」とは、中央卸売市場の開設者が中核市である、岐阜市を含めた17都市（青果物）又は11都市（水産物）から集計したものである。

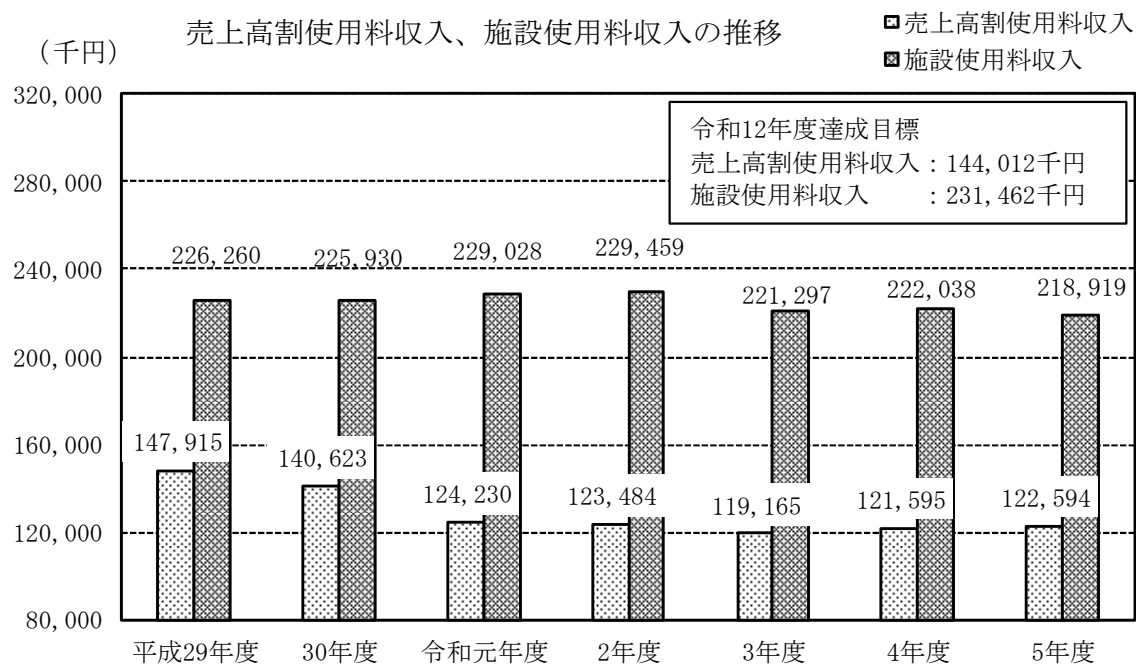
また、「法適用企業平均」とは、法適用企業（地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部又は一部を適用している企業）のうち、人口15万人以上100万人未満の市場事業を行っている、岐阜市を含めた9都市から集計したものである。



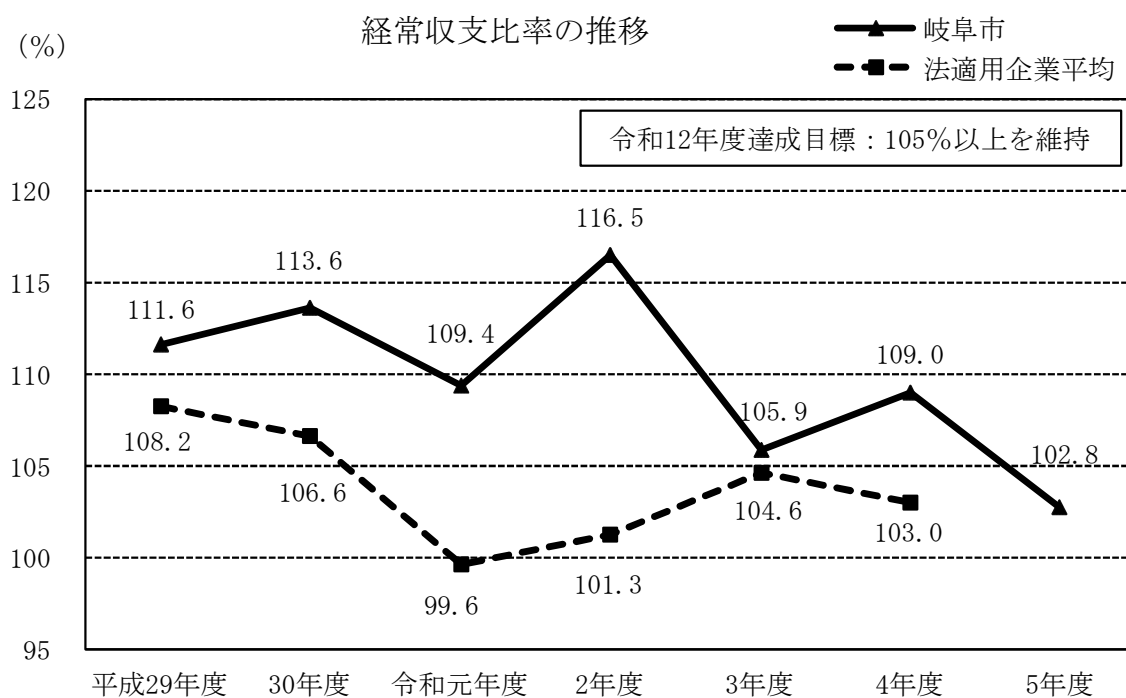
令和5年度の青果物取扱数量は、前年度と比較して7,494tの減である。また、平成29年度以降の中核市平均と比較すると上回っている。



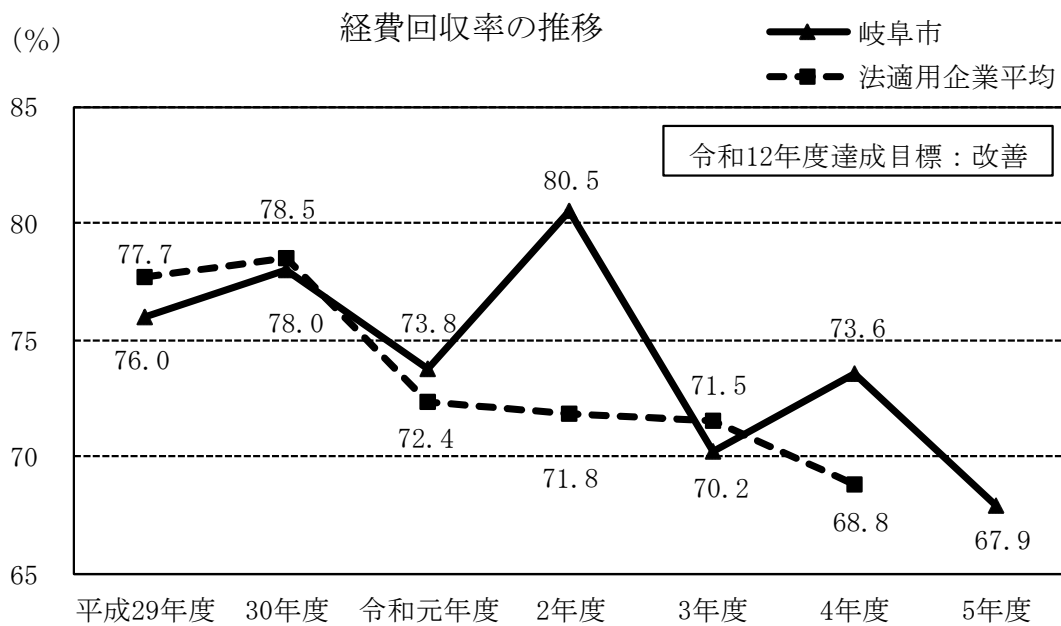
令和5年度の水産物取扱数量は、前年度と比較して98tの増である。また、平成29年度以降の中核市平均と比較すると下回っている。



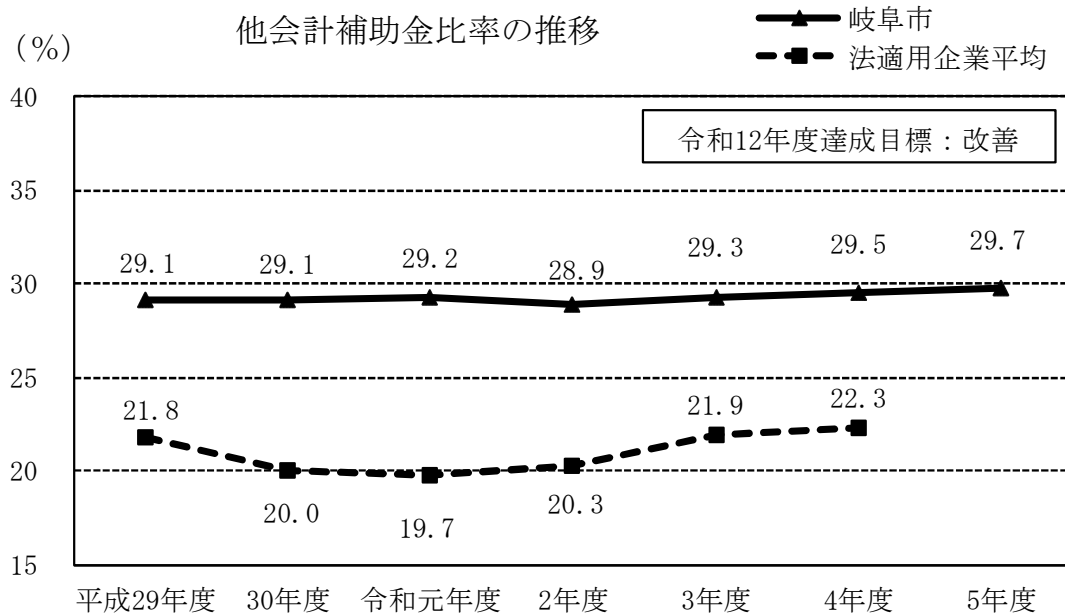
令和5年度の売上高割使用料収入は、前年度と比較して999千円の増、施設使用料収入は3,119千円の減となった。



令和5年度の経常収支比率は、前年度と比較して6.2ポイントの減となった。また、平成29年度以降の法適用企業平均と比較すると上回っている。



令和5年度の経費回収率は、前年度と比較して5.7ポイントの減となった。



令和5年度の他会計補助金比率は、前年度と比較して0.2ポイントの増となった。
また、平成29年度以降の法適用企業平均と比較すると上回っている。

以上が、令和5年度岐阜市中央卸売市場事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

7 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、雑収益等の増加により 8,565,768 円（1.9%）の増となった。

営業外収益は、他会計補助金等の増加により 18,518,667 円（8.6%）の増となった。

したがって、総収益は、27,084,435 円（4.1%）の増となった。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、市場管理費等の増加により 61,045,952 円（10.2%）の増となった。

営業外費用は、雑支出の増加により、1,971,637 円（19.5%）の増となった。

したがって、総費用は、63,017,589 円（10.4%）の増となった。

この結果、総収益 689,131,248 円に対し総費用は 670,256,698 円で、差引き 18,874,550 円の純利益となり、当年度末処分利益剰余金は、18,874,550 円となった。前年度に続き、当年度末処分利益剰余金は建設改良積立金に積み立て、今後の施設整備に備えている。

令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、社会経済活動の正常化が進む中、まず取扱数量については、青果部は天候不順による農作物の生育が遅れたことから減少した一方、水産物部はホテル・旅館・飲食店向けの需要が回復したことから増加した。次に、取扱金額については、円安の進展やエネルギー価格の高騰などの影響に伴い販売単価が上昇したことから、青果部、水産物部ともに増加した。これら両部の取扱金額の増加により、売上高割使用料は増加した。

しかしながら、施設の老朽化に伴う修繕等の維持管理は今後も続くことが予想されるため、経営分析を行うなど、引き続き効率的な市場運営を推進されたい。

当市場は、現在地に開設されてから50年以上、安全で安心な生鮮食料品等の安定供給を行う卸売市場としての役割を担っているが、その間に、流通形態の変化や人口の減少、消費者ニーズの多様化、卸売市場法の一部改正による規制緩和など、中央卸売市場を取り巻く情勢は大きく変化してきた。こうした中、平成31年3月に策定した「岐阜市中央卸売市場経営展望」において再整備についての戦略が位置づけられ、現在は、令和4年3月に策定した「岐阜市中央卸売市場再整備事業基本計画」を踏まえ、再整備事業受注者の選定に向け、施設の規模や必要な整備等、再整備内容の詳細について検討を進めているところである。

再整備を進めるに当たっては、引き続き、取扱数量の逡減傾向や場内事業者の将来の事業継続の見通しなどを十分に考慮するとともに、民間活力の導入等による経営の合理化に努め、中央卸売市場が担う役割や機能の整理と強化に努められたい。

岐阜市水道事業会計

1 業 務 実 績

令和5年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の給水人口は341,549人で、前年度と比較して1,542人(0.4%)の減である。

給水戸数は162,212戸で、前年度と比較して1,501戸(0.9%)の増である。

普及率は85.5%で、前年度と同率である。

イ 年間総給水量は52,029,098 m³で、前年度と比較して586,606 m³(1.1%)の減である。

年間総有収水量は38,203,875 m³で、前年度と比較して331,310 m³(0.9%)の減である。

有収率は73.4%で、前年度と比較して0.2ポイントの増である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 給水戸数は、予定量162,900戸に対し688戸(0.4%)の減である。

イ 年間総給水量は、予定量52,350,000 m³に対し320,902 m³(0.6%)の減である。

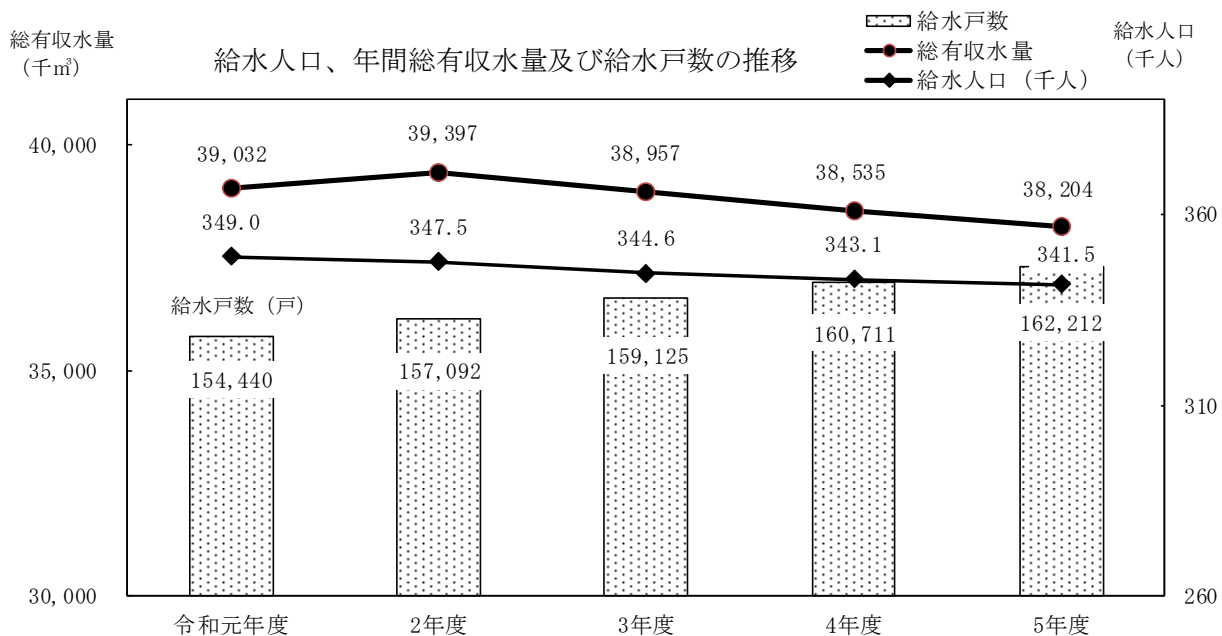
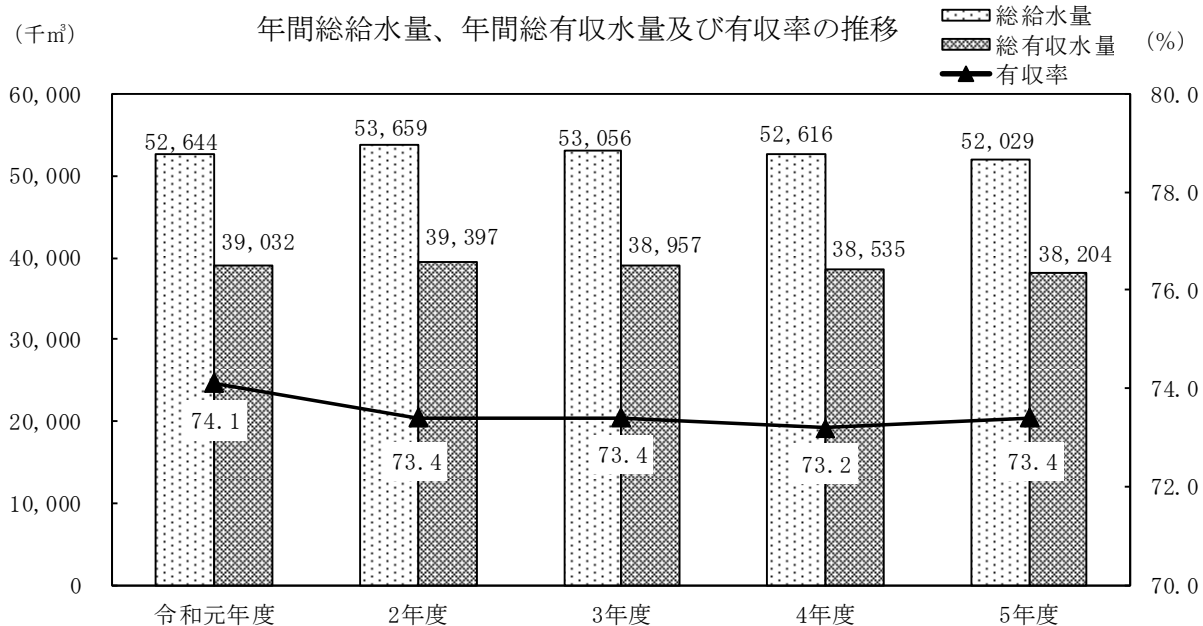
最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総 人 口	399,492 人	401,294 人	402,965 人
給 水 人 口	341,549 人	343,091 人	344,571 人
年 度 比 較 指 数	99.1	99.6	100.0
給 水 戸 数	162,212 戸	160,711 戸	159,125 戸
年 度 比 較 指 数	101.9	101.0	100.0
普 及 率	85.5 %	85.5 %	85.5 %
年 間 総 給 水 量	52,029,098 m ³	52,615,704 m ³	53,055,777 m ³
年 度 比 較 指 数	98.1	99.2	100.0
年 間 総 有 収 水 量	38,203,875 m ³	38,535,185 m ³	38,956,673 m ³
年 度 比 較 指 数	98.1	98.9	100.0
有 収 率	73.4 %	73.2 %	73.4 %

(注) 普及率＝給水人口÷総人口×100

有収率＝年間総有収水量÷年間総給水量×100

年度比較指数は、令和3年度を基準年度とする。



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表7に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は5,981,098,785円であり、予算現額6,090,706,000円に対し109,607,215円の減で、98.2%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益94.6%、営業外収益5.4%である。

ウ 収益的支出の決算額は4,775,964,583円であり、予算現額5,185,853,000円に対し92.1%の執行率であり、409,888,417円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

原水及び浄水費	212,487,046円
総係費	60,597,433円
配水費	54,223,756円
業務費	38,489,795円
資産減耗費	18,029,233円
減価償却費	14,134,162円

エ 支出の構成比率は、営業費用89.8%、営業外費用10.2%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は2,643,533,164円であり、予算現額3,729,085,000円に対し1,085,551,836円の減で、70.9%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	2,311,100,000円
国県補助金	64,249,000円
一般会計補助金	18,023,399円
負担金	126,460,765円
出資金	123,700,000円

イ 資本的支出の決算額は5,989,714,360円であり、予算現額7,915,325,972円に対し75.7%の執行率であり、379,645,046円の不用額である。

なお、第10期水道拡張事業、水道整備事業及び水道計画調査事業1,545,966,566円が翌年度に繰越された。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	3,918,970,892円
-------	----------------

企業債償還金 2,070,743,468 円

(ア) 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

水道整備費 3,306,869,097 円

水道拡張費 317,463,344 円

水道改良費 279,678,451 円

a 工事及び設備は、次のとおりである。

- ・ 原水及び浄水設備工事の内訳

方県加圧施設造成工事

- ・ 配水管布設工事の主なもの

宇佐南 4 丁目ほか配水管布設 延べ 3,598m(うち耐震管 3,598m)

- ・ 施設整備工事の主なもの

本荘水源地 3 号配水ポンプ盤更新工事

本荘水源地自家発始動用直流盤更新工事

夕陽丘加圧ポンプ整備工事

西郷第 2 水源地ほか水位計取替工事

- ・ 配水管整備工事の主なもの

千畳敷下ほか配水幹線更新 延べ 23,447m(うち耐震管 23,418m)

- ・ 設備の内訳

水道メーター 3,683 個

工具、器具及び備品

無線 LAN 設備 1 式

ガスクロマトグラフ質量分析計 1 式

水圧データロガ 1 式

タブレット型端末 1 式

送風定温乾燥器 1 式

シュレッダー 1 式

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,346,181,196 円は、次のとおり補てんされている。

繰越工事資金 39,433,595 円

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 329,505,862 円

減債積立金 1,061,919,129 円

過年度分損益勘定留保資金 751,317,700 円

当年度分損益勘定留保資金 1,164,004,910 円

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表 8 に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 5,148,721,941 円で、総収益の 94.1%を占め、前年度と比較して 56,299,525 円 (1.1%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

水道料金	48,679,140 円の減
その他営業収益	4,417,000 円の減
他会計負担金	3,203,385 円の減

水道料金収入は 5,120,404,580 円で、前年度と比較して 48,679,140 円 (0.9%) の減である。

イ 営業外収益は 320,525,701 円で、総収益の 5.9%を占め、前年度と比較して 60,522,933 円 (23.3%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

一般会計補助金	48,500,925 円の増
雑収益	11,405,210 円の増
長期前受金戻入	5,623,420 円の増
県補助金	5,000,000 円の皆減
受取利息及び配当金	6,622 円の減

(2) 費用について

ア 営業費用は 4,170,423,953 円で、総費用の 90.8%を占め、前年度と比較して 157,291,492 円 (3.6%) 減である。

目の主な増減は、次のとおりである。

原水及び浄水費	117,909,613 円の減
配水費	59,671,650 円の減
総係費	33,571,608 円の減
給水費	37,490,300 円の増

イ 営業外費用は 423,335,553 円で、総費用の 9.2%を占め、前年度と比較して 22,674,280 円 (5.1%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

支払利息及び企業債取扱諸費	34,139,497 円の減
雑支出	11,465,217 円の増

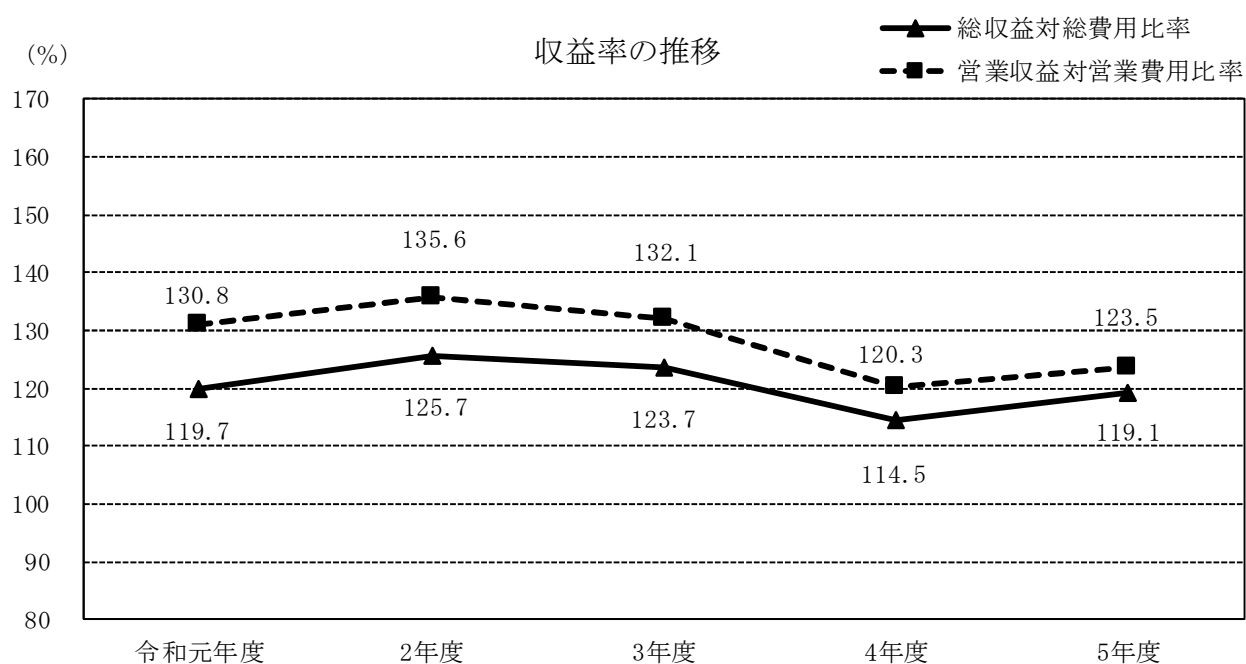
最近3か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総 収 益	5,469,247,642 円	5,465,024,234 円	5,534,466,744 円
総 費 用	4,593,759,506 円	4,773,725,278 円	4,472,547,615 円
営 業 収 益	5,148,721,941 円	5,205,021,466 円	5,261,053,319 円
営 業 費 用	4,170,423,953 円	4,327,715,445 円	3,982,721,784 円

(注) 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	119.1 %	114.5 %	123.7 %
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	123.5 %	120.3 %	132.1 %

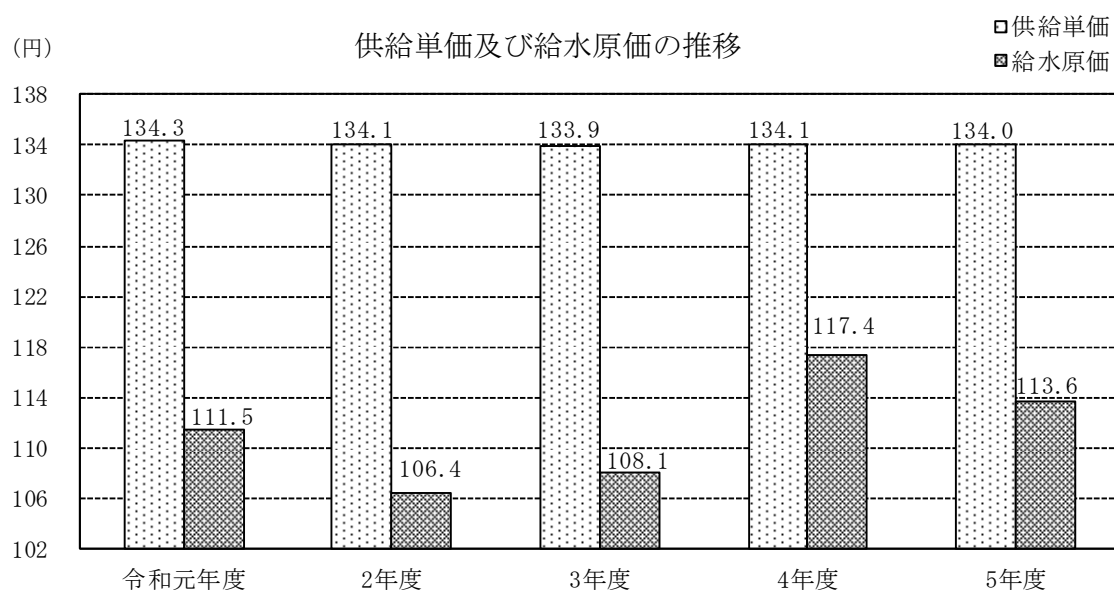


最近3か年の1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
供 給 単 価 (A)	134.0 円	134.1 円	133.9 円
給 水 原 価 (B)	113.6 円	117.4 円	108.1 円
(A) － (B)	20.4 円	16.7 円	25.8 円

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}÷年間総有収水量



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

営業収益の水道料金等が減少したものの、営業外収益の一般会計補助金等の増加により、前年度と比較して4,223,408円(0.1%)の増となった。

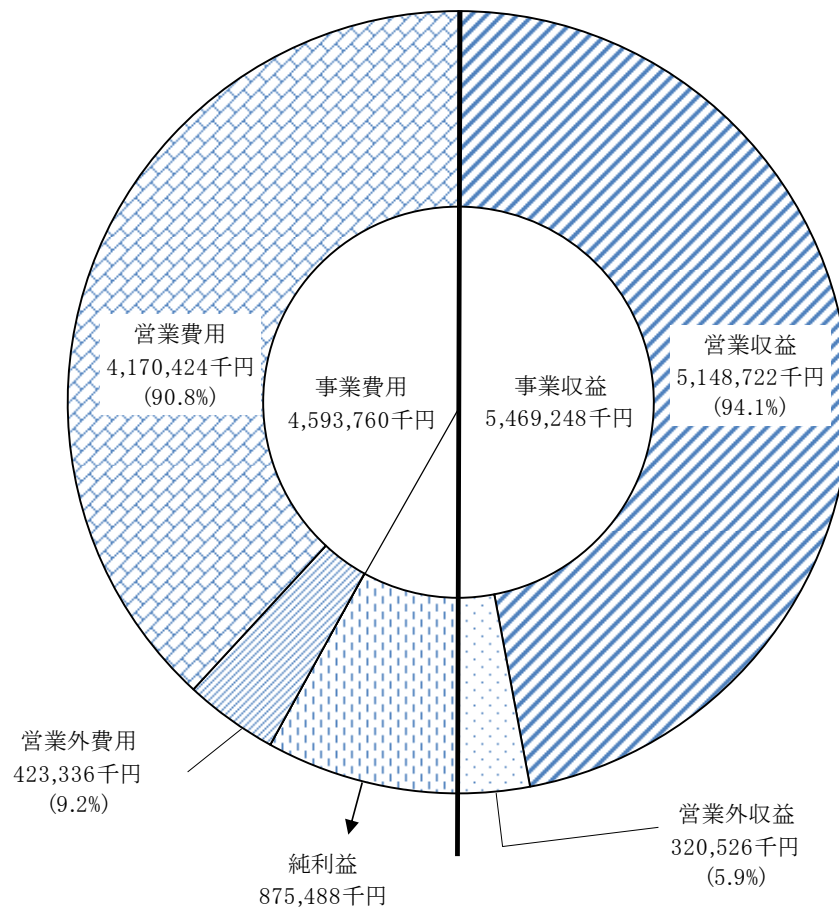
イ 総費用

営業費用の給水費等が増加したものの、営業費用の原水及び浄水費等の減少により、前年度と比較して179,965,772円(3.8%)の減となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益5,469,247,642円に対し総費用は4,593,759,506円で、差引き875,488,136円の純利益となった。

収益的収支の構成



4 財政状態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表 9 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 58,153,969,177 円で、この内訳は、固定資産 54,228,284,269 円及び流動資産 3,925,684,908 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 1,018,440,551 円 (1.8%) の増であり、これは、流動資産が 225,605,013 円 (5.4%) 減少したものの、固定資産が 1,244,045,564 円 (2.3%) 増加したことによるものである。

ア 固定資産の目の主な増減は、次のとおりである。

建設仮勘定	1,020,507,232 円の増
構築物	397,729,022 円の増
機械及び装置	154,641,455 円の減
建物	26,294,644 円の減

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

前払金	231,420,000 円の減
現金預金	149,536,609 円の減
未収金は 153,753,693 円の増となるが、	
(控除) 貸倒引当金 1,216,293 円の減のため、	154,969,986 円の増
貯蔵品	381,610 円の増

(ア) 未収金 813,410,831 円の主なものは、次のとおりである。

水道料金	541,772,953 円
消費税還付金	92,716,400 円
岐阜県生活基盤施設耐震化等交付金事業補助金	64,249,000 円

なお、過年度分の未収水道料金は 20,016,425 円で、この内訳は次のとおりである。

平成 28 年度分	84,264 円
平成 30 年度分	6,404 円
令和元年度分	104,583 円
令和 2 年度分	967,828 円
令和 3 年度分	3,896,415 円
令和 4 年度分	14,956,931 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、1,927 件、13,906,391 円である。

前年度と比較して、件数は 220 件、金額は 5,985,095 円のそれぞれ増である。

最近 3 か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
固 定 資 産	93.2 %	92.7 %	92.3 %
流 動 資 産	6.8 %	7.3 %	7.7 %

(注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は 100 となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 35,035,721,968 円で、この内訳は、固定負債 26,970,647,741 円、流動負債 2,869,590,884 円及び繰延収益 5,195,483,343 円である。

負債総額は、前年度末と比較して 19,252,415 円 (0.1%) の増であり、これは、流動負債が 256,820,795 円 (8.2%) 減少したものの、固定負債が 271,949,500 円 (1.0%)、繰延収益が 4,123,710 円 (0.1%) それぞれ増加したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債)	296,585,167 円の増
引当金(退職給付引当金)	24,635,667 円の減

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金	198,782,422 円の減
企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債)	56,228,635 円の減
引当金(賞与引当金)	1,703,089 円の減
預り金	106,649 円の減

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金	4,123,710 円の増
-------	---------------

(3) 資本について

当年度末の資本合計は 23,118,247,209 円で、この内訳は、資本金 19,398,436,429 円及び剰余金 3,719,810,780 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 999,188,136 円 (4.5%) の増であり、これは剰余金が 269,698,782 円 (6.8%) 減少したものの、資本金が 1,268,886,918 円 (7.0%) 増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金	269,698,782 円の減
-------	-----------------

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

減債積立金	370,620,173 円の減
当年度未処分利益剰余金	100,921,391 円の増

最近 3 か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
固定資産対長期資本比率	98.1 %	98.1 %	98.5 %
流 動 比 率	136.8 %	132.8 %	122.9 %
酸 性 試 験 比 率	131.8 %	120.8 %	119.2 %

(注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は 100%以下である。

・ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを

比較するもので、理想比率は 200%以上である。

- ・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は 100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
当年度純利益	875,488,136	691,298,956	184,189,180
減価償却費	2,366,724,838	2,361,713,358	5,011,480
固定資産除却費	26,448,767	20,473,649	5,975,118
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,216,293	△ 1,414,161	197,868
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 24,635,667	30,722,086	△ 55,357,753
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,089,090	△ 1,118,000	28,910
長期前受金戻入額	△ 253,606,162	△ 247,982,742	△ 5,623,420
受取利息及び受取配当金	△ 44,186	△ 50,808	6,622
支払利息	401,409,119	435,548,616	△ 34,139,497
雑収益	0	△ 1,995	1,995
雑支出	628,570	938,435	△ 309,865
未収金の増減額（△は増加）	△ 151,545,580	15,127,947	△ 166,673,527
未払金の増減額（△は減少）	31,111,238	△ 78,640,513	109,751,751
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 381,610	△ 179,700	△ 201,910
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 106,649	△ 190,269	83,620
小 計	3,269,185,431	3,226,244,859	42,940,572
利息及び配当金の受取額	44,186	50,808	△ 6,622
利息の支払額	△ 401,409,119	△ 435,548,616	34,139,497
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,867,820,498	2,790,747,051	77,073,447

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,581,107,718	△ 2,938,969,767	△ 642,137,951
国庫補助金等による収入	199,694,079	271,868,451	△ 72,174,372
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 3,381,413,639	△ 2,667,101,316	△ 714,312,323

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	2,311,100,000	1,557,300,000	753,800,000
企業債の償還による支出	△ 2,070,743,468	△ 2,181,778,225	111,034,757
他会計からの出資による収入	123,700,000	96,000,000	27,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	364,056,532	△ 528,478,225	892,534,757

資金増加額（又は減少額）(A)+(B)+(C)	△ 149,536,609	△ 404,832,490	255,295,881
資金期首残高	3,127,072,236	3,531,904,726	△ 404,832,490
資金期末残高	2,977,535,627	3,127,072,236	△ 149,536,609

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 2,867,820,498 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得等により 3,381,413,639 円の資金の減少となった。

財務活動による収支は、企業債の償還により資金が減少したものの、企業債の発行等により 364,056,532 円の資金の増加となった。

この結果、令和 5 年度は現金預金 149,536,609 円の減となり、資金期末残高は 2,977,535,627 円となった。

6 経 営 指 標

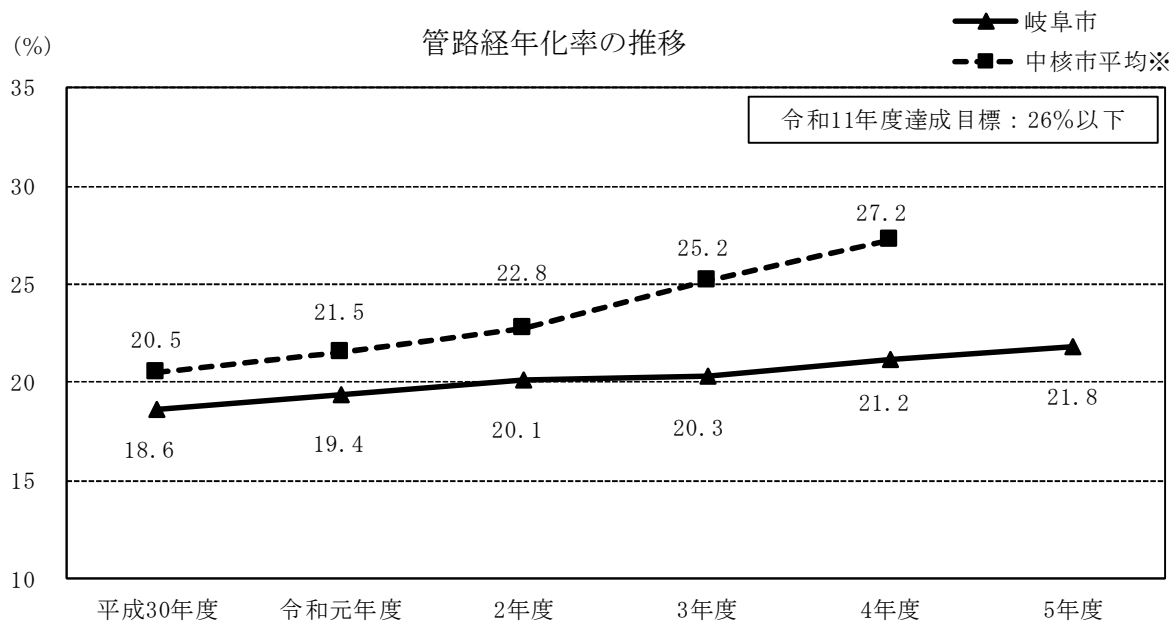
令和 2 年 2 月に策定した「岐阜市上下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）に示されている主な経営指標及び令和 1 1 年度達成目標並びに経営戦略策定（平成 3 0 年度実績から策定）以降の実績は、次表のとおりである。

区 分	令和 11 年度 達成目標	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
管路経年化率※	26 %以下 (37 %以下)	18.6 %	19.4 %	20.1 %	20.3 %	21.2 %	21.8 %
水源地の耐震化率	88 %以上	52.3 %	59.2 %	66.0 %	66.0 %	66.0 %	66.0 %
基幹管路の耐震管率	49 %以上	45.8 %	45.9 %	46.2 %	46.5 %	47.2 %	47.6 %
補てん財源残高	10 億円以上を維持	18.0 億円	16.3 億円	16.1 億円	14.2 億円	18.5 億円	16.7 億円
企業債残高	270 億円以下	318.7 億円	308.2 億円	298.5 億円	288.5 億円	282.3 億	284.7 億円
収 納 率	改善、上昇	98.3 %	98.4 %	98.5 %	98.5 %	98.5 %	98.3 %
普 及 率	改善、上昇	85.5 %	85.5 %	85.5 %	85.5 %	85.5 %	85.5 %
経常収支比率	110 %以上を維持	119.4 %	119.9 %	125.6 %	123.7 %	114.5 %	119.1 %
流 動 比 率	改善、上昇	129.8 %	125.6 %	135.7 %	122.9 %	132.8 %	136.8 %
有 収 率	改善、上昇	74.5 %	74.1 %	73.4 %	73.4 %	73.2 %	73.4 %

※上段：計画的な更新により増加を抑制した達成目標

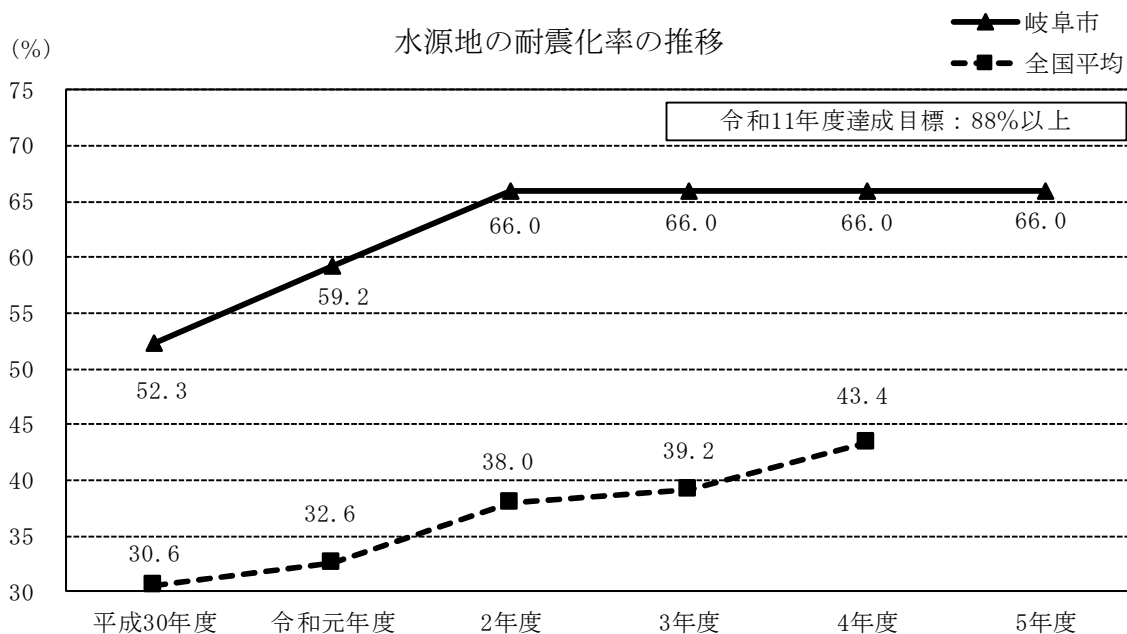
下段：（ ）内の数値は、更新を実施しない場合

（注）管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標であり、管路の老朽化度合を示すものであり、管路経年化率が低いことが望ましい。

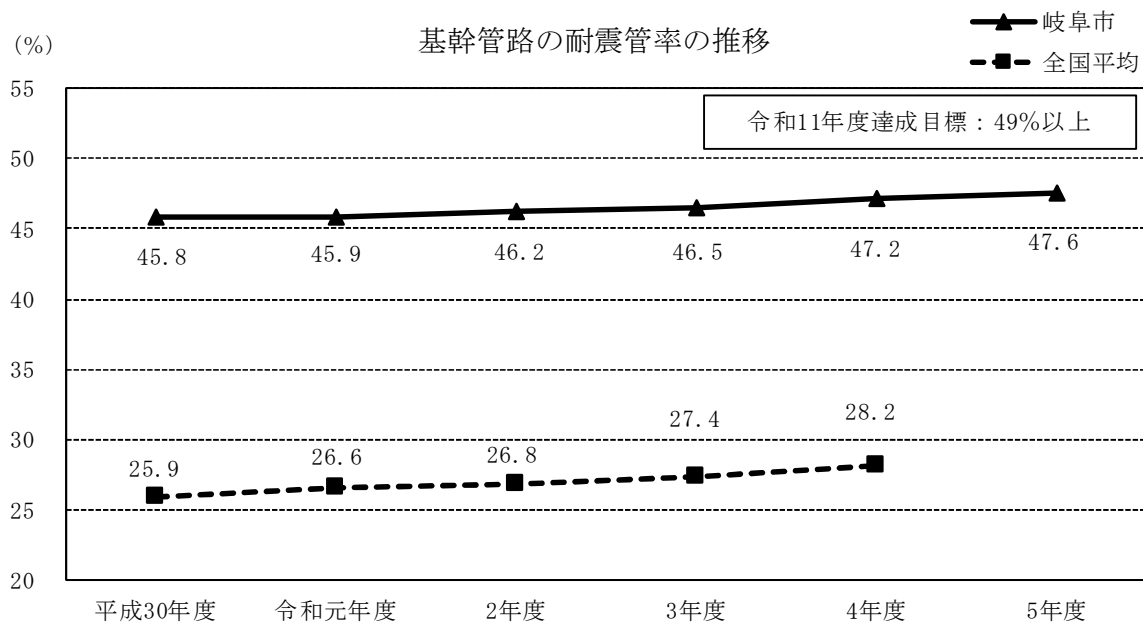


※中核市平均：中核市のうち、八戸市、越谷市、船橋市、八王子市及び高松市は県営水道又は広域水道企業団のため除く

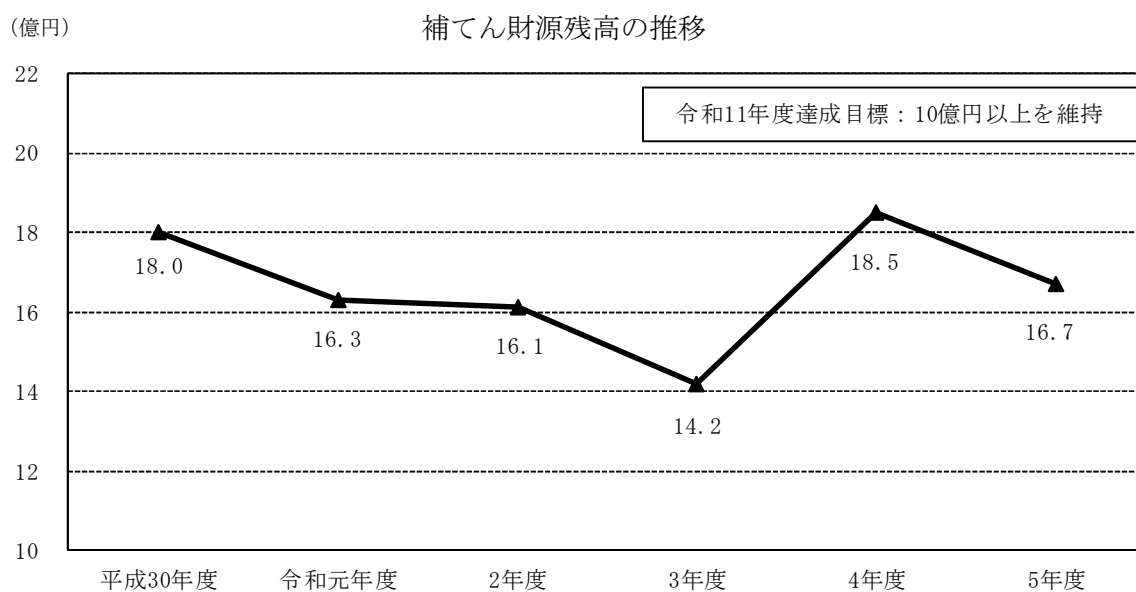
令和5年度の管路経年化率は、前年度と比較して0.6ポイントの増となった。また、管路経年化率は低いほど望ましく、平成30年度以降の中核市平均と比較すると上回っている。



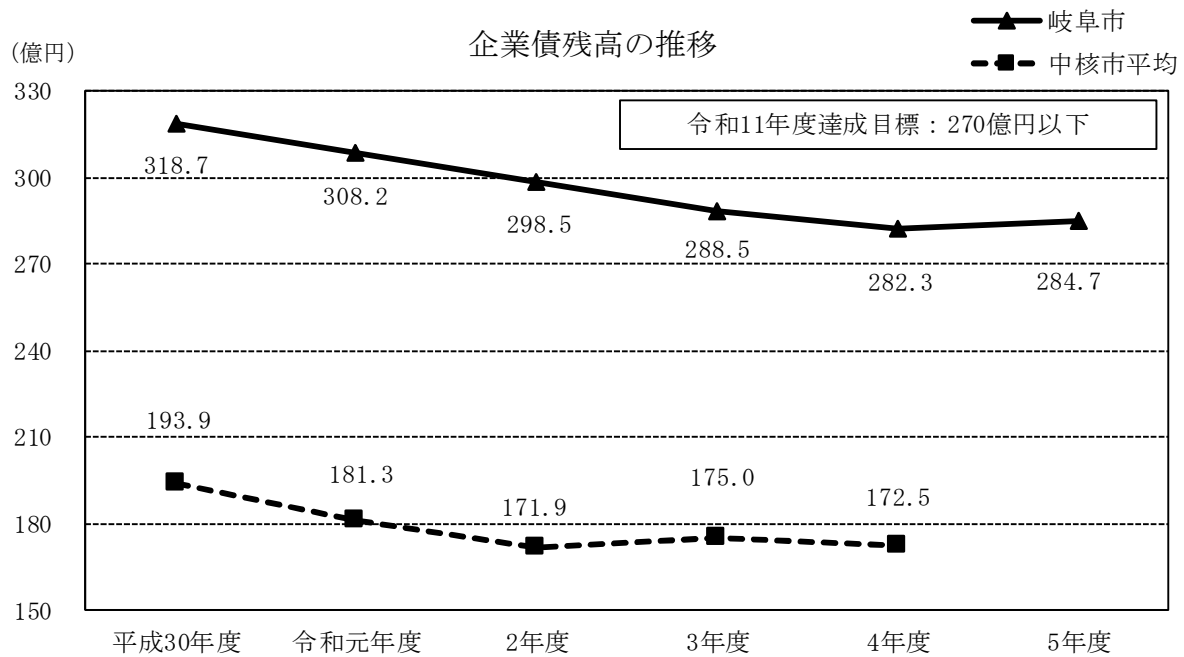
令和5年度の水源地の耐震化率は、前年度と同率であった。また、平成30年度以降の全国平均と比較すると上回っている。



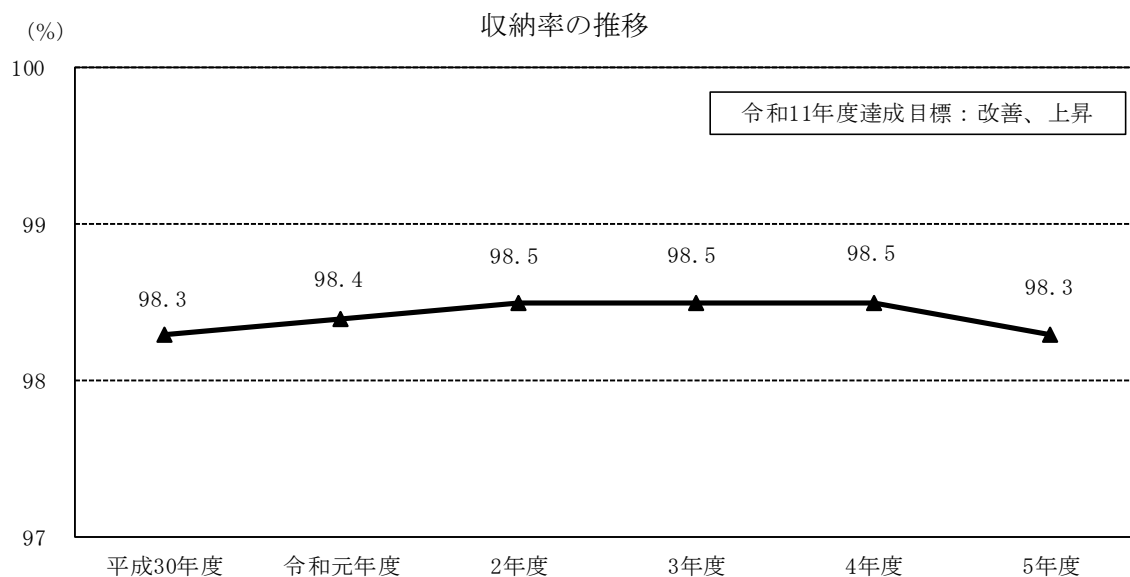
令和5年度の基幹管路の耐震管率は、前年度と比較して0.4ポイントの増となった。また、平成30年度以降の全国平均と比較すると上回っている。



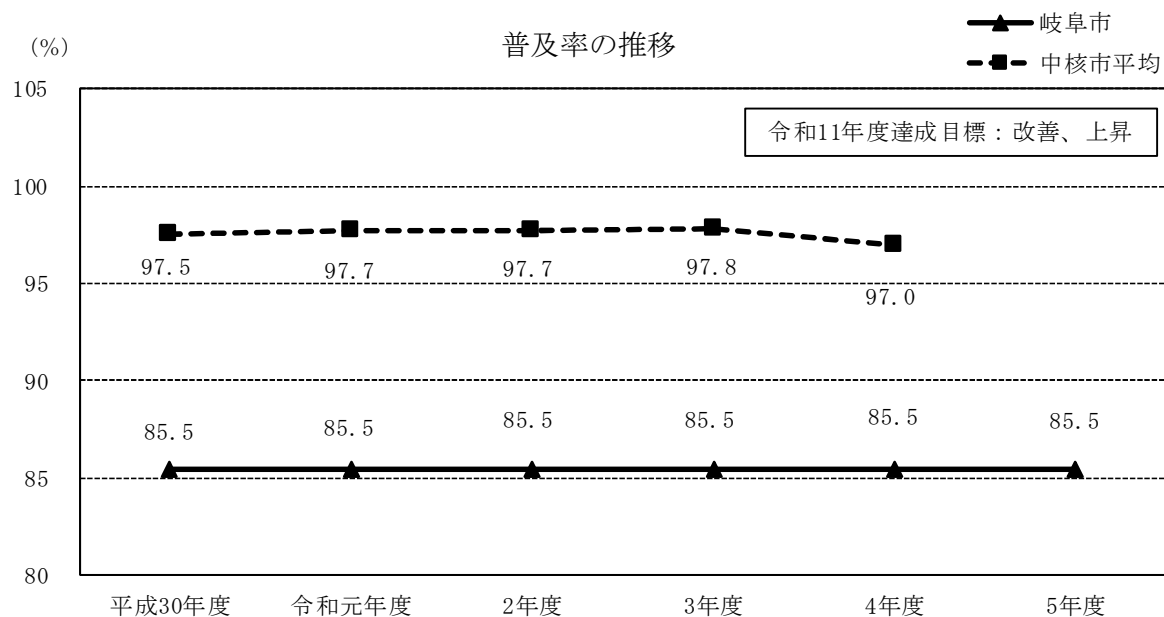
令和5年度の補てん財源残高は、前年度と比較して1.8億円の減となった。



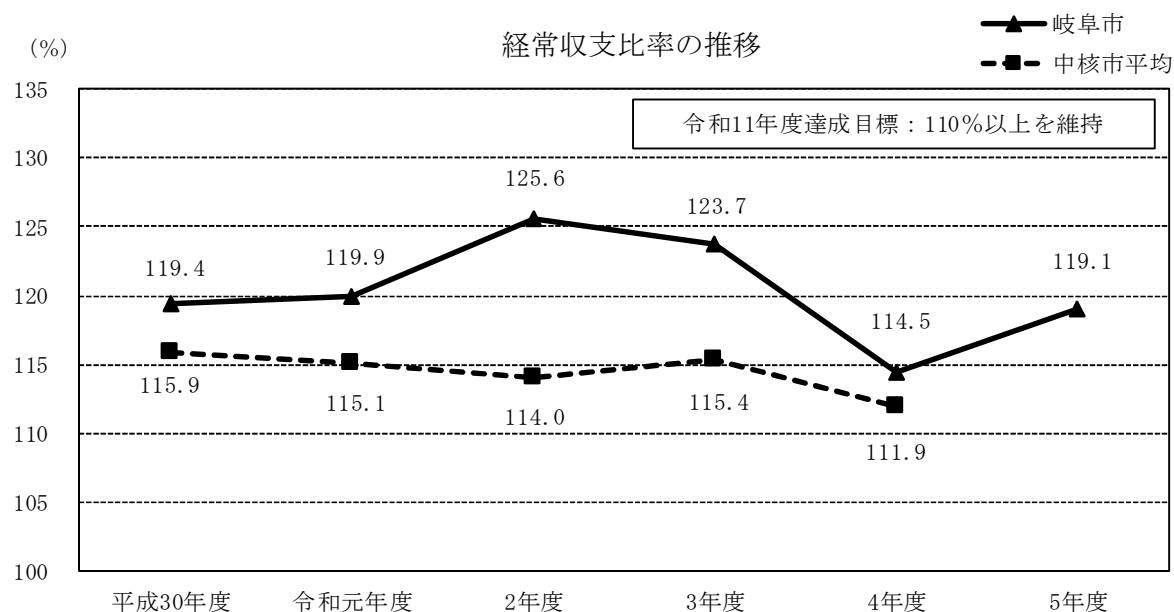
令和5年度の企業債残高は、前年度と比較して2.4億円の増となった。また、企業債残高は少ないほど望ましく、平成30年度以降の中核市平均と比較すると下回っている。



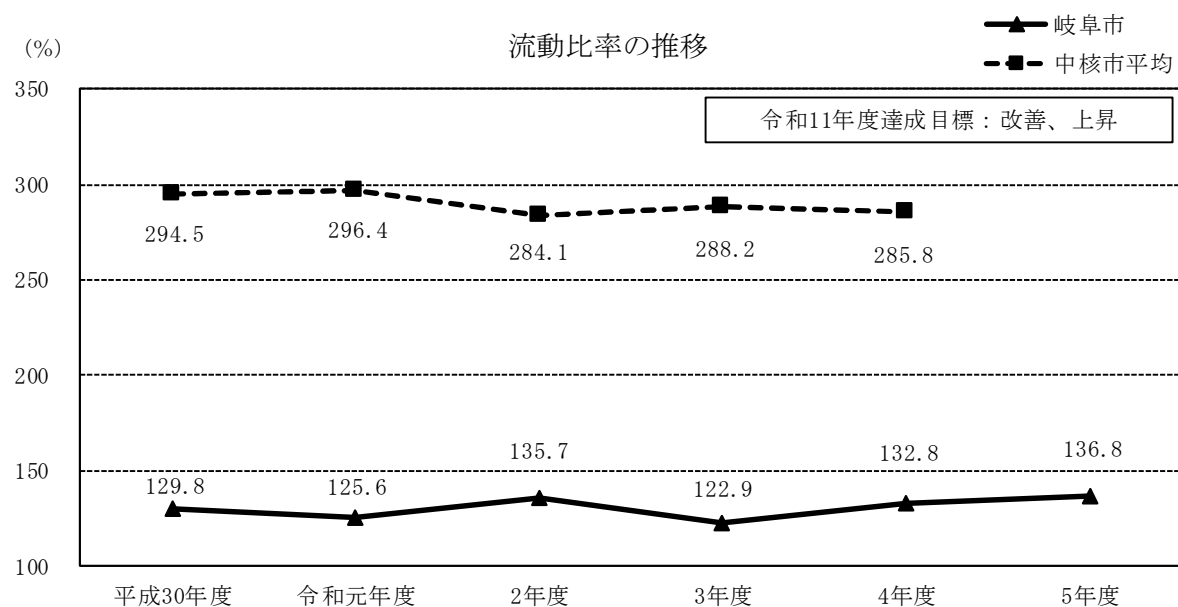
令和5年度の収納率は、前年度と比較して0.2ポイントの減となった。



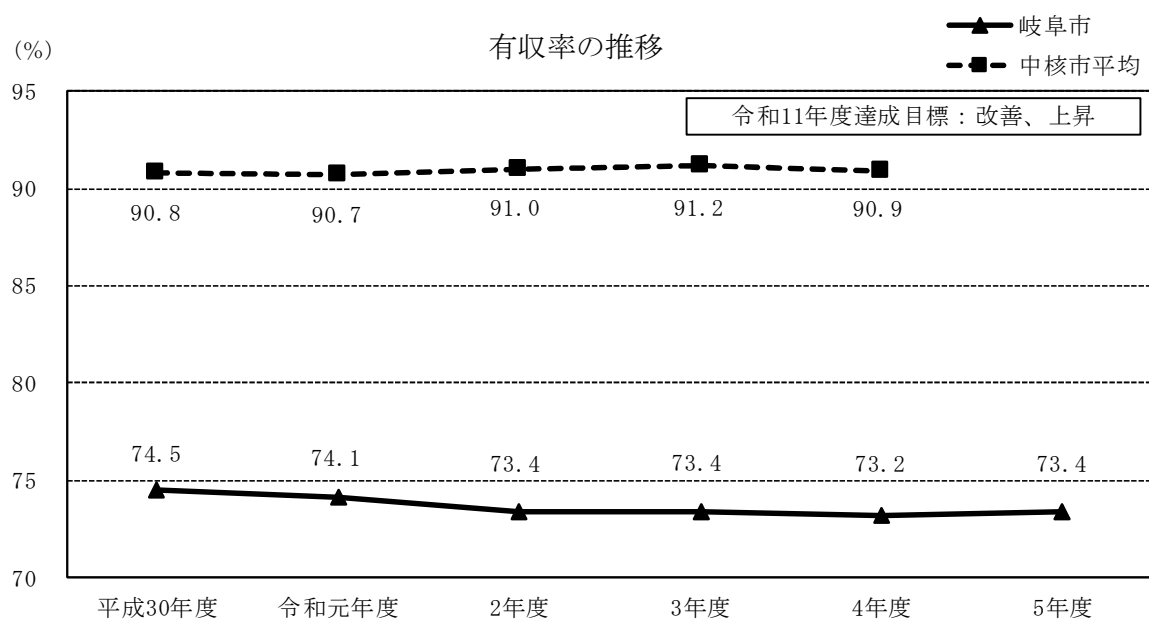
令和5年度の普及率は、前年度と同率であった。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると下回っている。



令和5年度の経常収支比率は、前年度と比較して4.6ポイントの増となった。また、また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると上回っている。



令和5年度の流動比率は、前年度と比較して4.0ポイントの増となった。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると下回っている。



令和5年度の有収率は、前年度と比較して0.2ポイントの増である。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると下回っている。

以上が、令和5年度岐阜市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

7 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、水道料金等の減少により 56,299,525 円 (1.1%) の減となった。

営業外収益は、県補助金等が減少したものの、一般会計補助金等の増加により 60,522,933 円 (23.3%) の増となった。

したがって、総収益は、4,223,408 円 (0.1%) の増となった。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、給水費等が増加したものの、原水及び浄水費等の減少により 157,291,492 円 (3.6%) の減となった。

営業外費用は、雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により 22,674,280 円 (5.1%) の減となった。

したがって、総費用は、179,965,772 円 (3.8%) の減となった。

この結果、総収益 5,469,247,642 円に対し総費用は 4,593,759,506 円で、差引き 875,488,136 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、当年度に取り崩した減債積立金 1,061,919,129 円を合わせて、1,937,407,265 円となった。

令和 5 年度は、拡張事業では、給水区域内における利用者の求めに応じて配水管の布設を行い、整備事業では、管路の災害対策及び老朽化対策として耐震管に布設替える工事や、本荘水源地3号配水ポンプ盤更新工事など取水・配水施設の更新工事などを、第6期水道整備事業計画に基づき実施した。

水道料金収入については、世帯数の増加により給水戸数は毎年増加しているものの、給水人口は毎年減少していることから、今後も大幅な増加を見込めない状況にある。

また、経営戦略に示されている目標のうち有収率（年間総給水量に占める年間総有収水量の割合）については、前年度から0.2ポイント増の73.4%となったものの、他の中核市と比較して依然として低く、効率の悪い状態が続いているが、令和 4 年度に A I による衛星画像解析技術を用いた漏水調査を実施し、調査の結果、漏水リスクが高いと判明した管路から優先的に音聴調査及び修繕を実施するなど、有収率の改善に向けた新たな取組も行っている。

こうした状況を踏まえ、有収率に限らず経営戦略に示されている目標やこれを達成するための具体的な取組の進捗状況を前年度に引き続き点検・評価するとともに経営分析を行い、さらには、A I 等の先端技術を活用するなど、より一層の経営基盤の強

化、事業運営の効率化を図られたい。また、今後発生が予想される南海トラフ地震などの大規模災害に対応するため、水道施設及び老朽化した管路の計画的な更新及び耐震化の推進に引き続き努められたい。

加えて、水道料金の未収金対策については、モバイル決済やクレジットカード決済などにより納付機会を充実するなど未収金の発生防止に努めるとともに、収納業務の受託者との情報共有や連携強化を図りながら、早期回収に努められたい。

岐阜市下水道事業会計

1 業 務 実 績

令和5年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の処理区域内人口は376,080人で、前年度と比較して1,720人(0.5%)の減である。また、水洗化人口は327,380人で、前年度と比較して600人(0.2%)の減である。

その結果、前年度と比較して普及率では変わらないものの、水洗化率(人口)は0.3ポイントの増である。

イ 処理区域内戸数は192,230戸で、前年度と比較して1,440戸(0.8%)の増である。

水洗化戸数は166,338戸で、前年度と比較して1,832戸(1.1%)の増である。

ウ 年間総処理水量(流域関連を含む。)は56,108,850 m³で、前年度と比較して72,569 m³(0.1%)の増である。

年間総有収水量(流域関連を含む。)は42,232,482 m³で、前年度と比較して700,903 m³(1.6%)の減である。

有収率は75.3%で、前年度と比較して1.3ポイントの減である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 水洗化戸数は、予定量166,900戸に対し562戸(0.3%)の減である。

イ 年間総処理水量は、予定量56,882,000 m³に対し773,150 m³(1.4%)の減である。

最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総 人 口	399,492 人	401,294 人	402,965 人
処理区域内人口	376,080 人	377,800 人	379,200 人
年 度 比 較 指 数	99.2	99.6	100.0
水 洗 化 人 口	327,380 人	327,980 人	328,930 人
年 度 比 較 指 数	99.5	99.7	100.0
普 及 率	94.1 %	94.1 %	94.1 %
水洗化率（人口）	87.1 %	86.8 %	86.7 %
処理区域内戸数	192,230 戸	190,790 戸	189,010 戸
年 度 比 較 指 数	101.7	100.9	100.0
水 洗 化 戸 数	166,338 戸	164,506 戸	163,165 戸
年 度 比 較 指 数	101.9	100.8	100.0
水洗化率（戸数）	86.5 %	86.2 %	86.3 %
年間総処理水量	56,108,850 m ³	56,036,281 m ³	56,930,753 m ³
年 度 比 較 指 数	98.6	98.4	100.0
年間総有収水量	42,232,482 m ³	42,933,385 m ³	43,406,105 m ³
年 度 比 較 指 数	97.3	98.9	100.0
有 収 率	75.3 %	76.6 %	76.2 %

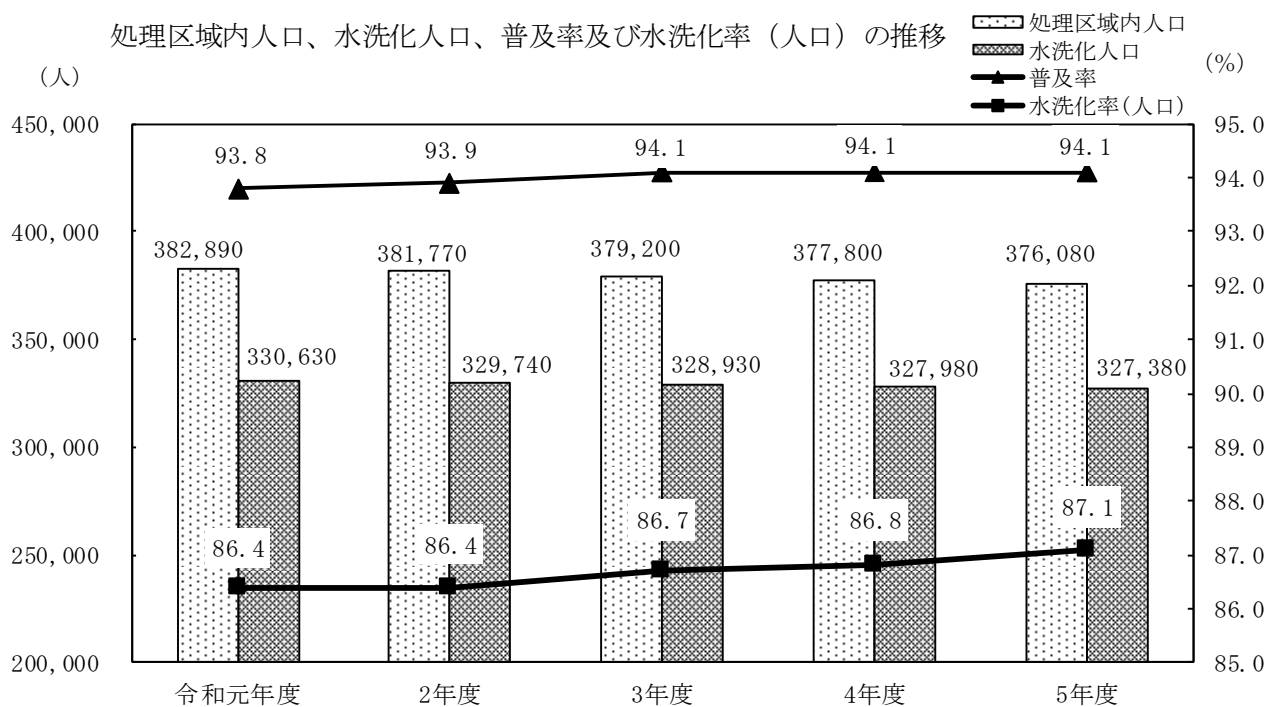
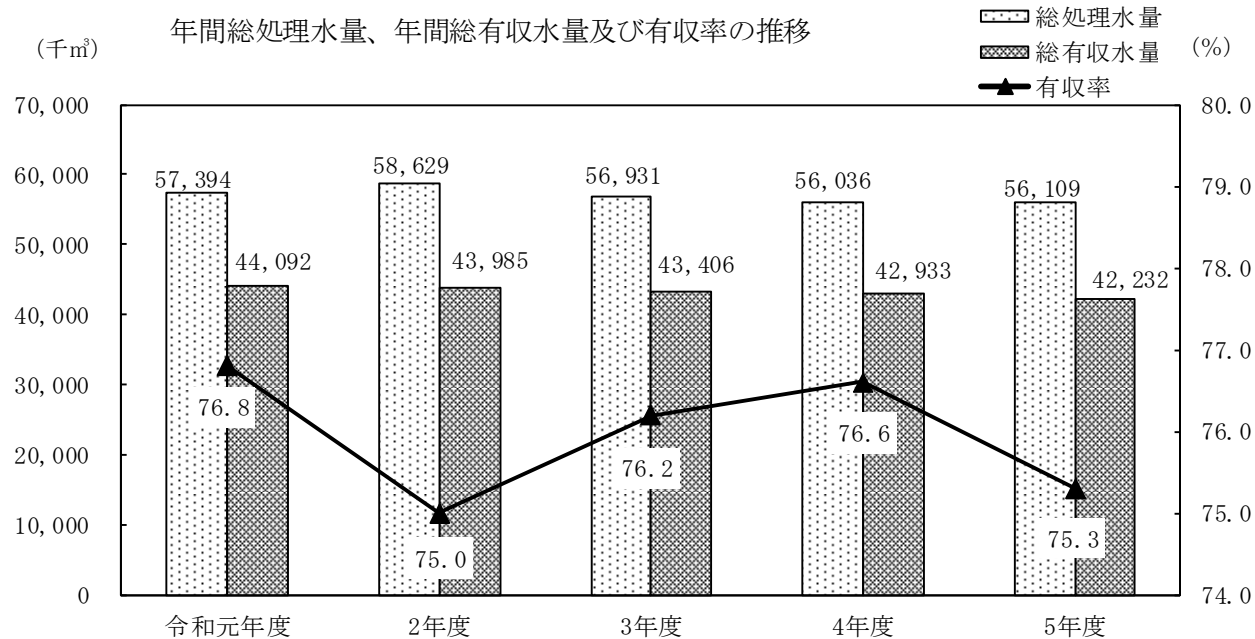
（注）普 及 率＝処理区域内人口÷総人口×100

水洗化率（人口）＝水洗化人口÷処理区域内人口×100

水洗化率（戸数）＝水洗化戸数÷処理区域内戸数×100

有 収 率＝年間総有収水量÷年間総処理水量×100

年度比較指数は、令和3年度を基準年度とする。



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表10に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は8,830,645,249円であり、予算現額9,106,872,000円に対し276,226,751円の減で、97.0%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益76.2%、営業外収益23.8%である。

ウ 収益的支出の決算額は8,153,300,110円であり、予算現額8,838,321,236円に対し92.2%の執行率で、677,269,426円の不用額である。

なお、受託事業7,751,700円が翌年度に繰越された。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

処理場費	406,244,401円
------	--------------

減価償却費	85,293,869円
-------	-------------

総係費	62,619,122円
-----	-------------

管渠維持費	21,947,992円
-------	-------------

営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費	40,340,604円
---------------	-------------

消費税	29,001,900円
-----	-------------

エ 支出の構成比率は、営業費用88.7%、営業外費用11.3%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は5,024,019,080円であり、予算現額6,267,222,000円に対し1,243,202,920円の減で、80.2%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	2,817,500,000円
-----	----------------

国県補助金	1,373,665,000円
-------	----------------

一般会計補助金	647,007,737円
---------	--------------

負担金	185,846,343円
-----	--------------

イ 資本的支出の決算額は7,936,399,185円であり、予算現額9,644,692,806円に対し82.3%の執行率で、163,460,777円の不用額である。

なお、下水道拡張事業、下水道整備事業及び下水道計画調査事業

1,544,832,844 円が翌年度に繰越された。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	3,577,649,515 円
企業債償還金	4,358,749,670 円

(ア) 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

下水道整備費	2,570,427,607 円
下水道拡張費	566,654,078 円
下水道改良費	235,582,101 円
流域下水道負担金	106,700,729 円

a 工事及び設備は、次のとおりである。

- 下水道拡張工事の内訳
 - 下水管渠布設工事 延べ 2,006 m
 - マンホール築造工事 80 個
 - 雨水渠築造工事 延べ 169 m
- 下水道整備工事の主なもの
 - 下水管渠布設替工事 延べ 4,210 m
 - マンホール改良工事 93 個
 - 第3系列反応槽散気装置改築工事（中部プラント）
 - 2号焼却炉排ガス処理設備ほか改築工事（北部プラント）
 - ケーキ貯留設備改築工事（南部プラント）
- 下水道改良の内訳
 - 水道メーター 47 個
 - 工具、器具及び備品
 - 無線LAN設備 1 式
 - ガスクロマトグラフ質量分析計 1 式
 - 水素化物発生装置 1 式
 - MLSS計 1 式
 - シュレッダー 1 式
 - 溶存酸素計 1 式

ウ 資本的収入額（翌年度への繰越財源 198,718,300 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 3,111,098,405 円は、次のとおり補てんされている。

繰越工事資金	41,075,452 円
--------	--------------

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	122,364,885 円
減債積立金	499,403,816 円
過年度分損益勘定留保資金	322,358,091 円
当年度分損益勘定留保資金	2,125,896,161 円

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表 11 に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 6,144,197,464 円で、総収益の 74.5%を占め、前年度と比較して 97,235,531 円 (1.6%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

下水料金	97,908,451 円の減
その他営業収益	4,339,151 円の減
雨水処理負担金	823,545 円の減
他会計負担金	212,284 円の皆減
受託工事収益	6,047,900 円の増

下水料金収入は 5,796,263,466 円で、前年度と比較して 97,908,451 円 (1.7%) の減である。

イ 営業外収益は 2,104,741,377 円で、総収益の 25.5%を占め、前年度と比較して 82,759,381 円 (4.1%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

一般会計補助金	39,900,576 円の増
長期前受金戻入	37,556,535 円の増
雑収益	5,315,995 円の増
受取利息及び配当金	13,725 円の減

(2) 費用について

ア 営業費用は 6,986,864,971 円で、総費用の 90.8%を占め、前年度と比較して 74,991,044 円 (1.1%) の減である。

目の主な増減は、次のとおりである。

処理場費	112,389,673 円の減
管渠維持費	41,122,658 円の減
総係費	14,934,799 円の減

資産減耗費	41,156,615 円の増
減価償却費	30,258,085 円の増

イ 営業外費用は 707,093,616 円で、総費用の 9.2%を占め、前年度と比較して 54,615,295 円（7.2%）の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

支払利息及び企業債取扱諸費	58,149,269 円の減
雑支出	3,533,974 円の増

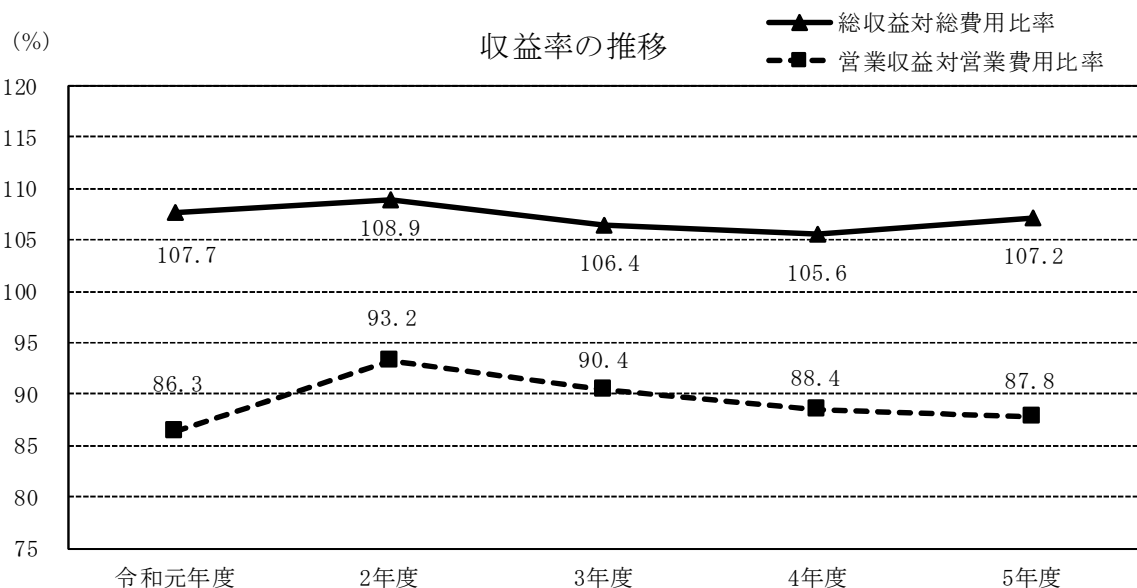
最近 3 か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総 収 益	8,248,938,841 円	8,263,414,991 円	8,303,674,361 円
総 費 用	7,693,958,587 円	7,823,564,926 円	7,804,270,545 円
営 業 収 益	6,136,089,664 円	6,239,373,095 円	6,288,283,715 円
営 業 費 用	6,984,859,371 円	7,060,055,515 円	6,953,589,012 円

（注）営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

最近 3 か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	107.2 %	105.6 %	106.4 %
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	87.8 %	88.4 %	90.4 %

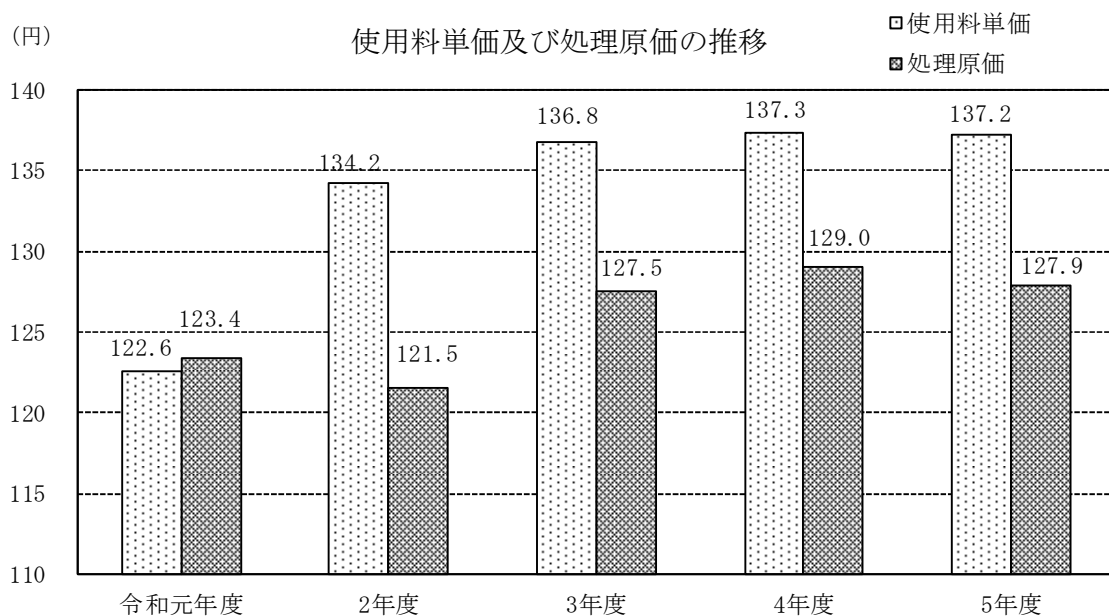


最近3か年の1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
使用料単価 (A)	137.2 円	137.3 円	136.8 円
処理原価 (B)	127.9 円	129.0 円	127.5 円
(A)－(B)	9.3 円	8.3 円	9.3 円

(注) 使用料単価＝下水料金÷年間総有収水量

処理原価＝汚水処理費÷年間総有収水量



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

営業外収益の一般会計補助金等が増加したものの、営業収益の下水料金等の減少により、前年度と比較して14,476,150円(0.2%)の減となった。

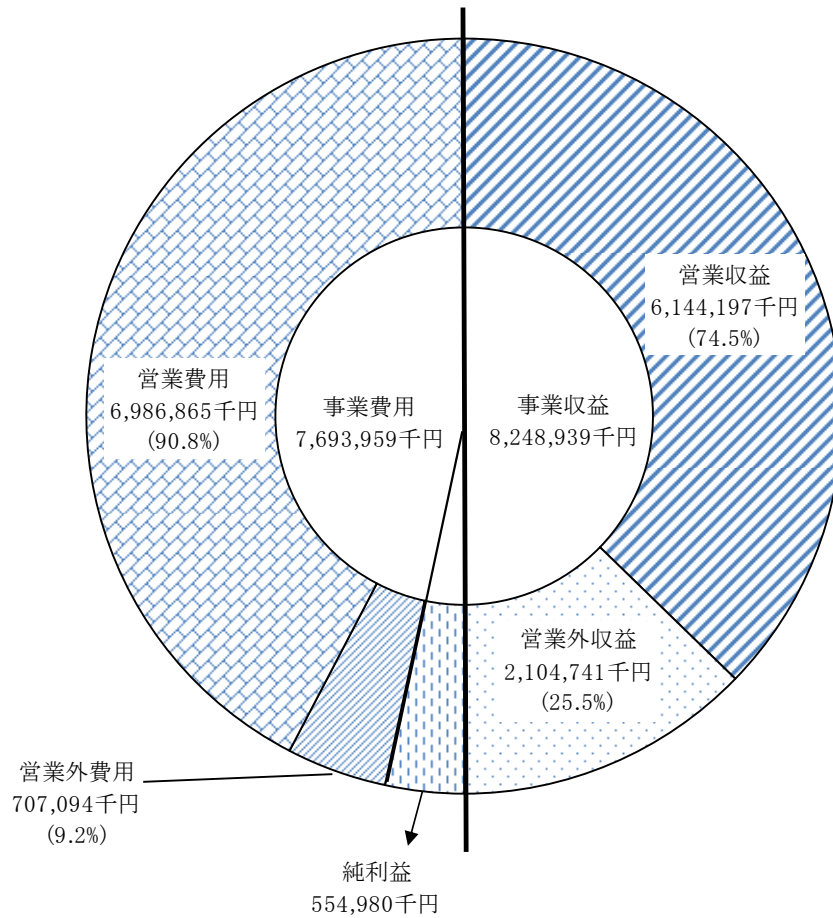
イ 総費用

営業費用の資産減耗費等が増加したものの、営業費用の処理場費等の減少により、前年度と比較して129,606,339円(1.7%)の減となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益 8,248,938,841 円に対し総費用は 7,693,958,587 円で、差引き 554,980,254 円の純利益となった。

収益的収支の構成



4 財 政 状 態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表 1 2 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 117,963,264,356 円で、この内訳は、固定資産 114,533,064,073 円及び流動資産 3,430,200,283 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 431,197,404 円 (0.4%) の減であり、これは、流動資産が 134,632,253 円 (4.1%) 増加したものの、固定資産が 565,829,657 円 (0.5%) 減少したことによるものである。

ア 固定資産の目の主な増減は、次のとおりである。

構築物	1,273,987,693 円の減
建設仮勘定	674,717,768 円の減
建物	306,323,730 円の減

機械及び装置 1,706,736,967 円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

前払金 273,637,000 円の増

現金預金 122,729,374 円の減

未収金は 15,376,821 円の減となるが、

(控除) 貸倒引当金 1,544,438 円の減のため、13,832,383 円の減

貯蔵品 2,442,990 円の減

(ア) 未収金 1,024,607,332 円の主なものは、次のとおりである。

下水料金 715,628,730 円

一般会計補助金 186,450,862 円

雨水工事負担金 101,652,176 円

なお、過年度分の未収下水料金は 132,025,114 円で、この内訳は次のとおりである。

平成 19 年度分 217,188 円

平成 20 年度分 5,588,432 円

平成 21 年度分 23,318 円

平成 22 年度分 360,638 円

平成 23 年度分 2,412,336 円

平成 24 年度分 2,684,524 円

平成 25 年度分 3,086,404 円

平成 26 年度分 3,837,508 円

平成 27 年度分 5,981,634 円

平成 28 年度分 4,736,589 円

平成 29 年度分 2,266,526 円

平成 30 年度分 4,314,617 円

令和元年度分 18,166,469 円

令和 2 年度分 23,716,938 円

令和 3 年度分 23,987,243 円

令和 4 年度分 30,644,750 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、4,364 件、20,807,873 円である。

前年度と比較して、件数は 331 件、金額は 2,174,395 円のそれぞれ減である。

最近3か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固 定 資 産	97.1 %	97.2 %	96.8 %
流 動 資 産	2.9 %	2.8 %	3.2 %

(注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は100となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は100,010,531,226円で、この内訳は固定負債48,192,474,944円、流動負債5,865,702,964円及び繰延収益45,952,353,318円である。

負債総額は、前年度末と比較して986,177,658円(1.0%)の減であり、これは、流動負債が65,204,822円(1.1%)、繰延収益が394,083,784円(0.9%)それぞれ増加したものの、固定負債が1,445,466,264円(2.9%)減少したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債) 1,433,927,656円の減
引当金(退職給付引当金) 11,538,608円の減

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金 163,420,749円の増
預り金 8,777,615円の増
引当金(賞与引当金) 328,472円の増
企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債) 107,322,014円の減

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金 394,083,784円の増

(3) 資本について

当年度末の資本合計は17,952,733,130円で、この内訳は、資本金13,767,674,054円及び剰余金4,185,059,076円である。

資本合計は、前年度末と比較して554,980,254円(3.2%)の増であり、これは、剰余金が130,176,081円(3.0%)減少したものの、資本金が685,156,335円(5.2%)増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金 130,176,081 円の減

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

当年度未処分利益剰余金 70,622,330 円の減

減債積立金 59,553,751 円の減

最近3か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産対長期資本比率	102.2 %	102.2 %	101.6 %
流 動 比 率	58.5 %	56.8 %	67.3 %
酸 性 試 験 比 率	52.5 %	55.5 %	56.2 %

(注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は100%以下である。

・ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。

・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
当年度純利益	554,980,254	439,850,065	115,130,189
減価償却費	3,824,012,131	3,793,754,046	30,258,085
固定資産除却費	59,517,318	18,344,968	41,172,350
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,544,438	△ 2,517,560	973,122
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 11,538,608	36,265,528	△ 47,804,136
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,873,831	△ 4,369,000	6,242,831
長期前受金戻入額	△ 1,676,560,762	△ 1,639,004,227	△ 37,556,535
受取利息及び受取配当金	△ 13,480	△ 27,205	13,725
支払利息	685,393,396	743,542,665	△ 58,149,269
雑収益	△ 178,110	△ 163,349	△ 14,761
雑支出	343,055	3,204,657	△ 2,861,602
未収金の増減額（△は増加）	79,490,481	△ 78,448,911	157,939,392
未払金の増減額（△は減少）	7,811,127	20,649,652	△ 12,838,525
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,442,990	2,263,540	179,450
その他流動負債の増減額（△は減少）	8,777,615	△ 3,453,328	12,230,943
小 計	3,534,806,800	3,329,891,541	204,915,259
利息及び配当金の受取額	13,480	27,205	△ 13,725
利息の支払額	△ 685,393,396	△ 743,542,665	58,149,269
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,849,426,884	2,586,376,081	263,050,803

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,316,058,761	△ 2,060,227,258	△ 1,255,831,503
無形固定資産の取得による支出	△ 75,791,119	△ 89,892,561	14,101,442
国庫補助金等による収入	1,960,943,292	1,365,250,366	595,692,926
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 1,430,906,588	△ 784,869,453	△ 646,037,135

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	2,817,500,000	2,557,800,000	259,700,000
企業債の償還による支出	△ 4,358,749,670	△ 4,429,612,516	70,862,846
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,541,249,670	△ 1,871,812,516	330,562,846

資金増加額（又は減少額）(A)+(B)+(C)	△ 122,729,374	△ 70,305,888	△ 52,423,486
資金期首残高	2,198,456,991	2,268,762,879	△ 70,305,888
資金期末残高	2,075,727,617	2,198,456,991	△ 122,729,374

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 2,849,426,884 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得等により 1,430,906,588 円の資金の減少となった。

財務活動による収支は、企業債の発行により資金が増加したものの、企業債の償還により 1,541,249,670 円の資金の減少となった。

この結果、令和 5 年度は現金預金 122,729,374 円の減となり、資金期末残高は 2,075,727,617 円となった。

6 経 営 指 標

令和 2 年 2 月に策定した「岐阜市上下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）に示されている主な経営指標及び令和 11 年度達成目標並びに経営戦略策定（平成 30 年度実績から策定）以降の実績は、次表のとおりである。

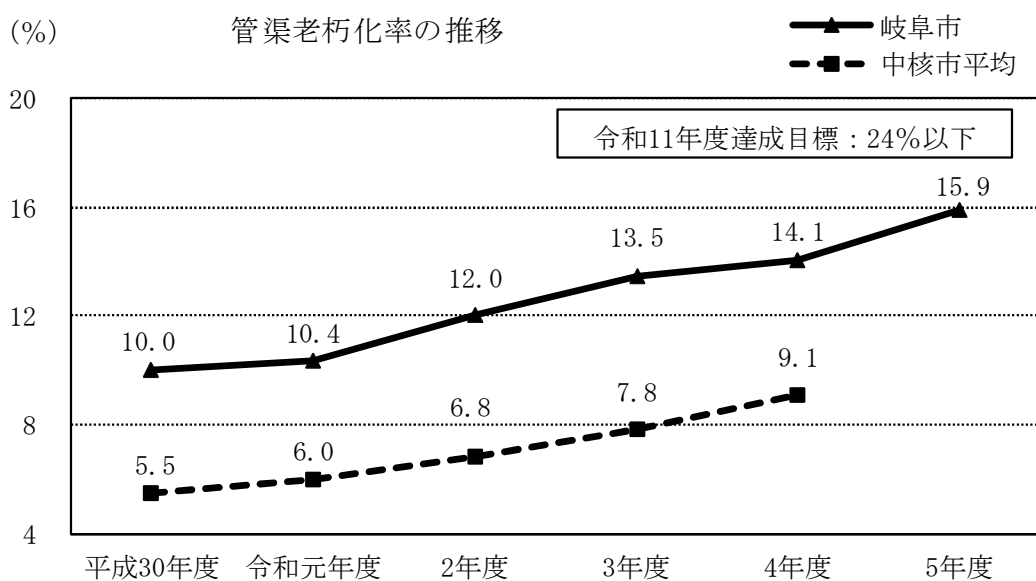
区 分	令和 11 年度 達成目標	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
管渠老朽化率※	24 %以下 (26 %以下)	10.0 %	10.4 %	12.0 %	13.5 %	14.1 %	15.9 %
重要な幹線等の耐震化率	46 %以上	42.5 %	43.8 %	44.1 %	44.5 %	45.0 %	45.2 %
補てん財源残高	10 億円以上を維持	17.1 億円	17.0 億円	14.5 億円	15.3 億円	8.6 億円	7.2 億円
企 業 債 残 高	450 億円以下	601.6 億円	588.0 億円	572.9 億円	553.0 億円	534.3 億円	518.9 億円
収 納 率	改善、上昇	98.2 %	98.3 %	98.3 %	98.4 %	98.3 %	98.2 %
水洗化率（人口）	改善、上昇	86.3 %	86.4 %	86.4 %	86.7 %	86.8 %	87.1 %
経常収支比率	105%以上を維持	107.8 %	107.7 %	108.9 %	106.4 %	105.6 %	107.2 %
流 動 比 率	改善、上昇	74.2 %	70.5 %	69.5 %	67.3 %	56.8 %	58.5 %
有 収 率	改善、上昇	76.0 %	76.8 %	75.0 %	76.2 %	76.6 %	75.3 %

※上段：計画的な更新により増加を抑制した達成目標

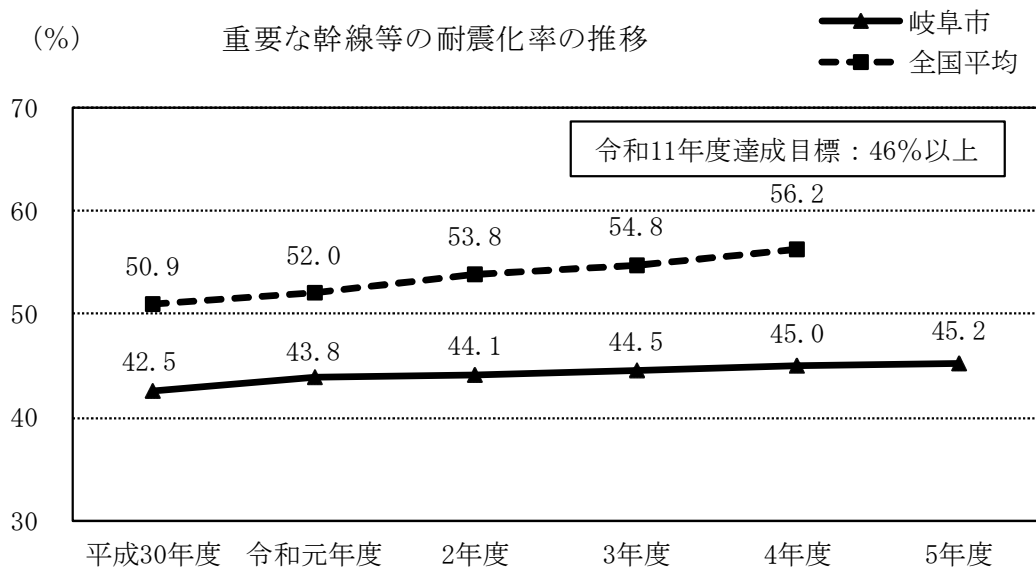
下段：（ ）内の数値は、更新を実施しない場合

（注）管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示している。

※次頁以降のグラフの「中核市平均」については、各年度の中核市のうち、法適用企業（地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する企業）を対象に算出している。



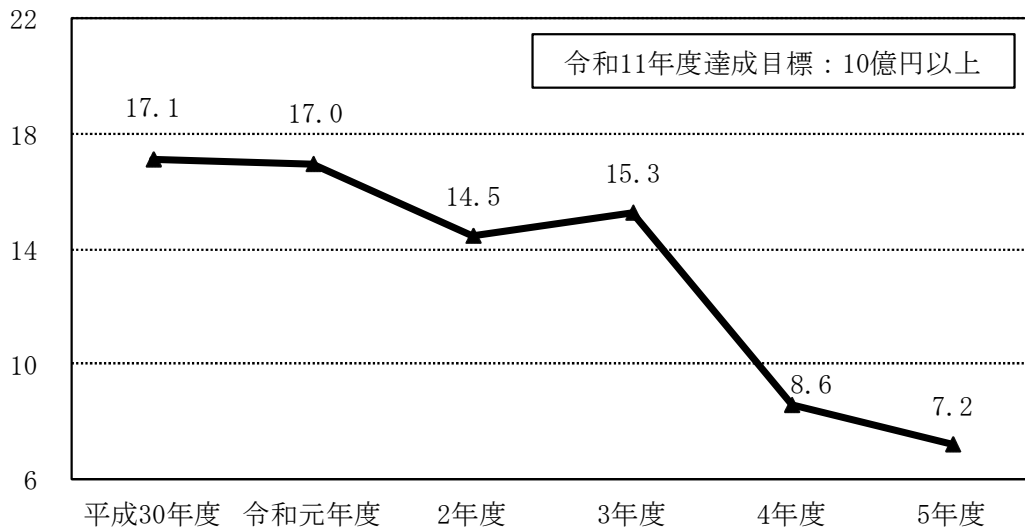
令和5年度の管渠老朽化率は、前年度と比較して1.8ポイントの増となった。また、管渠老朽化率は低いほど望ましく、平成30年度以降の中核市平均と比較すると下回っている。



令和5年度の重要な幹線等の耐震化率は、前年度と比較して0.2ポイントの増となった。また、平成30年度以降の全国平均と比較すると下回っている。

(億円)

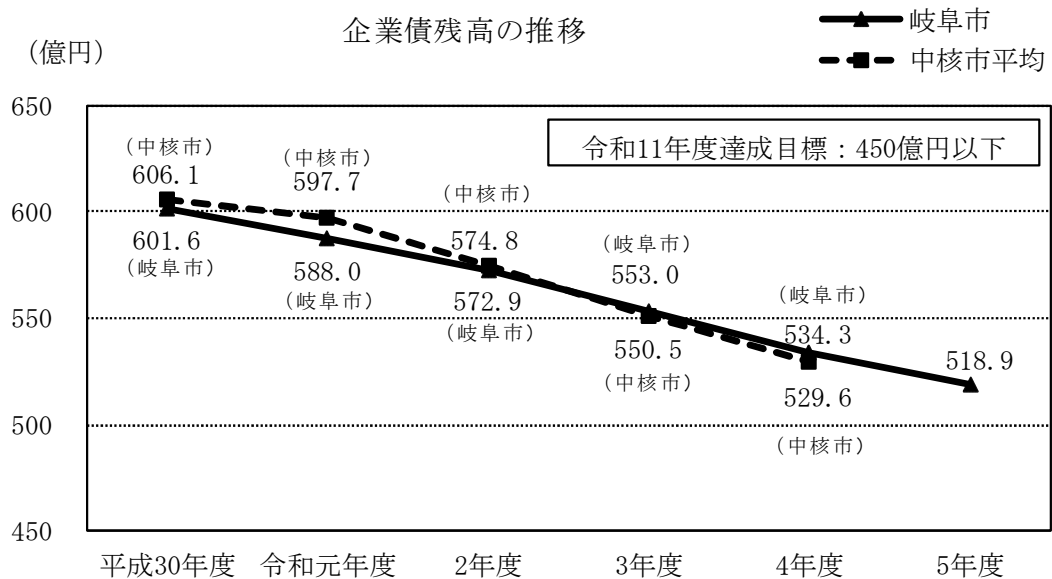
補てん財源残高の推移



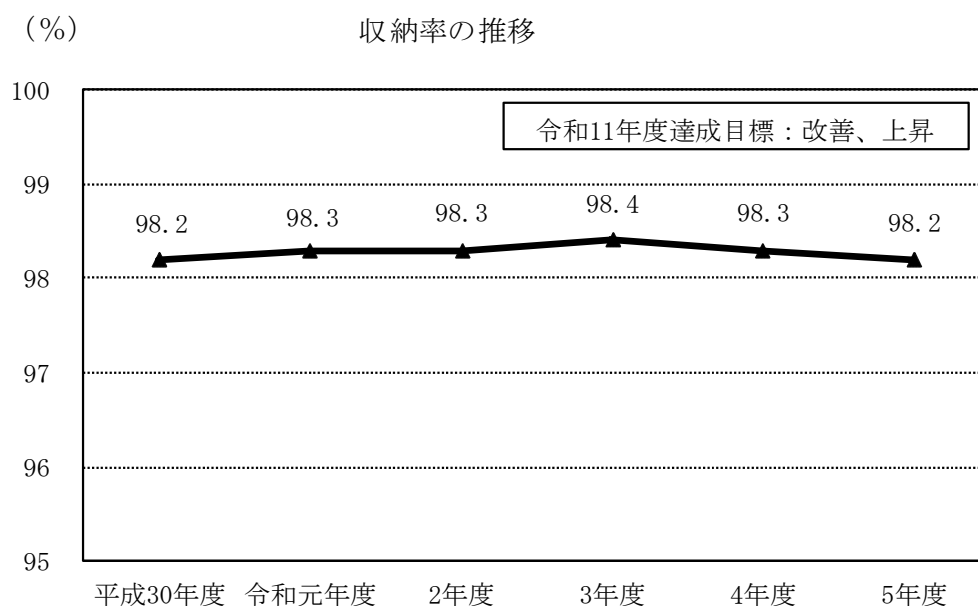
令和5年度の補てん財源残高は、前年度と比較して1.4億円の減となった。

(億円)

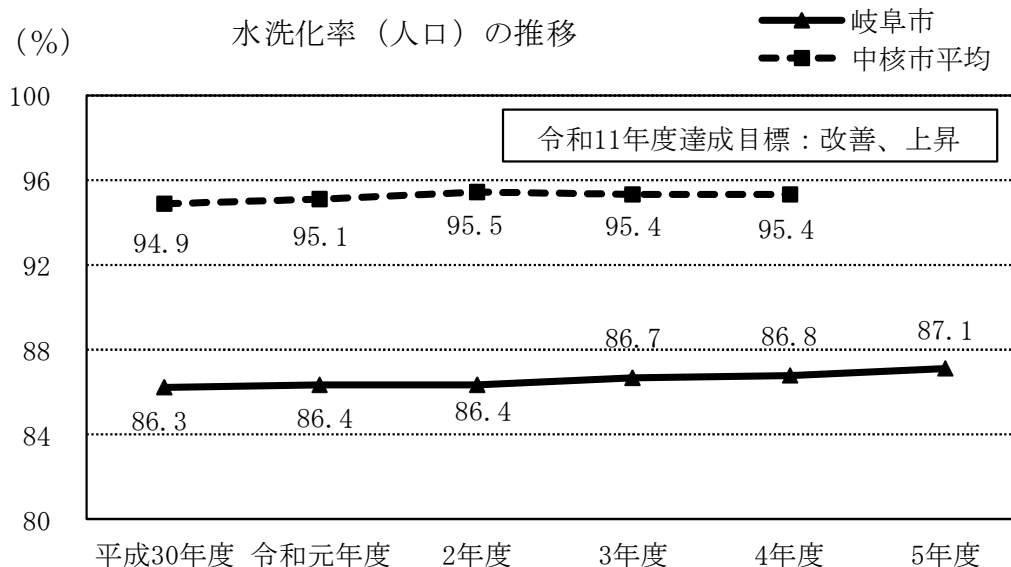
企業債残高の推移



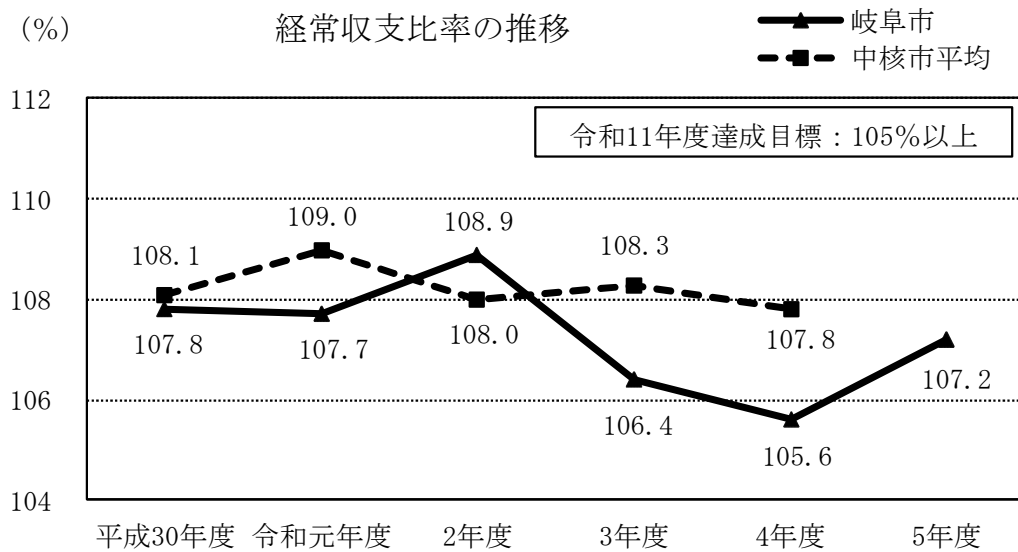
令和5年度の企業債残高は、前年度と比較して15.4億円の減となった。また、平成30年度以降の中核市平均と同水準である。



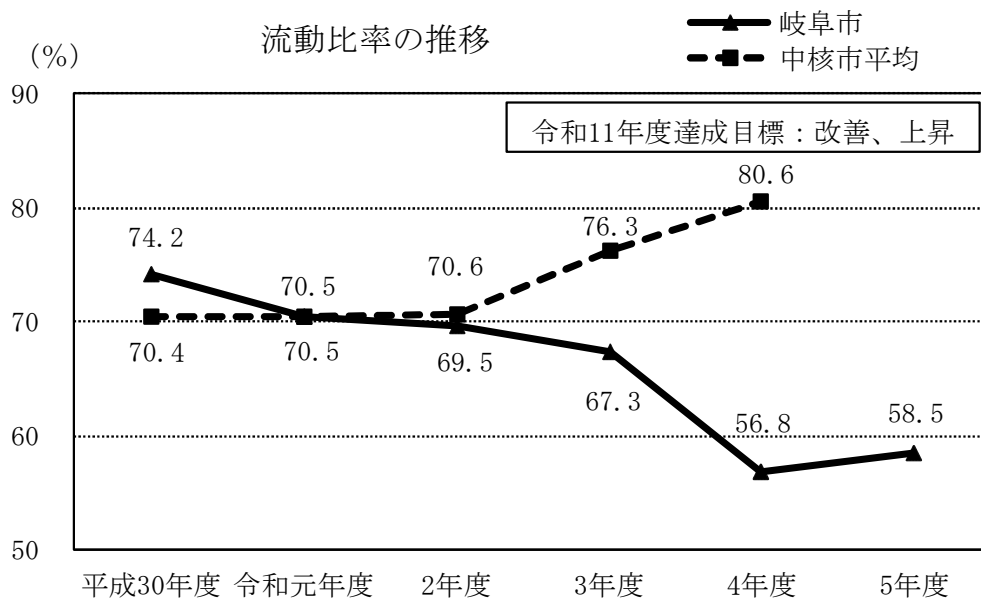
令和5年度の収納率は、前年度と比較して0.1ポイントの減となった。



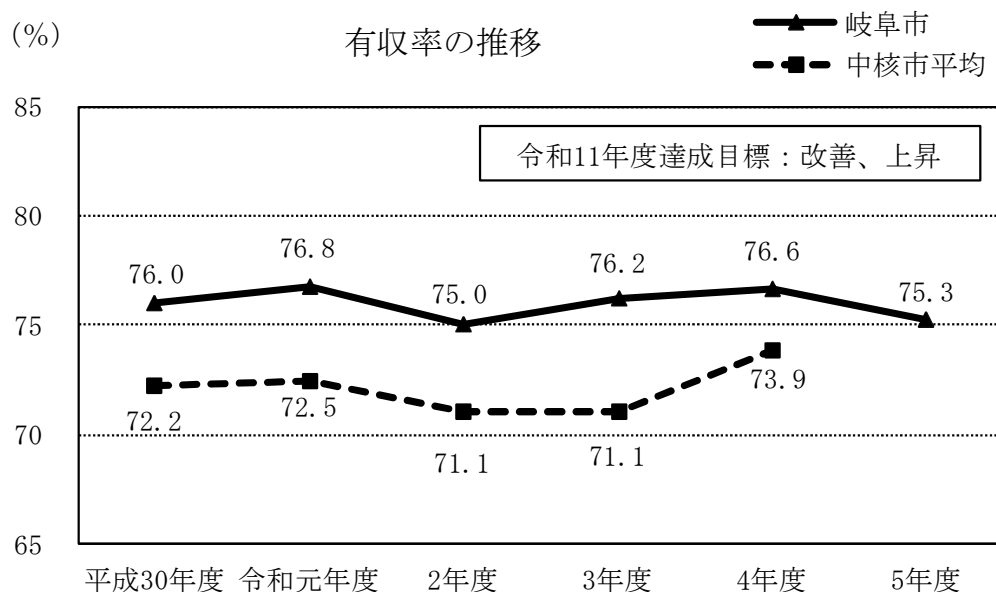
令和5年度の水洗化率（人口）は、前年度と比較して0.3ポイントの増となった。
また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると下回っている。



令和5年度の経常収支比率は、前年度と比較して1.6ポイントの増となった。



令和5年度の流動比率は、前年度と比較して1.7ポイントの増となった。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると、令和2年度以降は下回っている。



令和5年度の有収率は、前年度と比較して1.3ポイントの減となった。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると上回っている。

以上が、令和5年度岐阜市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

7 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、受託工事収益が増加したものの、下水料金等の減少により97,235,531円(1.6%)の減となった。

営業外収益は、受取利息及び配当金が減少したものの、一般会計補助金等の増加により82,759,381円(4.1%)の増となった。

したがって、総収益は、14,476,150円(0.2%)の減となった。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、資産減耗費等が増加したものの、処理場費等の減少により74,991,044円(1.1%)の減となった。

営業外費用は、雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により54,615,295円(7.2%)の減となった。

したがって、総費用は、129,606,339円(1.7%)の減となった。

この結果、総収益 8,248,938,841 円に対し総費用は 7,693,958,587 円で、差引き 554,980,254 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、当年度に取り崩した減債積立金 499,403,816 円を合わせて、1,054,384,070 円となった。

令和 5 年度は、拡張事業では、北西部処理区等の下水管渠布設や、中部排水区等の雨水渠築造を行い、整備事業では、中部処理区の下水管渠布設替や各プラントの設備改築工事などを実施した。

下水道事業の経営状況は、黒字経営が続いているものの、多額の企業債の償還、下水道施設及び下水管渠の老朽化対策や強靱化などの財政需要が生じている。一方、処理区域内人口及び水洗化人口、年間総有収水量は減少傾向にあり、さらには、節水意識の高まりや節水家電の普及などにより、今後における下水料金収入は、増加を期待できない状況である。

このような中、健全で持続可能な経営を実現し、施設整備計画を確実に実行していくため、令和 6 年 8 月から下水料金について平均 9.91%の増額改定を実施することを決定した。今後とも、下水道本管への未接続世帯の解消を進め、水洗化率の上昇を図るなど、収益の確保に努められたい。

また、未収金対策について、庁内の債権管理調整会議を活用して、令和 4 年度に初めて下水料金に対する滞納処分を実施され、令和 5 年度からは受益者負担金に対しても実施されており、今後もより効果的・効率的な徴収に努められたい。

さらに、経営戦略に示されている目標のうち流動比率（流動負債に対する流動比率の割合で、短期債務に対する支払能力を示す）について、前年度から 1.7 ポイント増の 58.5%となったものの、他の中核市と比較すると低い状態である。流動比率に限らず他の目標やこれを達成するための具体的な取組の進捗状況を前年度に引き続き点検・評価するとともに経営分析を行うなど、より一層の経営基盤の強化、事業運営の効率化を図られたい。

加えて、全国的に頻発している集中豪雨や台風による大雨被害の軽減を図る浸水対策や、大規模な災害に備えた下水道施設及び下水管渠の耐震化の推進に引き続き努められたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

別表1	令和5年度	岐阜市病院事業予算決算対照表	…………	80
別表2	令和5年度 令和4年度	岐阜市病院事業比較損益計算書	…………	82
別表3	令和5年度 令和4年度	岐阜市病院事業比較貸借対照表	…………	84
別表4	令和5年度	岐阜市中央卸売市場事業予算決算対照表	…………	86
別表5	令和5年度 令和4年度	岐阜市中央卸売市場事業比較損益計算書	…………	88
別表6	令和5年度 令和4年度	岐阜市中央卸売市場事業比較貸借対照表	…………	90
別表7	令和5年度	岐阜市水道事業予算決算対照表	…………	92
別表8	令和5年度 令和4年度	岐阜市水道事業比較損益計算書	…………	94
別表9	令和5年度 令和4年度	岐阜市水道事業比較貸借対照表	…………	96
別表10	令和5年度	岐阜市下水道事業予算決算対照表	…………	98
別表11	令和5年度 令和4年度	岐阜市下水道事業比較損益計算書	…………	100
別表12	令和5年度 令和4年度	岐阜市下水道事業比較貸借対照表	…………	102

令和5年度 岐阜市病院事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病 院 事 業 収 益	25,916,742,000	100.0	23,202,845,219	100.0	△ 2,713,896,781	89.5
医 業 収 益	23,523,781,000	90.8	20,749,285,985	89.4	△ 2,774,495,015	88.2
医 業 外 収 益	2,155,478,000	8.3	2,267,721,724	9.8	112,243,724	105.2
看護師養成所収益	173,486,000	0.7	128,802,575	0.6	△ 44,683,425	74.2
託 児 所 収 益	63,997,000	0.2	57,034,935	0.2	△ 6,962,065	89.1
合 計	25,916,742,000	100.0	23,202,845,219	100.0	△ 2,713,896,781	89.5

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	3,622,506,000	100.0	3,337,431,045	100.0	△ 285,074,955	92.1
企 業 債	2,979,600,000	82.3	2,665,500,000	79.9	△ 314,100,000	89.5
補 助 金	642,906,000	17.7	671,931,045	20.1	29,025,045	104.5
合 計	3,622,506,000	100.0	3,337,431,045	100.0	△ 285,074,955	92.1

予算決算対照表

別表 1

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	法第26条第2項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
病 院 事 業 費 用	25,890,194,000	100.0	23,697,789,375	100.0	—	2,192,404,625	91.5
医 業 費 用	24,904,836,000	96.2	22,851,948,167	96.4	—	2,052,887,833	91.8
医 業 外 費 用	747,875,000	2.9	660,003,698	2.8	—	87,871,302	88.3
看護師養成所費用	173,486,000	0.7	128,802,575	0.5	—	44,683,425	74.2
託 児 所 費 用	63,997,000	0.2	57,034,935	0.2	—	6,962,065	89.1
合 計	25,890,194,000	100.0	23,697,789,375	100.0	0	2,192,404,625	91.5

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	4,254,132,000	100.0	3,992,365,013	100.0	—	261,766,987	93.8
建 設 改 良 費	2,962,800,000	69.6	2,718,733,541	68.1	—	244,066,459	91.8
企 業 債 償 還 金	1,291,332,000	30.4	1,273,631,472	31.9	—	17,700,528	98.6
合 計	4,254,132,000	100.0	3,992,365,013	100.0	0	261,766,987	93.8

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和 5 年度
令和 4 年度

岐阜市病院事業

収 益 の 部

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	20,706,986,112	89.5	20,517,434,662	88.1	189,551,450	100.9
入 院 収 益	13,210,510,456	57.1	13,169,408,067	56.5	41,102,389	100.3
外 来 収 益	7,155,202,949	30.9	7,041,118,169	30.2	114,084,780	101.6
そ の 他 医 業 収 益	341,272,707	1.5	306,908,426	1.3	34,364,281	111.2
医 業 外 収 益	2,243,186,326	9.7	2,586,418,172	11.1	△ 343,231,846	86.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	48,760	0.0	31,998	0.0	16,762	152.4
補 助 金	158,292,000	0.7	520,597,744	2.2	△ 362,305,744	30.4
負 担 金 交 付 金	1,040,393,773	4.5	985,727,224	4.2	54,666,549	105.5
長 期 前 受 金 戻 入	755,661,112	3.3	749,642,536	3.2	6,018,576	100.8
そ の 他 医 業 外 収 益	288,790,681	1.2	330,418,670	1.4	△ 41,627,989	87.4
看 護 師 養 成 所 収 益	128,800,049	0.6	137,824,947	0.6	△ 9,024,898	93.5
入 学 検 定 料、入 学 料 及 び 授 業 料	12,859,100	0.1	12,542,100	0.1	317,000	102.5
負 担 金 交 付 金	115,915,535	0.5	125,228,001	0.5	△ 9,312,466	92.6
そ の 他 看 護 師 養 成 所 収 益	25,414	0.0	54,846	0.0	△ 29,432	46.3
託 児 所 収 益	56,363,802	0.2	56,536,938	0.2	△ 173,136	99.7
託 児 料	6,708,249	0.0	5,713,371	0.0	994,878	117.4
補 助 金	2,331,000	0.0	1,964,000	0.0	367,000	118.7
負 担 金 交 付 金	47,321,825	0.2	48,858,970	0.2	△ 1,537,145	96.9
そ の 他 託 児 所 収 益	2,728	0.0	597	0.0	2,131	457.0
計	23,135,336,289	100.0	23,298,214,719	100.0	△ 162,878,430	99.3
当 年 度 純 損 失	546,619,230	—	—	—	546,619,230	皆増
合 計	23,681,955,519	—	23,298,214,719	—	383,740,800	101.6

比較損益計算書

別表 2

費用の部

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	22,339,969,250	94.3	21,492,321,524	94.2	847,647,726	103.9
給 与 費	10,293,506,276	43.5	10,027,672,490	44.0	265,833,786	102.7
材 料 費	7,005,822,474	29.6	6,614,622,405	29.0	391,200,069	105.9
経 費	3,582,490,309	15.1	3,414,202,898	15.0	168,287,411	104.9
減 価 償 却 費	1,249,915,929	5.3	1,333,121,217	5.8	△ 83,205,288	93.8
資 産 減 耗 費	125,155,285	0.5	28,328,347	0.1	96,826,938	441.8
研 究 研 修 費	83,078,977	0.4	74,374,167	0.3	8,704,810	111.7
医 業 外 費 用	1,158,506,112	4.9	1,128,003,701	4.9	30,502,411	102.7
支 払 利 息 及 び	71,551,629	0.3	77,859,179	0.3	△ 6,307,550	91.9
企 業 債 取 扱 諸 費	77,789,771	0.3	83,071,687	0.4	△ 5,281,916	93.6
長 期 前 払 消 費 税	1,009,164,712	4.3	967,072,835	4.2	42,091,877	104.4
勘 定 償 却						
雑 損 失						
看 護 師 養 成 所 費 用	126,837,874	0.5	135,801,034	0.6	△ 8,963,160	93.4
給 与 費	95,955,933	0.4	108,854,258	0.5	△ 12,898,325	88.2
経 費	30,881,941	0.1	26,946,776	0.1	3,935,165	114.6
託 児 所 費 用	56,642,283	0.2	56,735,319	0.2	△ 93,036	99.8
給 与 費	53,358,498	0.2	53,740,146	0.2	△ 381,648	99.3
経 費	3,283,785	0.0	2,995,173	0.0	288,612	109.6
計	23,681,955,519	100.0	22,812,861,578	100.0	869,093,941	103.8
当 年 度 純 利 益	—	—	485,353,141	—	△ 485,353,141	皆減
合 計	23,681,955,519	—	23,298,214,719	—	383,740,800	101.6

令和 5 年度
令和 4 年度

岐阜市病院事業

資 産 の 部

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	15,384,607,330	57.8	14,121,054,731	59.1	1,263,552,599	108.9
有 形 固 定 資 産	13,952,498,924	52.4	13,701,117,788	57.4	251,381,136	101.8
土 地	129,857,961	0.5	129,857,961	0.5	0	100.0
建 物	10,193,374,692	38.3	10,802,105,534	45.2	△ 608,730,842	94.4
構 築 物	3,683,203	0.0	3,702,606	0.0	△ 19,403	99.5
器 械 備 品	3,609,129,882	13.6	2,730,450,971	11.4	878,678,911	132.2
車 両	5,757,095	0.0	5,749,516	0.0	7,579	100.1
建 設 仮 勘 定	10,696,091	0.0	29,251,200	0.1	△ 18,555,109	36.6
無 形 固 定 資 産	850,765,881	3.2	—	—	850,765,881	皆増
その他無形固定資産	850,765,881	3.2	—	—	850,765,881	皆増
投資その他の資産	581,342,525	2.2	419,936,943	1.8	161,405,582	138.4
長期前払消費税	581,342,525	2.2	419,936,943	1.8	161,405,582	138.4
流 動 資 産	11,243,608,880	42.2	9,754,449,201	40.9	1,489,159,679	115.3
現 金 預 金	7,477,776,214	28.1	5,943,123,484	24.9	1,534,652,730	125.8
未 収 金	3,646,628,595	13.7	3,738,877,452	15.7	△ 92,248,857	97.5
貸 倒 引 当 金(△)	19,726,887	0.1	25,193,090	0.1	△ 5,466,203	78.3
貯 蔵 品	138,930,958	0.5	97,641,355	0.4	41,289,603	142.3
合 計	26,628,216,210	100.0	23,875,503,932	100.0	2,752,712,278	111.5

比較貸借対照表

別表 3

負債・資本の部

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	11,127,178,651	41.8	10,468,625,000	43.8	658,553,651	106.3
企 業 債	8,416,800,000	31.6	7,996,200,000	33.5	420,600,000	105.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,416,800,000	31.6	7,996,200,000	33.5	420,600,000	105.3
引 当 金	2,710,378,651	10.2	2,472,425,000	10.4	237,953,651	109.6
退職給付引当金	2,710,378,651	10.2	2,472,425,000	10.4	237,953,651	109.6
流 動 負 債	6,887,391,525	25.9	4,165,541,344	17.4	2,721,850,181	165.3
企 業 債	2,244,900,000	8.4	1,273,631,472	5.3	971,268,528	176.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,244,900,000	8.4	1,273,631,472	5.3	971,268,528	176.3
未 払 金	3,896,605,568	14.6	2,057,217,424	8.6	1,839,388,144	189.4
引 当 金	673,046,262	2.5	660,223,000	2.8	12,823,262	101.9
賞与引当金	673,046,262	2.5	660,223,000	2.8	12,823,262	101.9
預 り 金	72,839,695	0.3	174,469,448	0.7	△ 101,629,753	41.7
繰 延 収 益	4,297,133,880	16.1	4,380,006,204	18.3	△ 82,872,324	98.1
長 期 前 受 金	4,297,133,880	16.1	4,380,006,204	18.3	△ 82,872,324	98.1
資 本 金	4,707,236,135	17.7	4,707,236,135	19.7	0	100.0
剰 余 金	△ 390,723,981	△ 1.5	154,095,249	0.6	△ 544,819,230	—
資 本 剰 余 金	16,200,000	0.1	14,400,000	0.1	1,800,000	112.5
一般会計補助金	16,200,000	0.1	14,400,000	0.1	1,800,000	112.5
利 益 剰 余 金	△ 406,923,981	△ 1.5	139,695,249	0.6	△ 546,619,230	—
建設改良積立金	445,448,217	1.7	445,448,217	1.9	0	100.0
当年度未処理 欠損金(△)	852,372,198	3.2	305,752,968	1.3	546,619,230	278.8
合 計	26,628,216,210	100.0	23,875,503,932	100.0	2,752,712,278	111.5

(注) 剰余金及び利益剰余金の金額欄における△表記は、欠損金であることを意味する。

令和5年度岐阜市中央卸売市場事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
市 場 事 業 収 益	815,397,000	100.0	734,660,850	100.0	△ 80,736,150	90.1
営 業 収 益	560,972,000	68.8	500,710,662	68.2	△ 60,261,338	89.3
営 業 外 収 益	254,425,000	31.2	233,950,188	31.8	△ 20,474,812	92.0
合 計	815,397,000	100.0	734,660,850	100.0	△ 80,736,150	90.1

予 算 決 算 対 照 表

別 表 4

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
市 場 事 業 費 用	790,709,000	100.0	715,786,300	100.0	74,922,700	90.5
営 業 費 用	764,413,000	96.7	696,188,539	97.3	68,224,461	91.1
営 業 外 費 用	21,296,000	2.7	19,597,761	2.7	1,698,239	92.0
予 備 費	5,000,000	0.6	0	0	5,000,000	0
合 計	790,709,000	100.0	715,786,300	100.0	74,922,700	90.5

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和 5 年度
令和 4 年度

岐阜市中央卸売市場事業

収 益 の 部

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	455,205,576	66.1	446,639,808	67.5	8,565,768	101.9
売上高割使用料	122,594,150	17.8	121,594,786	18.4	999,364	100.8
施設使用料	218,919,315	31.8	222,038,493	33.5	△ 3,119,178	98.6
雑 収 益	113,692,111	16.5	103,006,529	15.6	10,685,582	110.4
営業外収益	233,925,672	33.9	215,407,005	32.5	18,518,667	108.6
受取利息及び配当金	98,383	0.0	96,657	0.0	1,726	101.8
他会計補助金	199,247,569	28.9	179,091,307	27.1	20,156,262	111.3
長期前受金戻入	34,288,642	5.0	35,921,045	5.4	△ 1,632,403	95.5
雑 収 益	291,078	0.0	297,996	0.0	△ 6,918	97.7
計	689,131,248	100.0	662,046,813	100.0	27,084,435	104.1
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	689,131,248	—	662,046,813	—	27,084,435	104.1

比較損益計算書

別表 5

費用の部

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	658,183,264	98.2	597,137,312	98.3	61,045,952	110.2
市 場 管 理 費	507,793,754	75.8	452,610,562	74.5	55,183,192	112.2
減 価 償 却 費	150,389,510	22.4	144,506,682	23.8	5,882,828	104.1
資 産 減 耗 費	-	-	20,068	0.0	△ 20,068	皆減
営 業 外 費 用	12,073,434	1.8	10,101,797	1.7	1,971,637	119.5
雑 支 出	12,073,434	1.8	10,101,797	1.7	1,971,637	119.5
計	670,256,698	100.0	607,239,109	100.0	63,017,589	110.4
当年度純利益	18,874,550	—	54,807,704	—	△ 35,933,154	34.4
合 計	689,131,248	—	662,046,813	—	27,084,435	104.1

令和 5 年 度
令和 4 年 度

岐阜市中央卸売市場事業

資 産 の 部

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	3,368,442,536	70.3	3,518,832,046	73.0	△ 150,389,510	95.7
有 形 固 定 資 産	3,365,942,536	70.3	3,516,332,046	72.9	△ 150,389,510	95.7
土 地	1,055,574,789	22.0	1,055,574,789	21.9	0	100.0
建 物	2,186,592,921	45.6	2,322,161,530	48.2	△ 135,568,609	94.2
構 築 物	64,497,591	1.3	70,408,892	1.5	△ 5,911,301	91.6
機 械 及 び 装 置	53,835,262	1.1	60,171,314	1.2	△ 6,336,052	89.5
車 両 及 び 運 搬 具	208,006	0.0	424,006	0.0	△ 216,000	49.1
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,233,967	0.1	7,591,515	0.2	△ 2,357,548	68.9
投 資	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	100.0
投 資 有 価 証 券	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	100.0
流 動 資 産	1,421,942,892	29.7	1,303,362,151	27.0	118,580,741	109.1
現 金 預 金	1,185,456,918	24.7	1,089,537,685	22.6	95,919,233	108.8
未 収 金	236,453,081	4.9	213,824,466	4.4	22,628,615	110.6
前 払 金	32,893	0.0	-	-	32,893	皆増
合 計	4,790,385,428	100.0	4,822,194,197	100.0	△ 31,808,769	99.3

比較貸借対照表

別表 6

負債・資本の部

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	91,614,646	1.9	90,393,627	1.9	1,221,019	101.4
引 当 金	91,614,646	1.9	90,393,627	1.9	1,221,019	101.4
退職給付引当金	91,614,646	1.9	90,393,627	1.9	1,221,019	101.4
流動負債	160,436,587	3.3	178,052,283	3.7	△ 17,615,696	90.1
未 払 金	113,485,164	2.4	131,779,433	2.7	△ 18,294,269	86.1
引 当 金	10,756,577	0.2	9,580,554	0.2	1,176,023	112.3
賞与引当金	10,756,577	0.2	9,580,554	0.2	1,176,023	112.3
預り保証金	36,194,846	0.8	36,672,926	0.8	△ 478,080	98.7
預 り 金	-	-	19,370	0.0	△ 19,370	皆減
繰延収益	575,592,711	12.0	609,881,353	12.6	△ 34,288,642	94.4
長期前受金	575,592,711	12.0	609,881,353	12.6	△ 34,288,642	94.4
資 本 金	3,493,984,866	72.9	3,493,984,866	72.5	0	100.0
剰 余 金	468,756,618	9.8	449,882,068	9.3	18,874,550	104.2
利益剰余金	468,756,618	9.8	449,882,068	9.3	18,874,550	104.2
建設改良積立金	449,882,068	9.4	395,074,364	8.2	54,807,704	113.9
当年度未処分 利 益 剰 余 金	18,874,550	0.4	54,807,704	1.1	△ 35,933,154	34.4
合 計	4,790,385,428	100.0	4,822,194,197	100.0	△ 31,808,769	99.3

令和5年度 岐阜市水道事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水 道 事 業 収 益	6,090,706,000	100.0	5,981,098,785	100.0	△ 109,607,215	98.2
営 業 収 益	5,728,028,000	94.0	5,660,337,747	94.6	△ 67,690,253	98.8
営 業 外 収 益	360,079,000	5.9	320,761,038	5.4	△ 39,317,962	89.1
特 別 利 益	2,599,000	0.0	0	0	△ 2,599,000	0.0
合 計	6,090,706,000	100.0	5,981,098,785	100.0	△ 109,607,215	98.2

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	3,729,085,000	100.0	2,643,533,164	100.0	△ 1,085,551,836	70.9
企 業 債	3,233,200,000	86.7	2,311,100,000	87.4	△ 922,100,000	71.5
国 県 補 助 金	146,520,000	3.9	64,249,000	2.4	△ 82,271,000	43.8
一 般 会 計 補 助 金	18,749,000	0.5	18,023,399	0.7	△ 725,601	96.1
負 担 金	171,346,000	4.6	126,460,765	4.8	△ 44,885,235	73.8
固 定 資 産 売 却 代 金	7,770,000	0.2	0	0	△ 7,770,000	0.0
出 資 金	151,500,000	4.1	123,700,000	4.7	△ 27,800,000	81.7
合 計	3,729,085,000	100.0	2,643,533,164	100.0	△ 1,085,551,836	70.9

予算決算対照表

別表 7

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	不 用 額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水 道 事 業 費	5,185,853,000	100.0	4,775,964,583	100.0	409,888,417	92.1
営 業 費 用	4,693,351,000	90.5	4,288,464,762	89.8	404,886,238	91.4
営 業 外 費 用	487,502,000	9.4	487,499,821	10.2	2,179	100.0
予 備 費	5,000,000	0.1	0	0	5,000,000	0
合 計	5,185,853,000	100.0	4,775,964,583	100.0	409,888,417	92.1

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	7,915,325,972	100.0	5,989,714,360	100.0	1,545,966,566	379,645,046	75.7
建 設 改 良 費	5,844,581,972	73.8	3,918,970,892	65.4	1,545,966,566	379,644,514	67.1
企 業 債 償 還 金	2,070,744,000	26.2	2,070,743,468	34.6	—	532	100.0
合 計	7,915,325,972	100.0	5,989,714,360	100.0	1,545,966,566	379,645,046	75.7

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和5年度
令和4年度

岐阜市水道事業

収 益 の 部

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	5,148,721,941	94.1	5,205,021,466	95.2	△ 56,299,525	98.9
水 道 料 金	5,120,404,580	93.6	5,169,083,720	94.6	△ 48,679,140	99.1
他 会 計 負 担 金	11,190,861	0.2	14,394,246	0.3	△ 3,203,385	77.7
そ の 他 営 業 収 益	17,126,500	0.3	21,543,500	0.4	△ 4,417,000	79.5
営 業 外 収 益	320,525,701	5.9	260,002,768	4.8	60,522,933	123.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	44,186	0.0	50,808	0.0	△ 6,622	87.0
一 般 会 計 補 助 金	52,830,996	1.0	4,330,071	0.1	48,500,925	1,220.1
県 補 助 金	—	—	5,000,000	0.1	△ 5,000,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	253,606,162	4.6	247,982,742	4.5	5,623,420	102.3
雑 収 益	14,044,357	0.3	2,639,147	0.0	11,405,210	532.2
計	5,469,247,642	100.0	5,465,024,234	100.0	4,223,408	100.1
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	5,469,247,642	—	5,465,024,234	—	4,223,408	100.1

比較損益計算書

別表 8

費用の部						
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	4,170,423,953	90.8	4,327,715,445	90.7	△ 157,291,492	96.4
原水及び浄水費	630,136,187	13.7	748,045,800	15.7	△ 117,909,613	84.2
配 水 費	316,522,971	6.9	376,194,621	7.9	△ 59,671,650	84.1
給 水 費	326,942,044	7.1	289,451,744	6.1	37,490,300	113.0
業 務 費	309,166,039	6.7	303,419,551	6.4	5,746,488	101.9
総 係 費	185,898,451	4.0	219,470,059	4.6	△ 33,571,608	84.7
普及促進費	8,584,656	0.2	8,946,663	0.2	△ 362,007	96.0
減価償却費	2,366,724,838	51.5	2,361,713,358	49.5	5,011,480	100.2
資産減耗費	26,448,767	0.6	20,473,649	0.4	5,975,118	129.2
営 業 外 費 用	423,335,553	9.2	446,009,833	9.3	△ 22,674,280	94.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	401,409,119	8.7	435,548,616	9.1	△ 34,139,497	92.2
雑 支 出	21,926,434	0.5	10,461,217	0.2	11,465,217	209.6
計	4,593,759,506	100.0	4,773,725,278	100.0	△ 179,965,772	96.2
当年度純利益	875,488,136	—	691,298,956	—	184,189,180	126.6
合 計	5,469,247,642	—	5,465,024,234	—	4,223,408	100.1

令和5年度
令和4年度

岐阜市水道事業

資 産 の 部

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	54,228,284,269	93.2	52,984,238,705	92.7	1,244,045,564	102.3
有形固定資産	54,227,288,569	93.2	52,983,243,005	92.7	1,244,045,564	102.3
土地	2,003,465,808	3.4	2,003,465,808	3.5	0	100.0
建物	701,748,981	1.2	728,043,625	1.3	△ 26,294,644	96.4
構築物	47,499,450,055	81.7	47,101,721,033	82.4	397,729,022	100.8
機械及び装置	2,551,879,825	4.4	2,706,521,280	4.7	△ 154,641,455	94.3
車両運搬具	2,558,305	0.0	2,591,290	0.0	△ 32,985	98.7
工具、器具及び備品	46,006,860	0.1	39,228,466	0.1	6,778,394	117.3
建設仮勘定	1,422,178,735	2.4	401,671,503	0.7	1,020,507,232	354.1
無形固定資産	995,700	0.0	995,700	0.0	0	100.0
電話加入権	995,700	0.0	995,700	0.0	0	100.0
流動資産	3,925,684,908	6.8	4,151,289,921	7.3	△ 225,605,013	94.6
現金預金	2,977,535,627	5.1	3,127,072,236	5.5	△ 149,536,609	95.2
未収金	813,410,831	1.4	659,657,138	1.2	153,753,693	123.3
貸倒引当金(△)	9,851,005	0.0	11,067,298	0.0	△ 1,216,293	89.0
貯蔵品	31,249,455	0.1	30,867,845	0.1	381,610	101.2
前払金	113,340,000	0.2	344,760,000	0.6	△ 231,420,000	32.9
合 計	58,153,969,177	100.0	57,135,528,626	100.0	1,018,440,551	101.8

比較貸借対照表

別表 9

負債・資本の部

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	26,970,647,741	46.4	26,698,698,241	46.7	271,949,500	101.0
企業債	26,455,892,923	45.5	26,159,307,756	45.8	296,585,167	101.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,455,892,923	45.5	26,159,307,756	45.8	296,585,167	101.1
引当金	514,754,818	0.9	539,390,485	0.9	△ 24,635,667	95.4
退職給付引当金	514,754,818	0.9	539,390,485	0.9	△ 24,635,667	95.4
流動負債	2,869,590,884	4.9	3,126,411,679	5.5	△ 256,820,795	91.8
企業債	2,014,514,833	3.5	2,070,743,468	3.6	△ 56,228,635	97.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,014,514,833	3.5	2,070,743,468	3.6	△ 56,228,635	97.3
未払金	770,480,549	1.3	969,262,971	1.7	△ 198,782,422	79.5
引当金	66,893,911	0.1	68,597,000	0.1	△ 1,703,089	97.5
賞与引当金	66,893,911	0.1	68,597,000	0.1	△ 1,703,089	97.5
預り金	17,701,591	0.0	17,808,240	0.0	△ 106,649	99.4
繰延収益	5,195,483,343	8.9	5,191,359,633	9.1	4,123,710	100.1
長期前受金	5,195,483,343	8.9	5,191,359,633	9.1	4,123,710	100.1
資本金	19,398,436,429	33.4	18,129,549,511	31.7	1,268,886,918	107.0
剰余金	3,719,810,780	6.4	3,989,509,562	7.0	△ 269,698,782	93.2
資本剰余金	1,091,104,559	1.9	1,091,104,559	1.9	0	100.0
国庫補助金	14,574,321	0.0	14,574,321	0.0	0	100.0
県補助金	131,524,094	0.2	131,524,094	0.2	0	100.0
一般会計補助金	294,528,512	0.5	294,528,512	0.5	0	100.0
工事負担金	540,031,109	0.9	540,031,109	0.9	0	100.0
受贈財産評価額	110,446,523	0.2	110,446,523	0.2	0	100.0
利益剰余金	2,628,706,221	4.5	2,898,405,003	5.1	△ 269,698,782	90.7
減債積立金	691,298,956	1.2	1,061,919,129	1.9	△ 370,620,173	65.1
当年度未処分 利益剰余金	1,937,407,265	3.3	1,836,485,874	3.2	100,921,391	105.5
合 計	58,153,969,177	100.0	57,135,528,626	100.0	1,018,440,551	101.8

令和5年度 岐阜市下水道事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下 水 道 事 業 収 益	9,106,872,000	100.0	8,830,645,249	100.0	△ 276,226,751	97.0
営 業 収 益	6,887,742,000	75.6	6,724,662,924	76.2	△ 163,079,076	97.6
営 業 外 収 益	2,219,130,000	24.4	2,105,982,325	23.8	△ 113,147,675	94.9
合 計	9,106,872,000	100.0	8,830,645,249	100.0	△ 276,226,751	97.0

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	6,267,222,000	100.0	5,024,019,080	100.0	△ 1,243,202,920	80.2
企 業 債	3,662,100,000	58.4	2,817,500,000	56.1	△ 844,600,000	76.9
国 県 補 助 金	1,794,885,000	28.6	1,373,665,000	27.3	△ 421,220,000	76.5
一 般 会 計 補 助 金	647,231,000	10.3	647,007,737	12.9	△ 223,263	100.0
負 担 金	163,006,000	2.6	185,846,343	3.7	22,840,343	114.0
合 計	6,267,222,000	100.0	5,024,019,080	100.0	△ 1,243,202,920	80.2

予算決算対照表

別表 10

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	法第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%		円	%
下 水 道 事 業 費	8,838,321,236	100.0	8,153,300,110	100.0	7,751,700	677,269,426	92.2
営 業 費 用	7,845,267,236	88.8	7,234,588,695	88.7	7,751,700	602,926,841	92.2
営 業 外 費 用	988,054,000	11.2	918,711,415	11.3	—	69,342,585	93.0
予 備 費	5,000,000	0.1	0	0	—	5,000,000	0
合 計	8,838,321,236	100.0	8,153,300,110	100.0	7,751,700	677,269,426	92.2

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	9,644,692,806	100.0	7,936,399,185	100.0	1,544,832,844	163,460,777	82.3
建 設 改 良 費	5,285,941,806	54.8	3,577,649,515	45.1	1,544,832,844	163,459,447	67.7
企 業 債 償 還 金	4,358,751,000	45.2	4,358,749,670	54.9	—	1,330	100.0
合 計	9,644,692,806	100.0	7,936,399,185	100.0	1,544,832,844	163,460,777	82.3

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和5年度
令和4年度

岐阜市下水道事業

収 益 の 部

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		前年度
	金 額	構成比	金 額	構成比			対比率
	円	%	円	%	円	%	
営 業 収 益	6,144,197,464	74.5	6,241,432,995	75.5	△ 97,235,531	98.4	
下 水 料 金	5,796,263,466	70.3	5,894,171,917	71.3	△ 97,908,451	98.3	
雨水処理負担金	321,990,549	3.9	322,814,094	3.9	△ 823,545	99.7	
受託工事収益	8,107,800	0.1	2,059,900	0.0	6,047,900	393.6	
他会計負担金	—	—	212,284	0.0	△ 212,284	皆減	
その他営業収益	17,835,649	0.2	22,174,800	0.3	△ 4,339,151	80.4	
営 業 外 収 益	2,104,741,377	25.5	2,021,981,996	24.5	82,759,381	104.1	
受取利息及び配当金	13,480	0.0	27,205	0.0	△ 13,725	49.5	
一般会計補助金	408,476,206	5.0	368,575,630	4.5	39,900,576	110.8	
長期前受金戻入	1,676,560,762	20.3	1,639,004,227	19.8	37,556,535	102.3	
雑 収 益	19,690,929	0.2	14,374,934	0.2	5,315,995	137.0	
計	8,248,938,841	100.0	8,263,414,991	100.0	△ 14,476,150	99.8	
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	
合 計	8,248,938,841	—	8,263,414,991	—	△ 14,476,150	99.8	

比較損益計算書

別表 11

費用の部

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		前年度
	金 額	構成比	金 額	構成比			対比率
	円	%	円	%	円		%
営 業 費 用	6,986,864,971	90.8	7,061,856,015	90.3	△ 74,991,044		98.9
管 渠 維 持 費	273,520,018	3.6	314,642,676	4.0	△ 41,122,658		86.9
ポ ン プ 場 費	10,763,664	0.1	9,835,108	0.1	928,556		109.4
処 理 場 費	1,620,602,613	21.1	1,732,992,286	22.2	△ 112,389,673		93.5
水 質 管 理 費	44,781,195	0.6	41,757,881	0.5	3,023,314		107.2
受 託 工 事 費	2,005,600	0.0	1,800,500	0.0	205,100		111.4
業 務 費	252,154,038	3.3	242,886,240	3.1	9,267,798		103.8
総 係 費	211,709,553	2.8	226,644,352	2.9	△ 14,934,799		93.4
普 及 促 進 費	9,895,358	0.1	13,644,723	0.2	△ 3,749,365		72.5
負 担 金 事 務 費	36,571,373	0.5	31,121,155	0.4	5,450,218		117.5
流域下水道維持 管 理 負 担 金	638,533,560	8.3	631,421,840	8.1	7,111,720		101.1
減 価 償 却 費	3,824,012,131	49.7	3,793,754,046	48.5	30,258,085		100.8
資 産 減 耗 費	59,677,423	0.8	18,520,808	0.2	41,156,615		322.2
その他営業費用	2,638,445	0.0	2,834,400	0.0	△ 195,955		93.1
営 業 外 費 用	707,093,616	9.2	761,708,911	9.7	△ 54,615,295		92.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	685,393,396	8.9	743,542,665	9.5	△ 58,149,269		92.2
雑 支 出	21,700,220	0.3	18,166,246	0.2	3,533,974		119.5
計	7,693,958,587	100.0	7,823,564,926	100.0	△ 129,606,339		98.3
当年度純利益	554,980,254	—	439,850,065	—	115,130,189		126.2
合 計	8,248,938,841	—	8,263,414,991	—	△ 14,476,150		99.8

令和 5 年度
令和 4 年度

岐阜市下水道事業

資 産 の 部

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	114,533,064,073	97.1	115,098,893,730	97.2	△ 565,829,657	99.5
有形固定資産	111,229,201,440	94.3	111,774,591,286	94.4	△ 545,389,846	99.5
土地	7,725,047,503	6.5	7,725,042,481	6.5	5,022	100.0
建物	11,317,409,197	9.6	11,623,732,927	9.8	△ 306,323,730	97.4
構築物	80,316,450,711	68.1	81,590,438,404	68.9	△ 1,273,987,693	98.4
機械及び装置	10,922,705,455	9.3	9,215,968,488	7.8	1,706,736,967	118.5
車両運搬具	1,219,048	0.0	1,693,814	0.0	△ 474,766	72.0
工具、器具及び備品	73,770,493	0.1	70,398,371	0.1	3,372,122	104.8
建設仮勘定	872,599,033	0.7	1,547,316,801	1.3	△ 674,717,768	56.4
無形固定資産	3,300,362,633	2.8	3,320,802,444	2.8	△ 20,439,811	99.4
施設利用権	3,300,145,833	2.8	3,320,585,644	2.8	△ 20,439,811	99.4
電話加入権	216,800	0.0	216,800	0.0	0	100.0
投資その他の資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
出資金	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
流動資産	3,430,200,283	2.9	3,295,568,030	2.8	134,632,253	104.1
現金預金	2,075,727,617	1.8	2,198,456,991	1.9	△ 122,729,374	94.4
未収金	1,024,607,332	0.9	1,039,984,153	0.9	△ 15,376,821	98.5
貸倒引当金(△)	20,491,216	0.0	22,035,654	0.0	△ 1,544,438	93.0
貯蔵品	2,169,550	0.0	4,612,540	0.0	△ 2,442,990	47.0
前払金	348,187,000	0.3	74,550,000	0.1	273,637,000	467.1
合 計	117,963,264,356	100.0	118,394,461,760	100.0	△ 431,197,404	99.6

比較貸借対照表

別表 12

負債・資本の部

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	48,192,474,944	40.9	49,637,941,208	41.9	△ 1,445,466,264	97.1
企業債	47,635,144,418	40.4	49,069,072,074	41.4	△ 1,433,927,656	97.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	47,635,144,418	40.4	49,069,072,074	41.4	△ 1,433,927,656	97.1
引当金	557,330,526	0.5	568,869,134	0.5	△ 11,538,608	98.0
退職給付引当金	557,330,526	0.5	568,869,134	0.5	△ 11,538,608	98.0
流動負債	5,865,702,964	5.0	5,800,498,142	4.9	65,204,822	101.1
企業債	4,251,427,656	3.6	4,358,749,670	3.7	△ 107,322,014	97.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,251,427,656	3.6	4,358,749,670	3.7	△ 107,322,014	97.5
未払金	1,534,636,324	1.3	1,371,215,575	1.2	163,420,749	111.9
引当金	64,291,472	0.1	63,963,000	0.1	328,472	100.5
賞与引当金	64,291,472	0.1	63,963,000	0.1	328,472	100.5
預り金	15,347,512	0.0	6,569,897	0.0	8,777,615	233.6
繰延収益	45,952,353,318	39.0	45,558,269,534	38.5	394,083,784	100.9
長期前受金	45,952,353,318	39.0	45,558,269,534	38.5	394,083,784	100.9
資本金	13,767,674,054	11.7	13,082,517,719	11.0	685,156,335	105.2
剰余金	4,185,059,076	3.5	4,315,235,157	3.6	△ 130,176,081	97.0
資本剰余金	2,690,824,941	2.3	2,690,824,941	2.3	0	100.0
国庫補助金	2,276,716,480	1.9	2,276,716,480	1.9	0	100.0
県補助金	65,684,870	0.1	65,684,870	0.1	0	100.0
一般会計補助金	228,148,655	0.2	228,148,655	0.2	0	100.0
工事負担金	53,237,493	0.0	53,237,493	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	67,037,443	0.1	67,037,443	0.1	0	100.0
利益剰余金	1,494,234,135	1.3	1,624,410,216	1.4	△ 130,176,081	92.0
減債積立金	439,850,065	0.4	499,403,816	0.4	△ 59,553,751	88.1
当年度未処分 利益剰余金	1,054,384,070	0.9	1,125,006,400	1.0	△ 70,622,330	93.7
合 計	117,963,264,356	100.0	118,394,461,760	100.0	△ 431,197,404	99.6